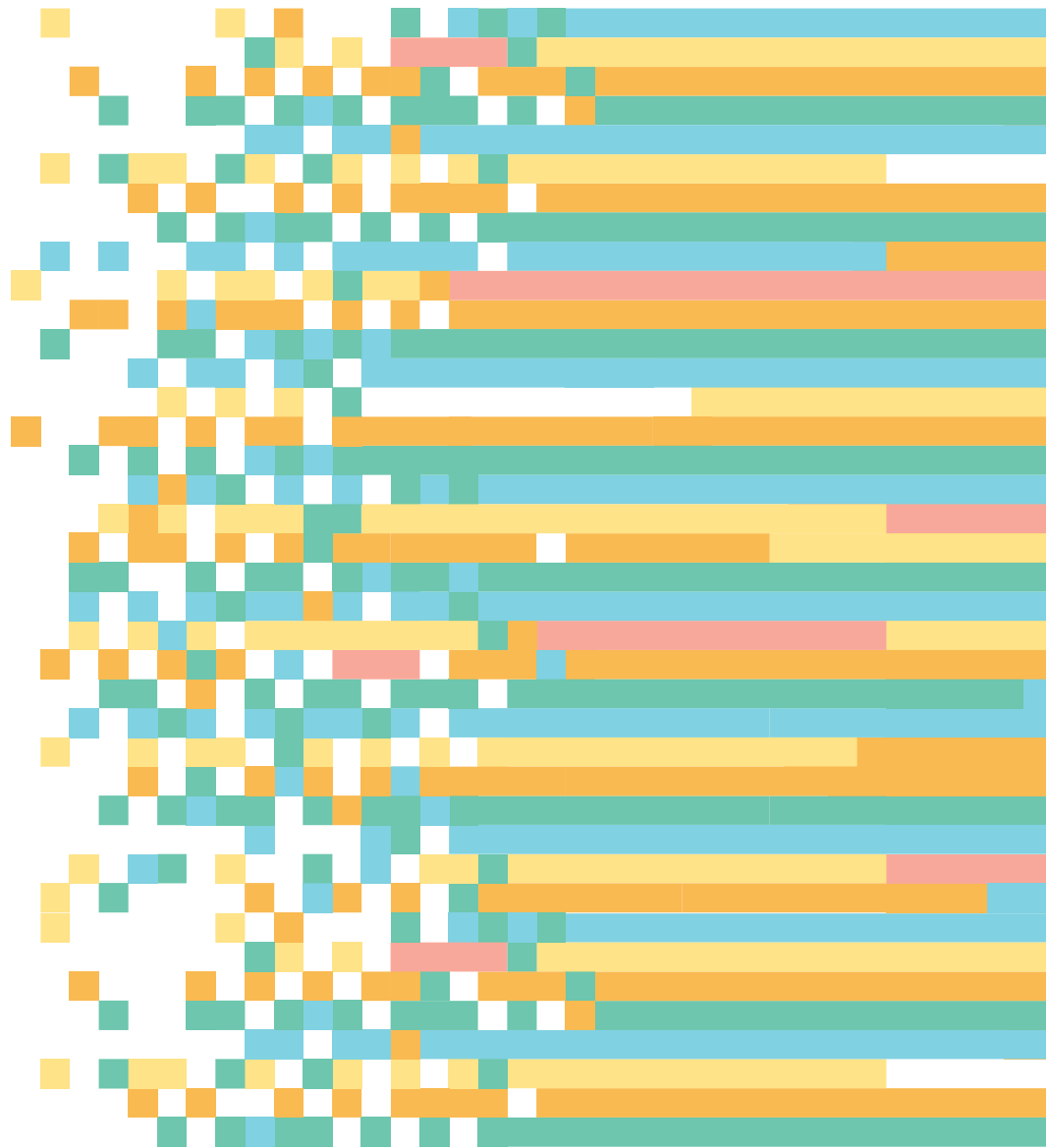




文化庁委託事業
劇場・音楽堂等基盤整備事業

令和5年度

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 報告書



はじめに

本調査は、平成 24 年 6 月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(通称:劇場法)」第 2 条に規定する全国の劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析すると共に、劇場・音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、国が今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るために、令和元年度、令和 4 年度に引き続き実施したものです。

今年度は、基礎的な項目を中心に調査をいたしました。調査期間も短く、質問事項も非常に多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより、劇場法制定以降の全国の劇場、音楽堂等の置かれた現状や課題が、より鮮明になってきているものと存じます。

本調査結果が、劇場・音楽堂等の運営に携わる皆様にとって、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり、劇場・音楽堂等の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

令和 6 年(2024 年) 3 月

公益社団法人全国公立文化施設協会

【目 次】

調査概要.....	1
総括.....	3
調査の結果.....	15
1. 回答施設の属性.....	17
2. 指定管理者制度導入状況.....	19
3. 施設の運営方針.....	26
4. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	27
5. 職員の採用状況.....	41
6. 専門的人材の確保.....	43
7. 施設利用実績.....	46
8. 施設決算.....	51
9. 主催文化事業.....	73
10. 人材養成事業.....	79
11. 普及啓発事業.....	82
12. 事業運営にあたっての課題.....	85
13. 貸館事業.....	86
14. 配慮を要する利用者への対応.....	88
15. 地域・社会貢献活動の実施状況.....	92
調査票.....	97
1. 調査票.....	99
2. 用語の解説.....	108

調査概要

1. 調査の目的

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場・音楽堂等」という。)の規模や運営、事業の実施状況等を調査・分析することにより、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的とする。

令和元年度、令和4年度に実施した調査に引き続き、(公社)全国公立文化施設協会(以下、「全国公文協」という。)が調査を実施した。

2. 調査の対象

国、地方公共団体が設置する劇場・音楽堂等(以下、「国公立施設」という。)を対象

3. 調査期間

令和5年10月18日～令和5年11月23日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 全国公文協ホームページ WEB 入力フォーマットによる入力
- (2) 送付した調査票に記入し、FAX 又は郵便で回答票を送付

5. 有効回答

国公立施設2,134施設に調査票を送付し、1,240施設から有効回答を得た。なお、有効回答率は58.1%であった。

6. 集計について

集計は、活動状況(稼働状況、事業実施状況、収支)については令和4年度の状況を対象とし、職員の状況は令和5年8月1日現在、その他の活動状況は令和元年度以降の取組を対象とし、それ以外については回答日現在の状況を対象とした。また、下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【クロス集計項目の設定】

(1) 設置団体別(7区分)

「国」、「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区(30万人以上)」、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(※グラフでは「市・特別区(30万人未満)」と記載)、「市・特別区(10万人未満)」、「町村・一部事務組合・広域連合」(※グラフでは「町村等」と記載)

注) 市・特別区の人口規模区分は令和2年国勢調査人口による

(2) 各施設が所有する最大ホール席数別(3区分)

「500席未満」、「500席～1,000席未満」(※グラフでは「1,000席未満」と記載)、「1,000席以上」

(3) 文化事業系主催事業実施別(5区分)

「主催文化事業実施あり」、「うち、公演回数1～3回」、「うち、公演回数4～10回」、「うち、公演回数11～20回」、「うち、公演回数21回以上」

(4) 補助金等の活用状況別(1区分)

「補助金等の活用あり」

(5) 施設の管理運営形態別(2区分)

「直営」、「指定管理」

【過去調査との比較】

令和元年度、および令和4年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」をもとに経年比較を実施。

【全国調査との比較】

総務省統計局の公表している「労働力調査（基本集計）2023年（令和5年）平均結果」をもとに、全国調査との比較を実施した。引用元ホームページは以下のとおり。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

【平均値算出について】

平均値の算出については、それぞれ有効データ数であるn数を母数にしている。有効データとは、回答があった場合（0を含む）のデータのことであり、無回答は無効データとし、n数から除外している。

7. 表記上の注意

- (1) 図表内の比率を示す数値は、全て百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計数値は必ずしも100とはならない。
- (2) 図表内の平均値は、四捨五入しているため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。
- (3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。
- (4) 回答施設数が3未満の集計項目については、n数を非表示とした(n=xで表記)。
- (5) 本文および図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。
- (6) バブルチャート(p42など)における円の大きさは、相対的な割合の大きさを示し、数値は割合(%)を示す。

【データについて】

本調査結果の集計データをホームページに公開しています。

詳細は <https://www.zenkoubun.jp/publication/survey.html> をご覧ください。

総括

1. 回答施設の属性

▶全体の66.6%が人口30万人未満の設置団体の施設 (p. 17)

今回調査（令和5年度）での設置団体別の分布をみると、「市・特別区（10万人未満）」が30.7%と最も高く、「市・特別区（10万人～30万人未満）」が22.0%、「町村等」が13.9%と続いている。

▶施設の最大ホールの平均総席数は857席、1,000席以上が32.2%。複数ホール所有は38.7% (p. 18)

最大ホールの総席数は、全体では、「500席～999席」が40.9%と最も高く、「1,000席以上」が32.2%、「500席未満」が26.9%と続いている。平均総席数は857席である。設置団体別では、都道府県で「1,000席以上」が49.5%と最も高く、平均総席数は1,299席となっている。

各施設の所有ホール数は、全体では、「1ホール」が61.3%と最も高く、「2ホール」が32.2%、「3ホール以上」が6.5%と続いている。設置団体別では、町村等で「1ホール」が77.3%と最も高くなっている。

2. 指定管理者制度導入状況

▶全体の64.0%が指定管理者制度を導入、政令指定都市では92.6%にのぼる。指定管理者の種別で最も多いのは「公益財団法人」の47.3% (p. 19～22)

管理運営形態は、「指定管理者」が64.0%、「直営」が34.8%、「その他」が1.3%である。設置団体別では「指定管理者」は、政令指定都市で92.6%と最も高く、町村等で22.7%と最も低くなっている。

指定管理者の種別は、「公益財団法人」が47.3%と最も高く、「共同体」が19.7%、「営利法人」が15.3%と続いている。共同体の内訳をみると、「複数の営利法人による共同体」が51.9%と高くなっている。

指定管理者の選定方法は、「公募」が60.5%、「非公募」が39.5%である。設置団体別では、政令指定都市で「公募」が72.8%と最も高くなっている。

▶指定管理期間は「5～6年未満」が77.3%、5年以上の計は83.9% (p. 23～24)

指定管理期間は、「5～6年未満」が77.3%と最も高く、「3～4年未満」が6.9%、「4～5年未満」が6.1%と続いている。

指定管理期間5年以上の施設比率推移をみると、増加傾向にあり今回調査では83.9%となっている。

▶利用料金制度の導入率は79.9% (p. 25)

利用料金制度は、「導入している」が79.9%、「導入していない」が20.1%である。

設置団体別では、都道府県で「導入している」が90.0%と最も高くなっている。

3. 施設の運営方針

▶**運営方針について「設置者が策定している」48.2%、「運営者が策定している」28.1%、「策定していない」23.6% (p. 26)**

運営方針については、「設置者が策定している」が48.2%と最も高く、「運営者が策定している」が28.1%、「策定していない」が23.6%と続いている。設置団体別では、町村等で「策定していない」が44.0%となっているなど、設置団体の規模が小さくなるほど、策定率が低くなる傾向がある。

また、運営方針を「策定していない」施設における、今後の運営方針の策定予定では、「策定中」が1.1%、「策定予定」が4.0%、「予定なし」が95.0%となっている。

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶**「運営全体の責任者」は95.0%の施設にいるが、「芸術に関する責任者」は11.4%に止まる (p. 27～33)**

責任者の配置率をみると、「運営全体の責任者」が95.0%、「芸術に関する責任者」が11.4%となっている。

設置団体別では「芸術に関する責任者」の配置率は、国が33.3%、町村等が6.4%と、設置団体の規模で大きく異なることがわかる。

▶**「事業部門担当職員」の配置率は67.9%、配置職員数は文化芸術系主催事業の公演回数や、補助金活用の有無に関係している (p. 27～33)**

職員の配置率をみると、「管理部門担当職員」が88.0%、「事業部門担当職員」が67.9%、「舞台技術担当職員」が69.1%となっている。

部門ごとの平均職員数（職員を配置している施設のみ）は、「管理部門担当職員」が5.11人、「事業部門担当職員」が5.48人、「舞台技術担当職員」が3.70人となっている。「事業部門担当職員」の平均職員数は、文化事業系主催事業の公演回数が増えるほど増加する傾向にある。

補助金を活用した施設の職員の配置率をみると、「事業部門担当職員」は平均よりも約20%、「舞台技術担当職員」は平均よりも約10%高く、これらの部門では補助金を活用しているほど配置率が高くなっていることがわかる。

▶**雇用形態は「直接雇用／無期」が多い。部門別職員数は「管理部門担当職員」が多い (p. 34～35)**

雇用形態別職員数割合をみると、「直接雇用／無期」が28.0%と最も高くなっている。設置団体別では、町村等で「設置団体職員もしくは出向者」が45.9%と高くなっている。

部門別職員数割合をみると、「管理部門担当職員」が33.1%と最も高くなっている。文化芸術系主催事業実施別では「事業部門担当職員」は、公演回数21回以上で35.3%と高くなっており、公演回数が増加するほど、割合が高くなる傾向にある。

▶**運営全体の責任者の雇用形態は「設置団体職員もしくは出向者」、事業部門担当職員の雇用形態は「直接雇用／無期」が多い (p. 36)**

部門別・雇用形態別の職員数割合をみると、運営全体の責任者は「設置団体職員もしくは出向者」、芸術に関する責任者は「直接雇用／有期（契約等）」、管理部門担当職員と事業部門担当職員は「直接雇用／無期」、舞台技術担当職員は「委託」、その他の職員は「直接雇用／有期（パート等）」がそれぞれ最も高くなっている。

▶**職員の過半数を 50 歳以上が占めている (p. 37)**

年齢別職員数は、「50～59 歳」が 28.0%と最も高く、「60 歳以上」が 25.1%、「40～49 歳」が 21.3%と続いている。50 歳以上の割合は 53.1%、40 歳以上でみると 74.4%を占めている。

文化芸術系主催事業実施別でみると「60 歳以上」は、公演回数 21 回以上で 20.2%と相対的に低くなっており、公演回数が増加するほど、若い年代の割合が増加する傾向にあることがわかる。

▶**平均職員数は全体平均 11.19 人、指定管理で 13.07 人、直営で 7.09 人 (p. 38～39)**

部門別の職員の配置状況を運営形態別にみると、「事業部門担当職員」と「舞台技術担当職員」の配置率は、指定管理が 7 割超、直営が 5 割超と約 2 割の差がみられる。

平均職員数をみると、指定管理は 13.07 人、直営は 7.09 人となっている。

▶**非正規割合は、全体で 55.0%、指定管理で 58.7%。全国と比べても 18.0 ポイント高い (p. 40)**

正規・非正規雇用の割合は、「正規雇用」が 45.0%、「非正規雇用」が 55.0%である。

管理運営形態別では「非正規雇用」は、指定管理が 58.7%、直営が 43.6%であり、指定管理が 15.1 ポイント高くなっている。

経年比較では「非正規雇用」は、今回調査が 55.0%、令和 4 年度調査が 58.5%であり、今回調査で 3.5 ポイント低下している。

全国比較¹では、「非正規雇用」の全国値は 37.0%であり、今回調査に比べて 18.0 ポイント低くなっている。

¹ 全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2023 年（令和 5 年）平均結果」より引用
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

5. 職員の採用状況

▶令和4年度に採用者があった施設の割合は37.3%。採用理由の9割超が「欠員補充」(p.41~42)

令和4年度に採用者があった施設の割合は37.3%である。設置団体別では、国が100.0%、町村等が15.7%となっており、設置団体の規模が小さくなるほど、採用率が低くなる傾向にある。

採用理由では、「欠員補充」が94.4%、「事業拡大による増員」が8.9%となっている。

採用者の経歴は、「新卒・未経験者」が52.3%と最も高く、「経験者（文化業界以外）」が39.4%、「経験者」が24.7%と続いている。

6. 専門的人材の確保

▶専門的人材を十分に確保できていない施設が64.1%。特に「管理・運営を行う人材」「公演などの企画制作を行う人材」「舞台技術者」が不足している施設が多い(p.43~44)

専門的人材の確保については、「確保されている」が35.9%、「確保されていない」が64.1%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、「確保されている」割合が高くなる傾向にある。

今後、確保が必要な専門的人材では、「管理・運営を行う人材」が42.8%と最も高く、「公演などの企画制作を行う人材」が40.6%、「舞台技術者」が37.8%と続いている。

▶専門的人材の確保における最大の課題は「財源の不足」(p.45)

専門的人材の確保における課題は、「人材を確保する財源が不足」が46.6%と最も高く、「専門的人材が身近な地域で見つからない」が26.8%、「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」が25.9%と続いている。

7. 施設利用実績

▶令和4年度の施設全体の平均利用可能日数308.2日、利用日数251.3日、稼働率は80.5%(p.46)

施設の平均利用可能日数は308.2日で、平均利用日数は251.3日である。

施設の平均稼働率は80.5%である。設置団体別では、国が94.2%と最も高く、町村等が75.6%と最も低い。

▶ホールの平均稼働率は54.5%、平均入場者数・参加者数は34,195人(p.47~50)

全てのホールの平均稼働率は54.5%である。設置団体別では、国が83.5%と最も高く、町村等が45.6%と最も低くなっている。

全てのホールの平均入場者数・参加者数は34,195人である。

最大ホールの平均稼働率は52.6%である。設置団体別では、国が86.9%と最も高く、市・特別区(10万人未満)が42.8%と最も低くなっている。

2番目に大きいホールの平均稼働率は59.7%である。

8. 施設決算

▶直営・その他施設では、収入は「一般財源等」が、支出は「管理・運営費」が大きい (p. 51～57)

直営またはその他(国立等)施設について、全施設の収入内訳(平均)をみると、「一般財源等」が79,124千円、「事業収入」が13,781千円、「貸館収入」が12,338千円、「補助金・助成金等」が15,859千円であり、「一般財源等」が最も大きくなっている。

全施設の支出内訳(平均)をみると、「事業費」が31,168千円、「管理・運営費」が71,160千円、「人件費」が20,655千円となっている。

▶指定管理施設では、収入は「指定管理料」が、支出は「管理・運営費」が大きい (p. 58～64)

指定管理施設について、収入内訳(平均)をみると、「指定管理料」が155,852千円、「事業収入」が24,606千円、「利用料金収入」が38,369千円、「補助金・助成金等」が23,653千円となっている。

支出内訳(平均)をみると、「事業費」が61,743千円、「管理・運営費」が109,173千円、「人件費」が63,777千円であり、「管理・運営費」が最も大きくなっている。

▶指定管理施設について、指定管理料の「増加」は29.3%。使用料金徴収業務の実施割合は24.4% (p. 65～68)

指定管理施設について、指定管理料の変化をみると、「増加」が29.3%、「同程度」が57.2%、「減少」が13.6%となっている。

自治体の収入となる使用料金徴収業務の有無をみると、「有」が24.4%、「無」が75.6%となっている。

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限をみると、「30万円以下」が25.5%と最も高く、「51万～100万円」が24.9%、「31万～50万円」が21.0%と続いている。

指定管理料に含まれる項目をみると、「施設の管理・運営に係る人件費」が93.4%と最も高く、「施設の管理・運営に係る物件費」が89.6%、「自主事業に係る人件費」が64.3%と続いている。

▶補助金の活用施設は39.0%。活用した補助金は「文化庁の補助金」が49.4%と最も多い (p. 69～72)

補助金等の活用有無では、「活用した」が39.0%、「活用しなかった」が61.0%となっている。

設置団体別では「活用した」は、国が100.0%と最も高く、町村等が33.1%と最も低い。

文化芸術系主催事業実施別では、公演回数が多くなるほど、「活用した」の割合が高くなる傾向にある。

利用した補助金等をみると、「文化庁の補助金」が49.4%と最も高く、「地方公共団体からの補助金等」が38.6%、「(一財)地域創造の助成金」が20.3%と続いている。

9. 主催文化事業

▶主催文化事業は、実施方法別では「自主企画・制作」（66.3%）が、ジャンル別では「音楽」（70.3%）が最も高い（p.73～74）

主催文化事業の実施割合は、全体で81.6%となっている。

実施方法別の内訳をみると、「自主企画・制作」が66.3%と最も高く、「共催・提携」が56.0%と続いている。ジャンル別の内訳をみると、「音楽」が70.3%と最も高く、「演劇」が36.5%と続いている。

▶平均年間事業数 14.9 件、平均実施回数 28.4 回、平均年間入場者数・参加者数 8,573 人（p.75～76）

主催文化事業全体の平均年間事業数は14.9件、平均年間実施回数は28.4回である。このうち、自主企画・制作では、平均年間事業数9.3件、平均年間実施回数21.0回となっている。

平均年間入場者・参加者数は、主催文化事業全体で8,573人である。

平均入場料収入は、主催文化事業全体で12,217千円である。

平均総支出額は、主催文化事業全体で58,327千円である。

平均協賛金・助成金収入額は、主催文化事業全体で4,031千円である。

▶ジャンル別では、平均年間事業件数、実施回数、入場者数等で「音楽」が多い（p.77～78）

ジャンル別実施状況をみると、平均年間事業数で最も多いのは「音楽」（7.5件）で、「演劇」（3.1件）が続いている（「その他の文化芸術系公演」「文化芸術系以外の講演等」を除く、以下同じ）。

平均年間実施回数で最も多いのは「音楽」（11.2回）で、「演劇」（8.9回）が続いている。

平均年間入場者・参加者数で最も多いのは「音楽」（4,066人）で、「演劇」（2,325人）が続いている。

平均入場料収入で最も多いのは「舞踊」（9,174千円）で、「音楽」（8,139千円）が続いている。

平均総支出額で最も多いのは「音楽」（20,506千円）で、「舞踊」（11,116千円）が続いている。

平均協賛金・助成金収入額で最も多いのは「音楽」（2,617千円）で、「演劇」（1,198千円）が続いている。

10. 人材養成事業

▶人材養成事業の実施割合は22.7%、事業別では「自館で行う養成事業」が18.9% (p. 79)

人材養成事業の実施割合は、全体で22.7%となっている。

事業別では、「自館で行う養成事業」が18.9%、「他施設・大学等との連携事業」が9.1%となっている。「自館で行う養成事業」の種別では、「実演家」対象が7.7%と最も高い。

設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。

▶人材養成事業の平均年間実施回数33.7回、参加者数1,218人、総支出額4,884千円 (p. 80~81)

人材養成事業の実施状況をみると、平均事業数4.9件、平均年間実施回数33.7回、平均年間入場者・参加者数1,218人、平均入場料収入1,237千円、平均総支出額4,884千円、平均協賛金・助成金収入額1,722千円となっている。

自館で行う人材養成事業の種別では、「実演家」対象がそれぞれの項目で多くなっている。

11. 普及啓発事業

▶普及啓発事業の実施割合は45.2%、種別では「ワークショップ」(34.6%)が最も多い (p. 82)

普及啓発事業の実施割合は、全体で45.2%となっている。

種別では、「ワークショップ」が34.6%と最も高く、「アウトリーチ」が27.0%と続いている。

設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。

▶普及啓発事業の平均年間実施回数32.8回、参加者数4,522人、総支出額11,629千円 (p. 83~84)

普及啓発事業の平均年間事業数は、全体で7.7件となっている。種別では、「普及型公演」が4.3件と最も多く、「ワークショップ」が3.5件と続いている（「その他の普及啓発事業」を除く、以下同じ）。

平均年間実施回数は、全体で32.8回である。種別では、「ワークショップ」が18.8回と最も多く、「普及型公演」が13.2回と続いている。

平均年間入場者・参加者数は、全体で4,522人である。種別では、「普及型公演」が2,664人と最も多く、「アウトリーチ」が1,164人と続いている。

平均入場料収入は、全体で4,333千円である。種別では、「普及型公演」が2,383千円と最も多くなっている。

平均総支出額は、全体で11,629千円である。種別では、「普及型公演」が8,519千円と最も多くなっている。

平均協賛金・助成金収入額は、全体で1,702千円である。種別では、「普及型公演」が1,708千円と最も多くなっている。

12. 事業運営にあたっての課題

▶運営の課題では「人材不足」が54.4%、「予算不足」が47.5% (p. 85)

事業運営にあたっての課題では、「事業を企画・実施するための人材が不足している」が54.4%と最も高く、「事業予算が確保できない」が47.5%、「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」と「長期的な視野に立った継続事業が実施できない」がそれぞれ31.9%と続いている。

13. 貸館事業

▶貸館事業の実施割合は95.0%、種別では「音楽」が多い (p. 86~87)

ホール設備の貸館事業の実施割合は95.0%である。種別では「音楽」が89.5%と最も高くなっている。

平均年間事業数は、全体で144.7件である。種別では「音楽」が62.0件と最も多くなっている。

平均年間公演回数は、全体で154.7回である。種別では「音楽」が55.2回と最も多くなっている。

平均年間入場者・参加者数は、全体で41,648人である。種別では「音楽」が17,767人と最も多くなっている。

14. 配慮を要する利用者への対応

▶配慮を要する利用者対応の実施率は73.5%。9割超が「障害者」への対応 (p. 88~89)

配慮を要する利用者対応の実施状況では、「実施している」が73.5%、「実施していない」が26.5%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。管理運営形態別では「実施している」は、指定管理(80.7%)が直営(60.8%)を19.9ポイント上回っている。

配慮を要する利用者として対象としている層をみると、「障害者」が91.1%と最も高く、「乳幼児連れの方」が71.9%、「高齢者」が69.3%と続いている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、「外国人(日本語能力が低い方)」への対応割合が高くなる傾向にある。

▶実施内容は「子連れの方向け公演・イベントの実施」(51.7%)、課題は「専門性を持った人材の不足」(55.5%)が最も多い (p. 90~91)

配慮を要する利用者対応の実施内容では、「子連れの方向け公演・イベントの実施」が51.7%と最も高く、「合理的配慮実施」が50.0%、「職員研修の実施」が40.6%と続いている。

配慮を要する利用者対応の課題では、「専門性を持った人材の不足」が55.5%と最も高く、「ノウハウ等の研修機会の不足」が42.7%、「財源の不足」が40.0%と続いている。

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

▶実施率は54.8%。実施分野は「教育・子育て」（65.3%）が最も多い（p.92～93）

地域・社会貢献活動の実施状況では、「実施している」が54.8%、「実施していない」が45.2%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。管理運営形態別では「実施している」は、指定管理（67.5%）が直営（31.6%）を35.9ポイント上回っている。

地域・社会貢献活動を実施している分野では、「教育・子育て」が65.3%と最も高く、「コミュニティ・地域づくり」が55.7%、「商店街連携・賑わいづくり」が31.1%と続いている。

▶活動形態の7割超が「公演・イベントの実施」、課題は「財源確保」（48.5%）と「人材確保」（46.5%）が多い（p.94～96）

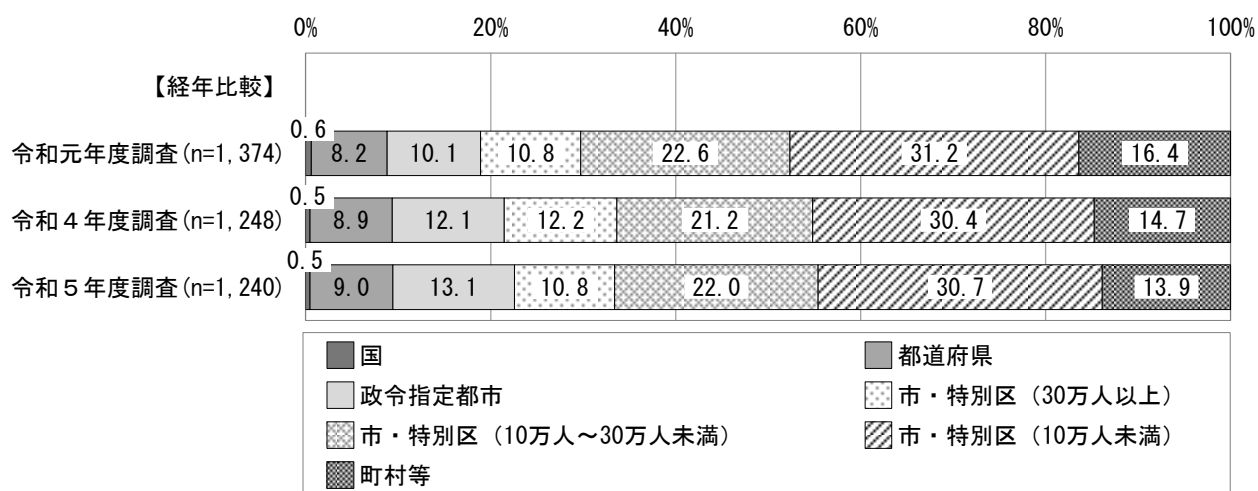
地域・社会貢献活動の活動形態では、「公演・イベントの実施」が75.6%と最も高く、「ワークショップ、セミナー、教室、講座」が53.3%、「アウトリーチ活動」が43.3%と続いている。

地域・社会貢献活動の提携先団体では、「子育て・学校・教育機関、団体」が68.4%と最も高く、「設置自治体」が39.7%、「コミュニティ・地域づくり団体」が38.1%と続いている。

地域・社会貢献活動の課題では、「財源確保・助成制度の確立」が48.5%と最も高く、「専門人材の確保・育成」が46.5%、「指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）」が32.3%と続いている。

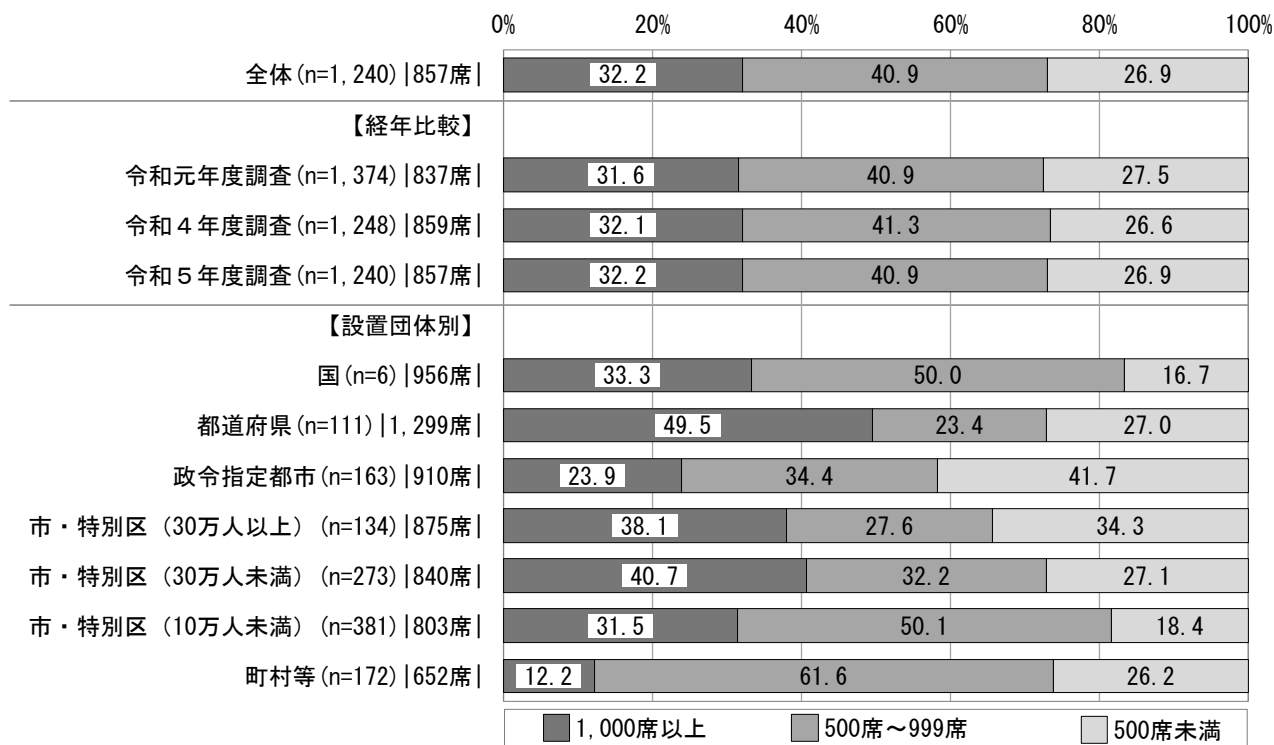
調査の結果

1. 回答施設の属性
 (1) 設置団体別の分布



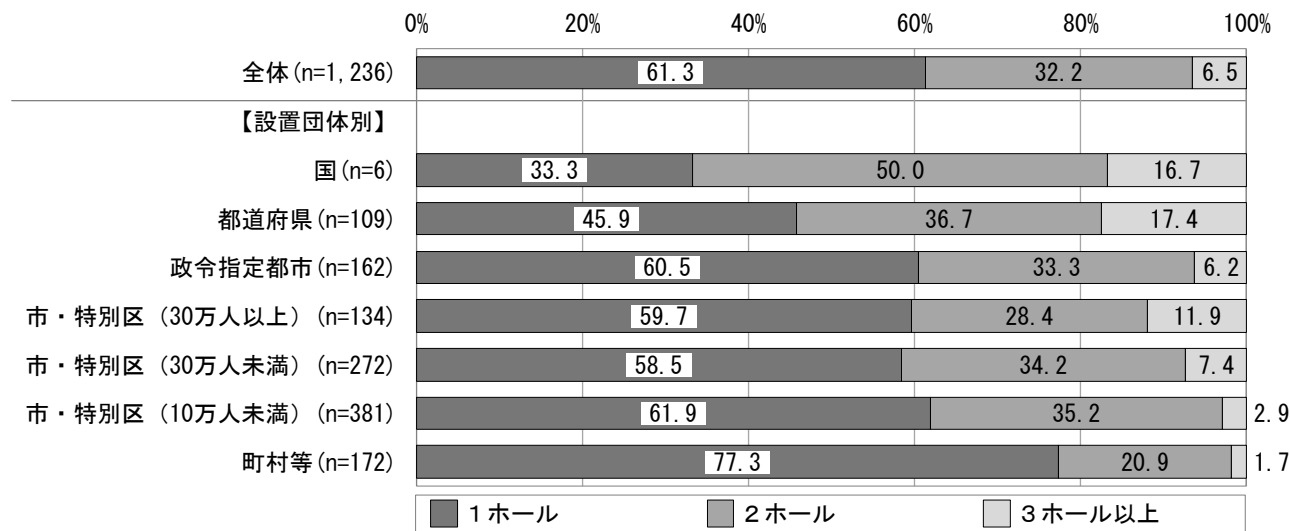
1. 回答施設の属性

(2) 最大ホール総席数



※|○○席|は、平均総席数を示す

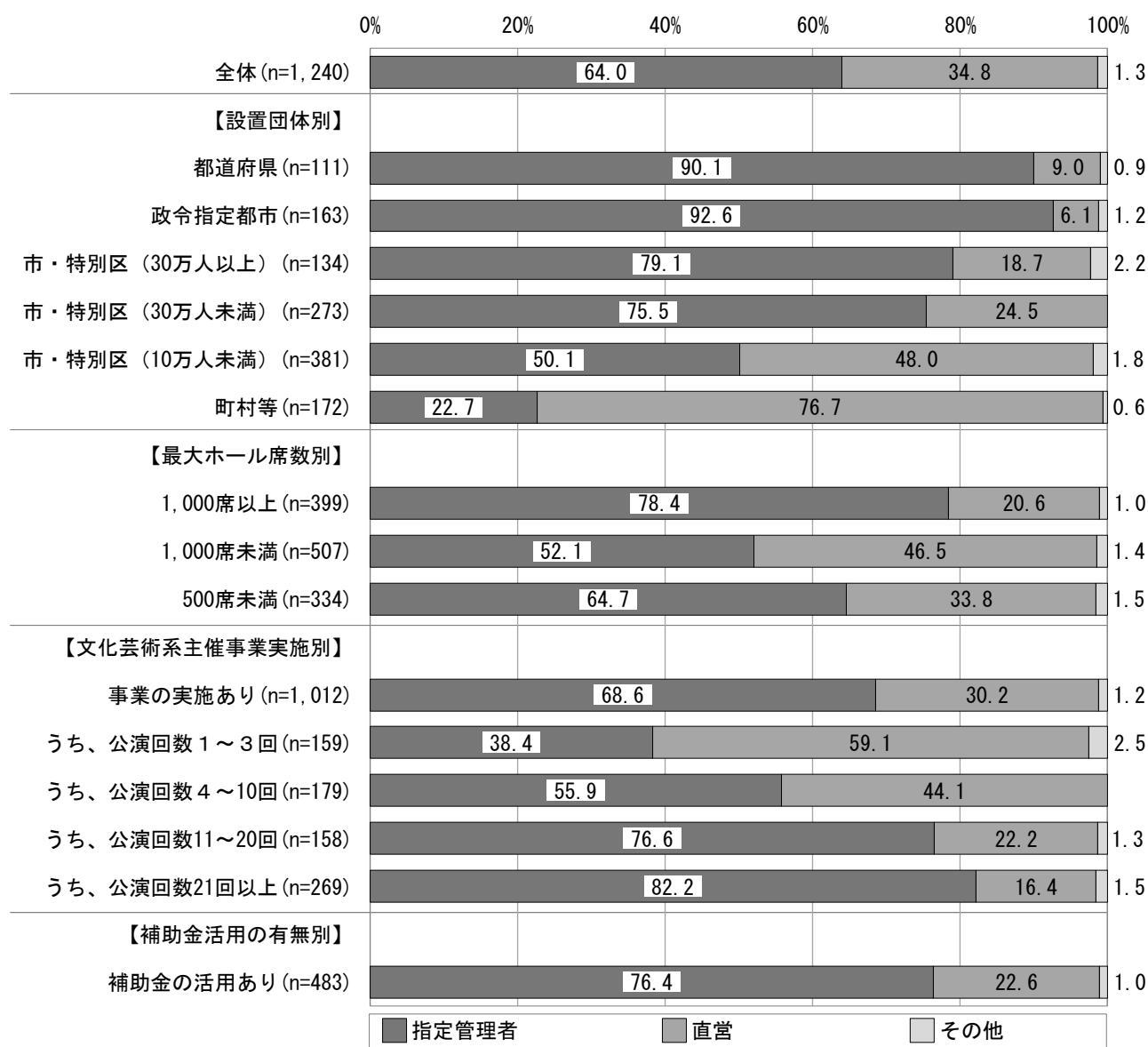
(3) 所有ホール数



2. 指定管理者制度導入状況

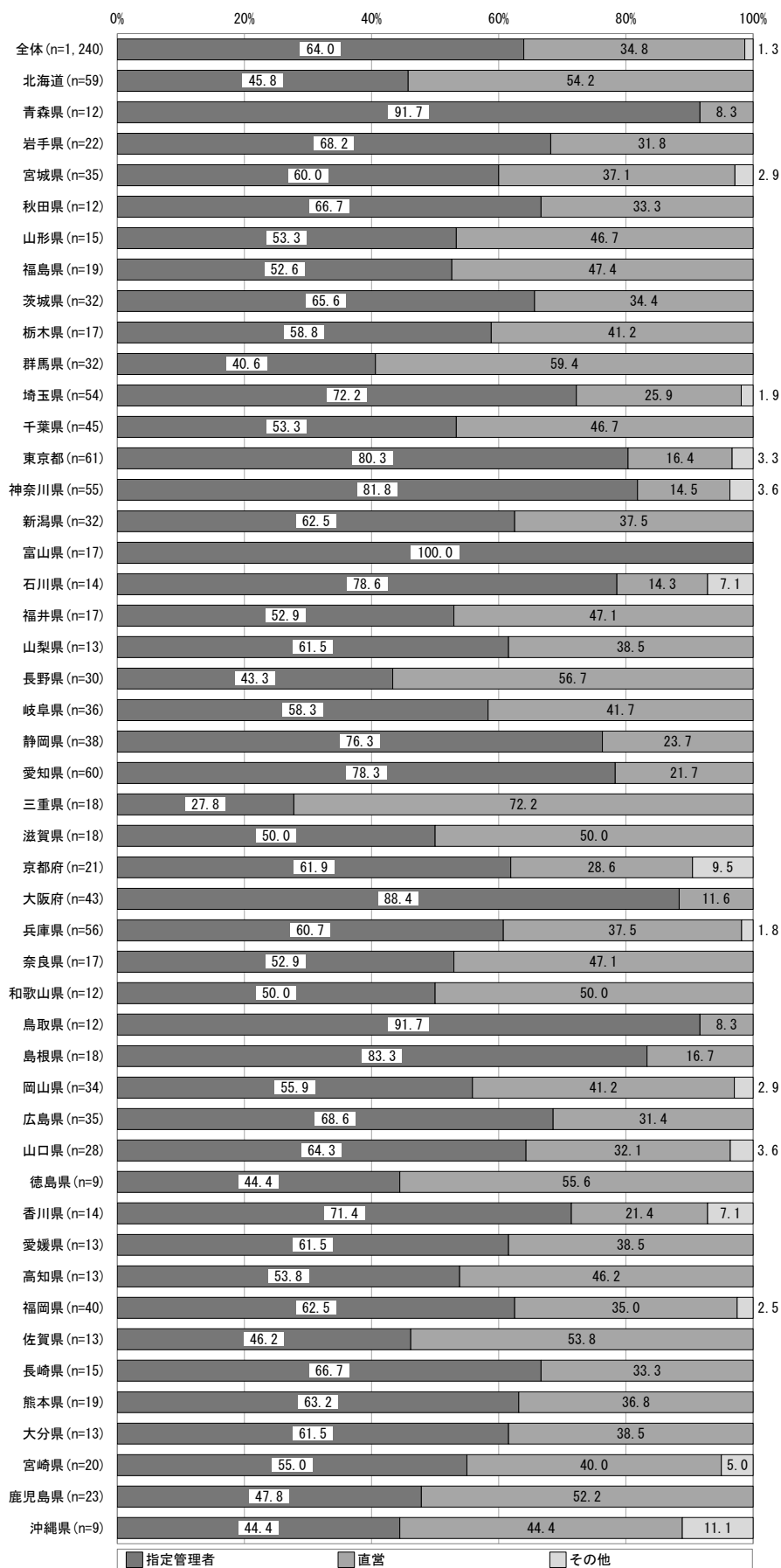
(1) 管理運営形態

① 属性別管理運営形態

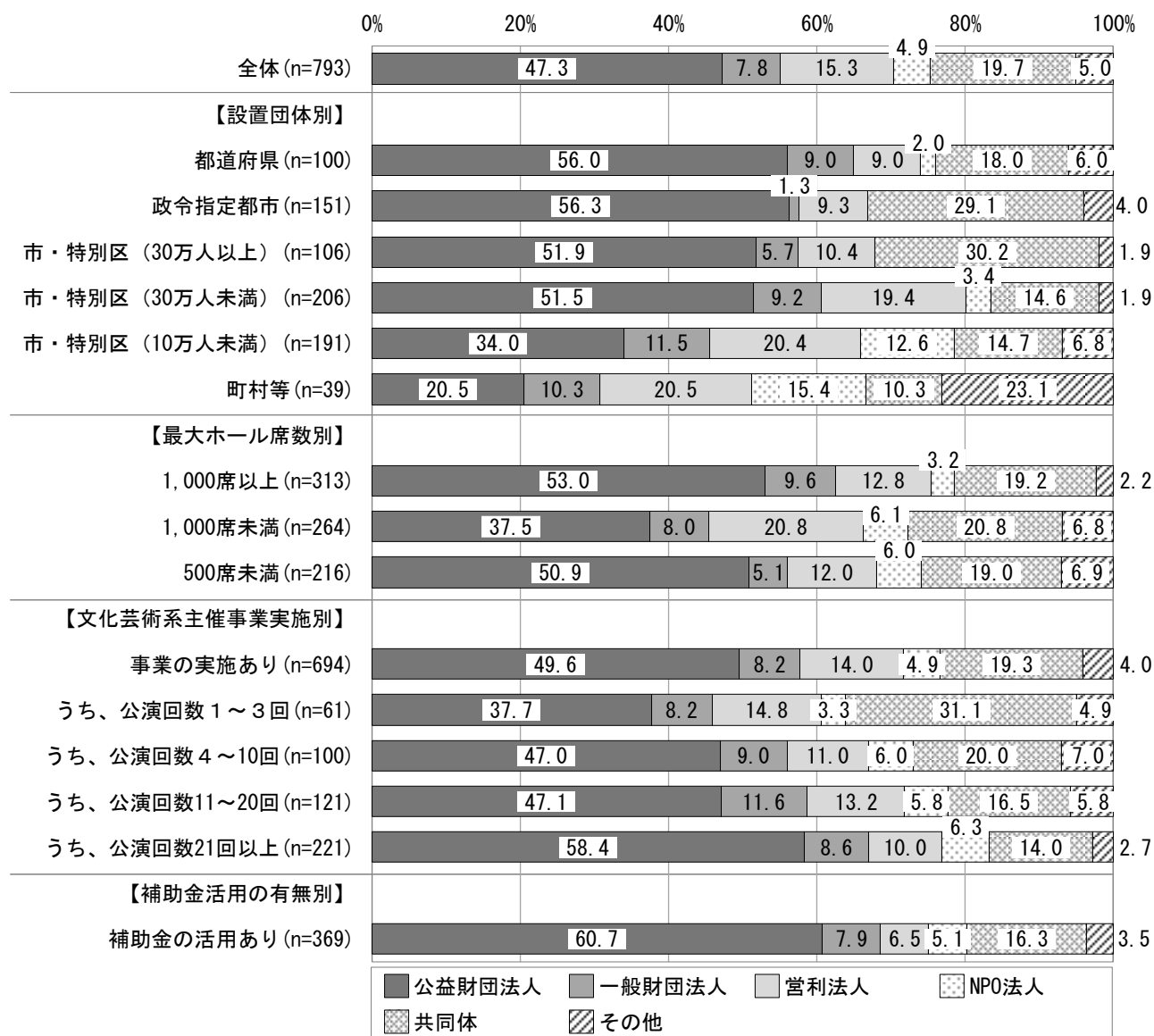


2. 指定管理者制度導入状況

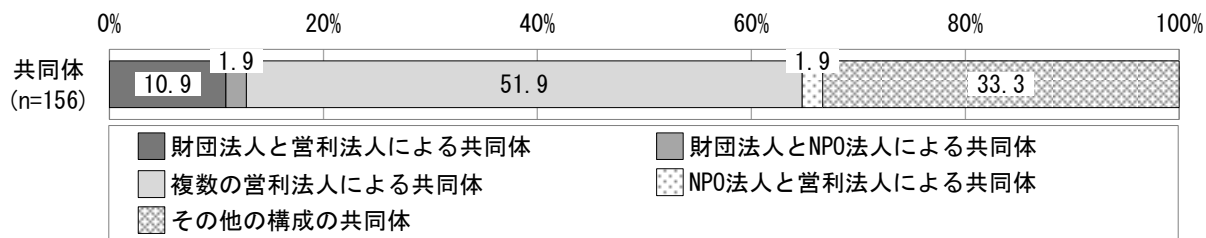
②都道府県別管理運営形態



(2) 指定管理者の種別



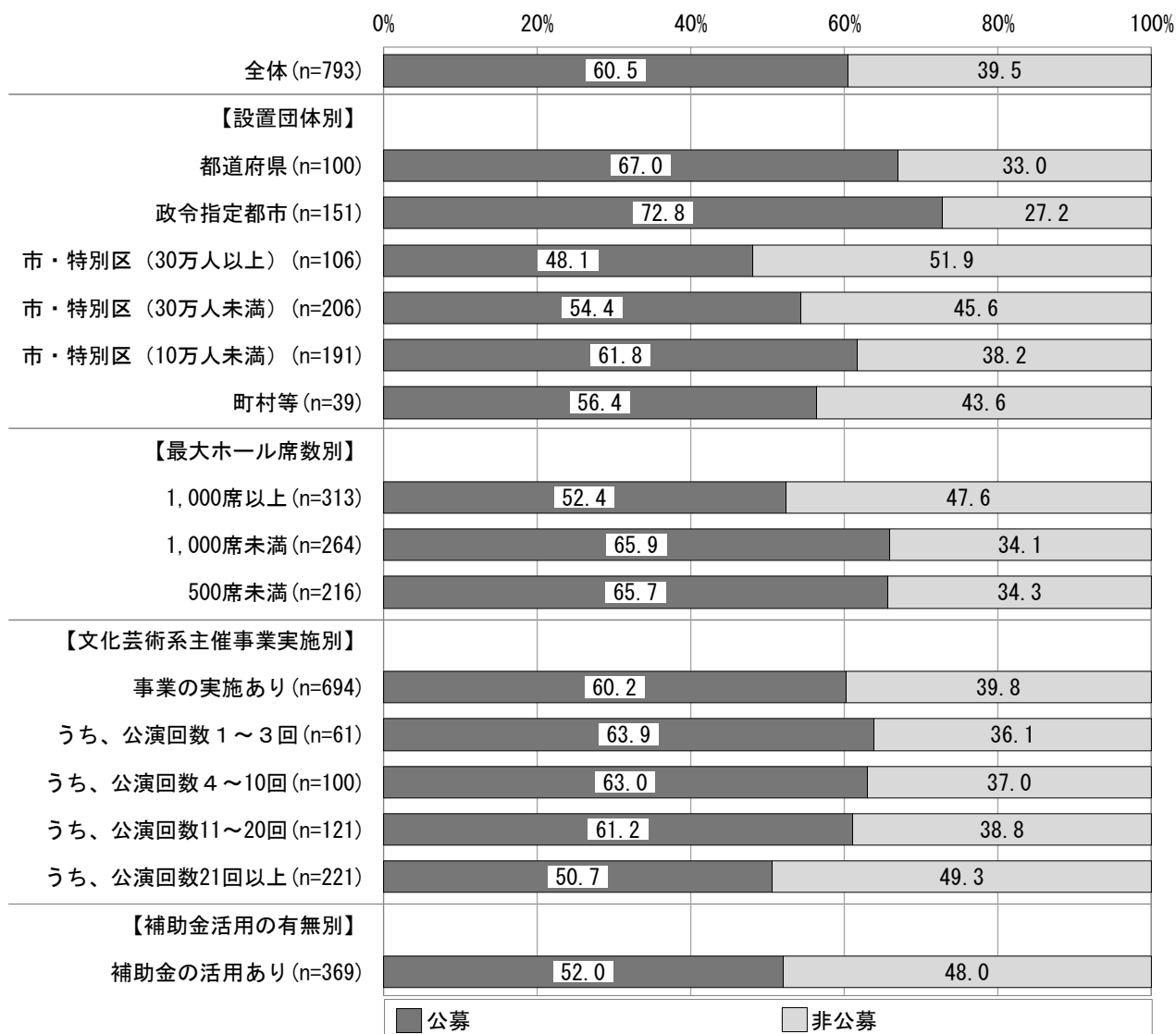
※上記のうち、共同体の内訳は以下のとおり



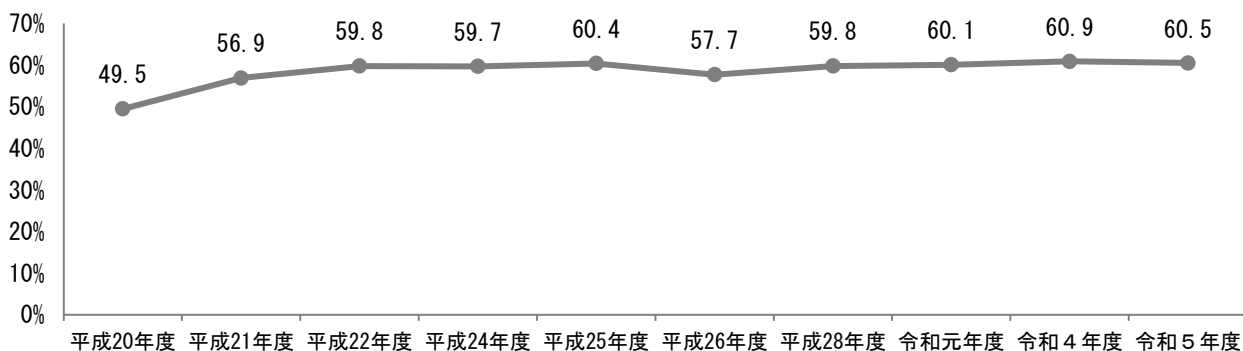
2. 指定管理者制度導入状況

(3) 選定方法

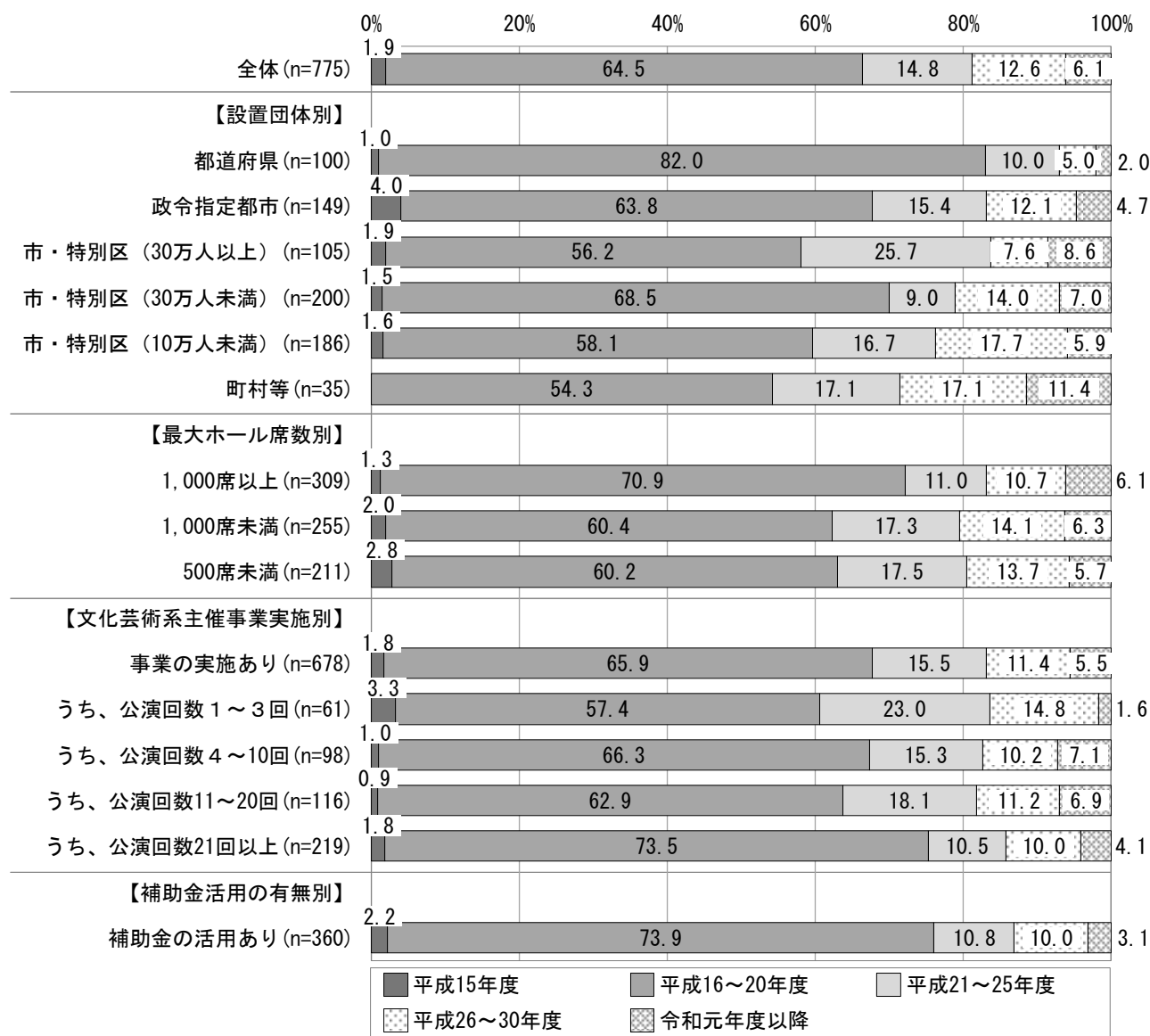
①指定管理者の選定方法



②指定管理者制度公募比率の推移 (調査年度)



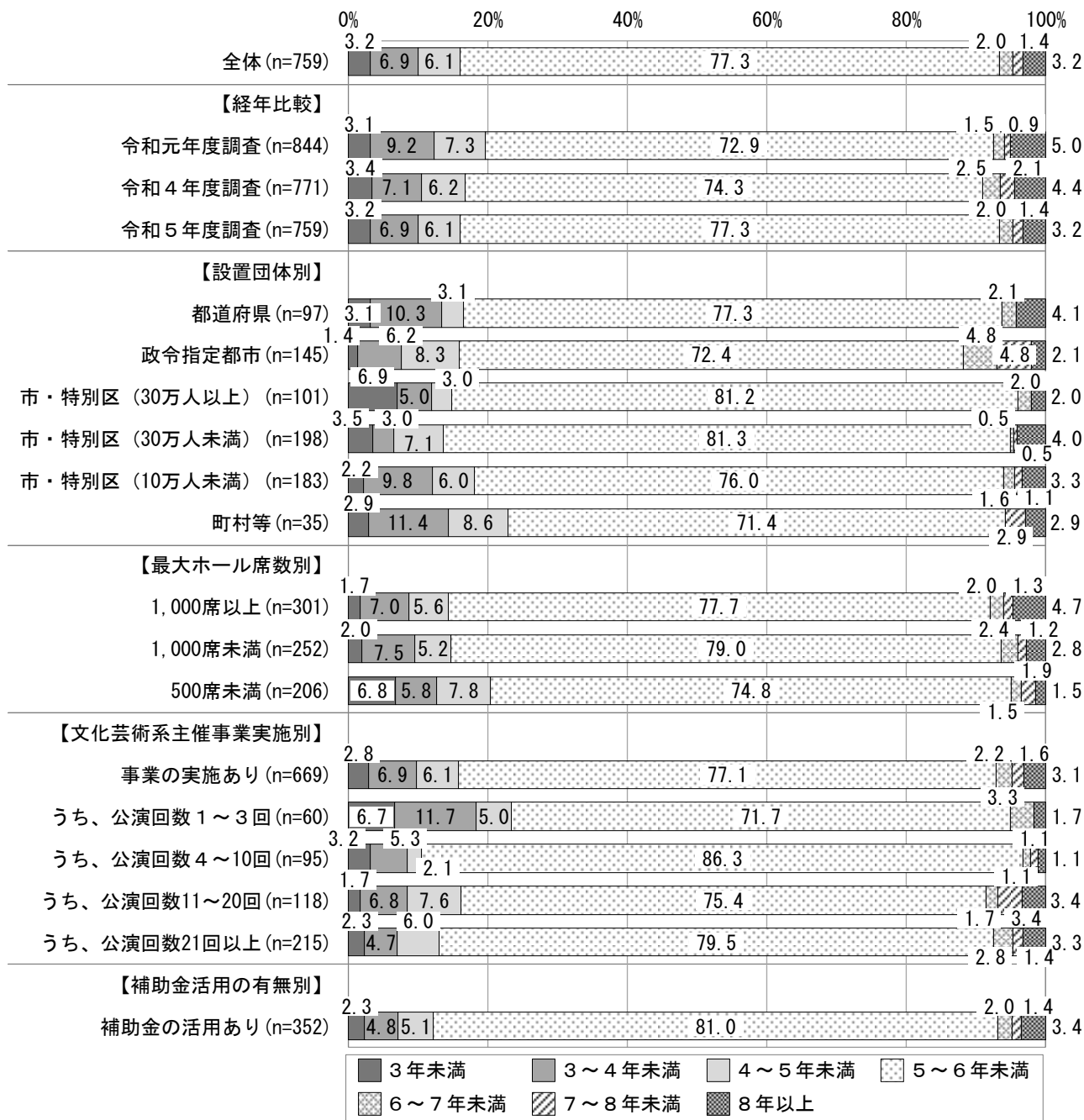
(4) 指定管理制度の導入年度



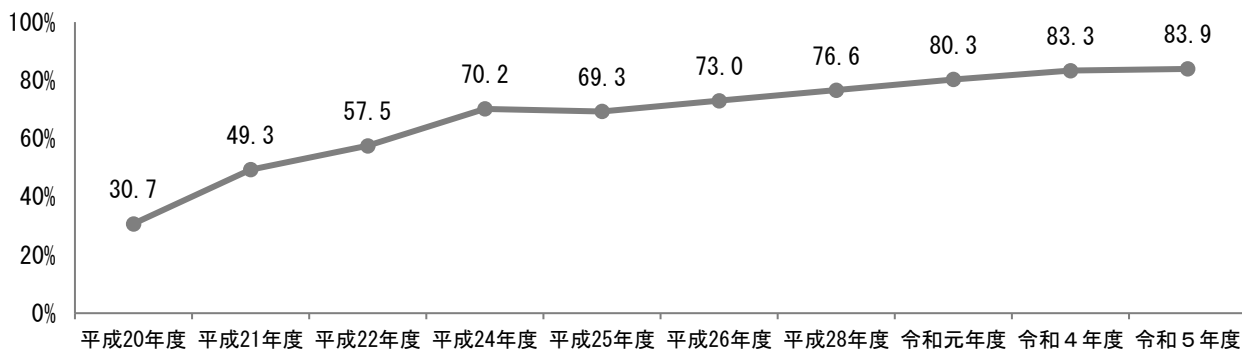
2. 指定管理者制度導入状況

(5) 指定管理期間

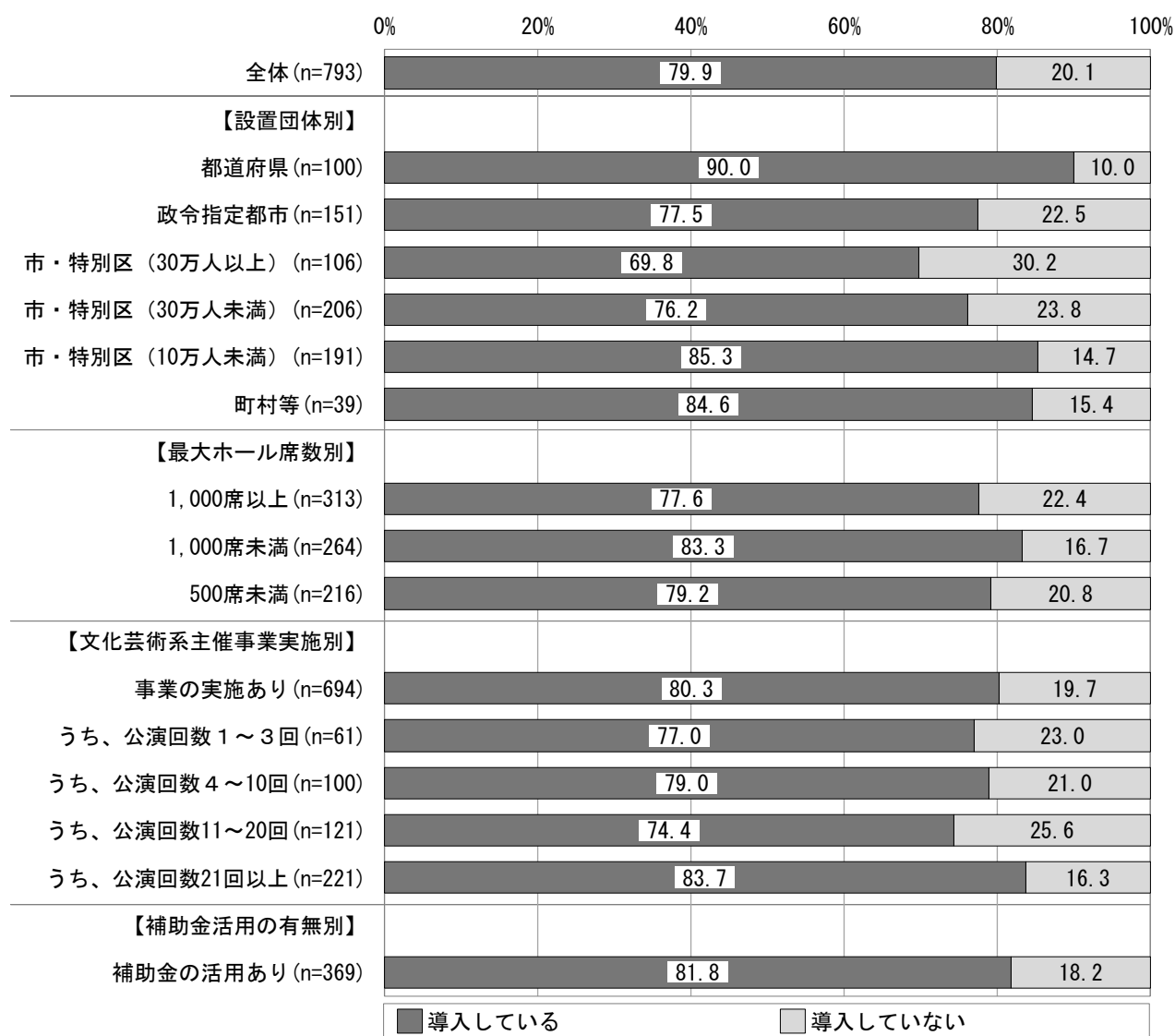
① 指定管理期間



② 指定管理期間5年以上の施設比率推移 (調査年度)



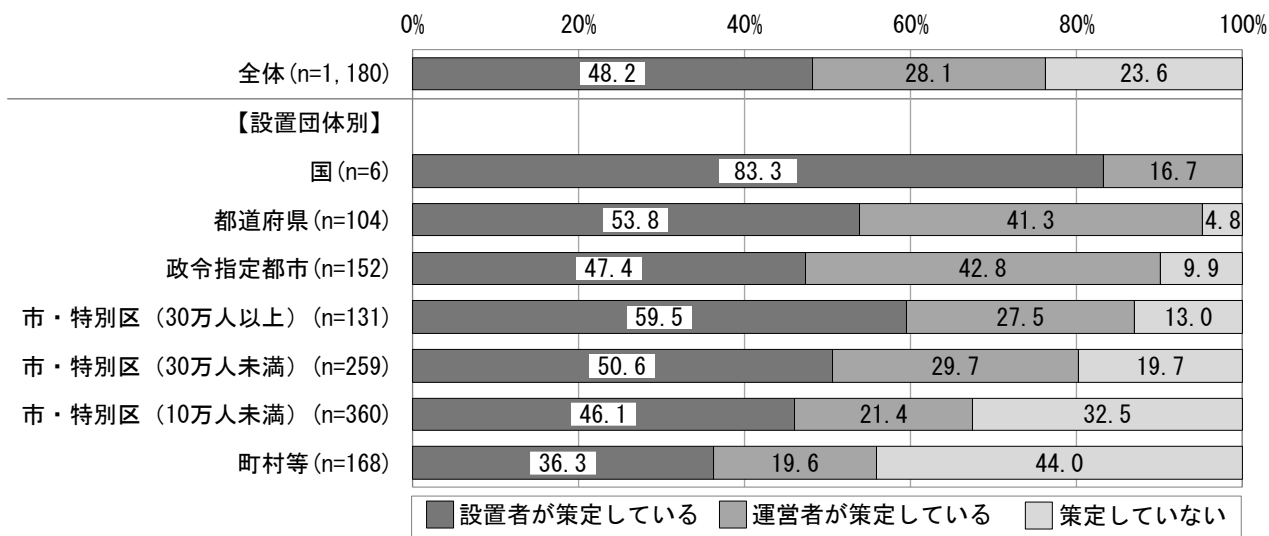
(6) 利用料金制度



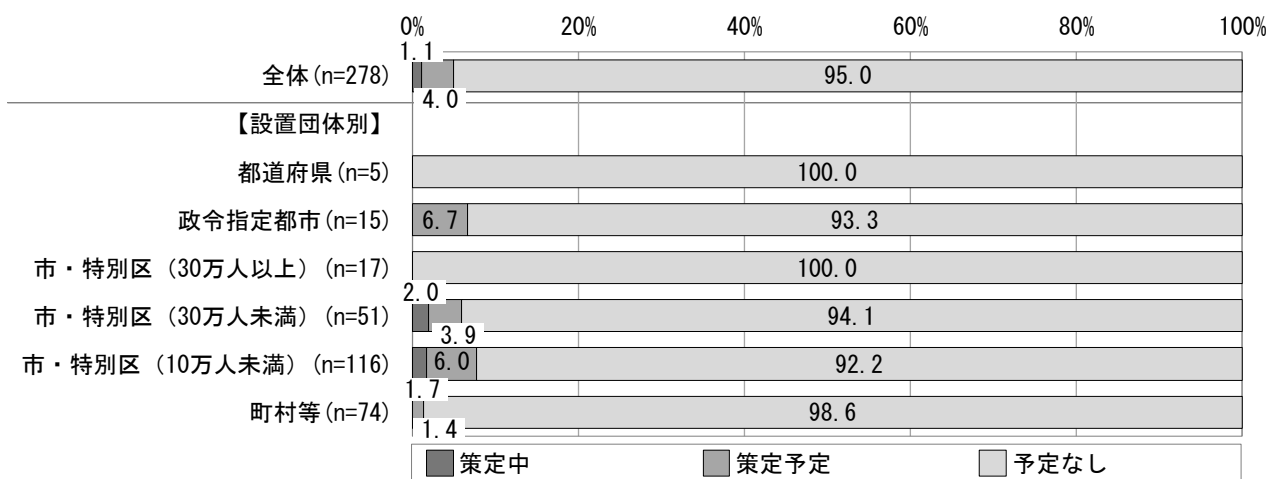
3. 施設の運営方針

3. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無



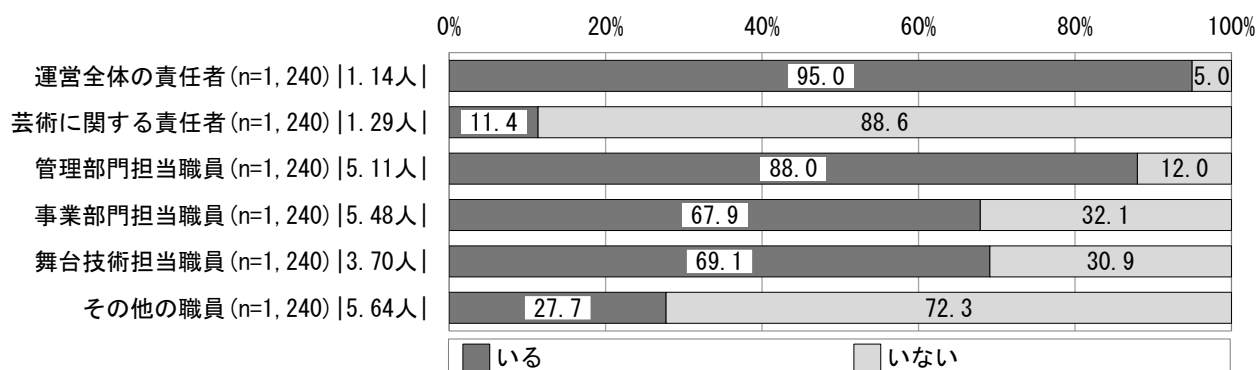
(2) 今後運営方針を策定する予定の有無 (運営方針を「策定していない」と回答)



※国の回答はみられない

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員の配置状況

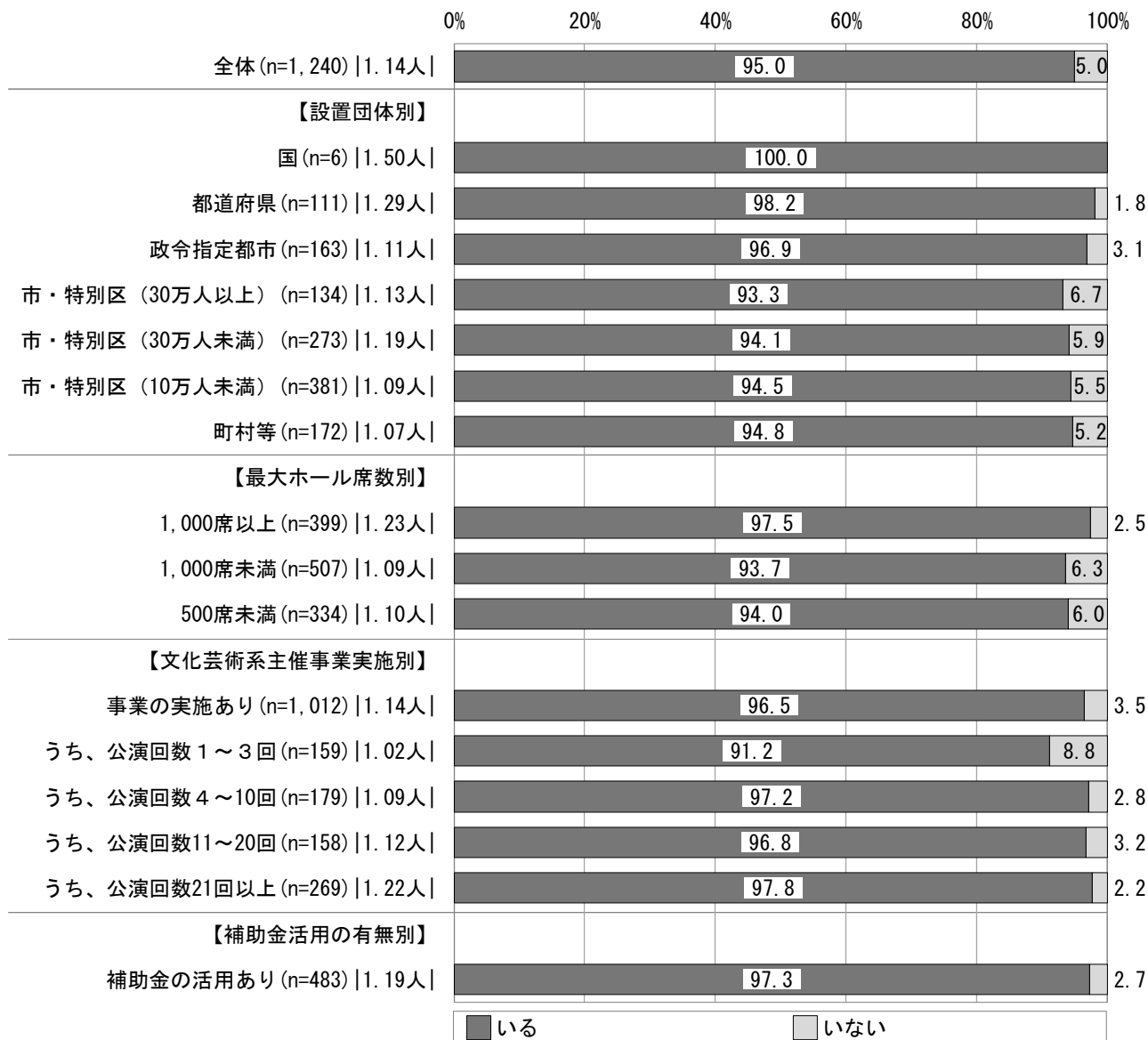


※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

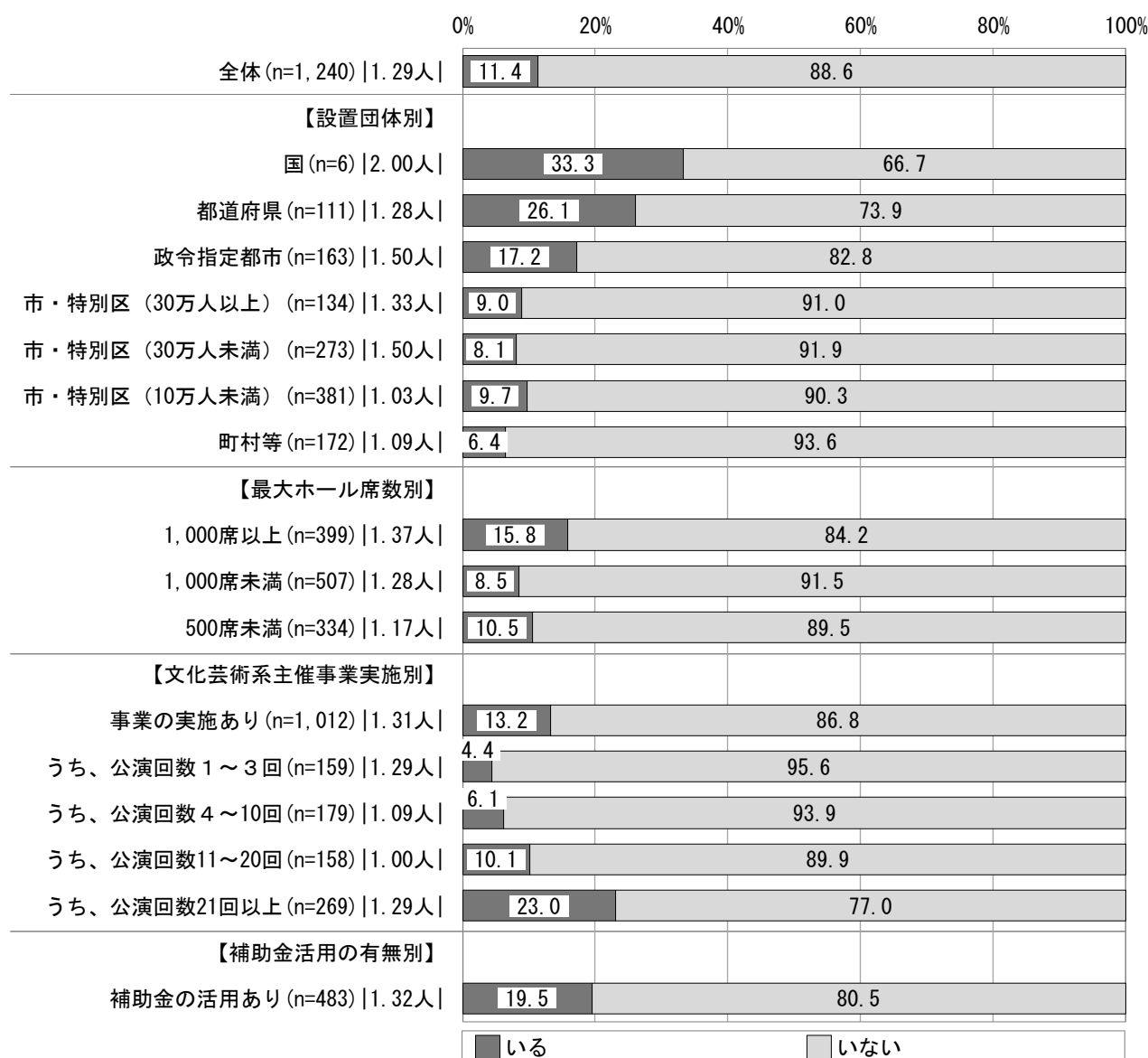
(2) 部門別職員の配置状況

① 運営全体の責任者（館長等）



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

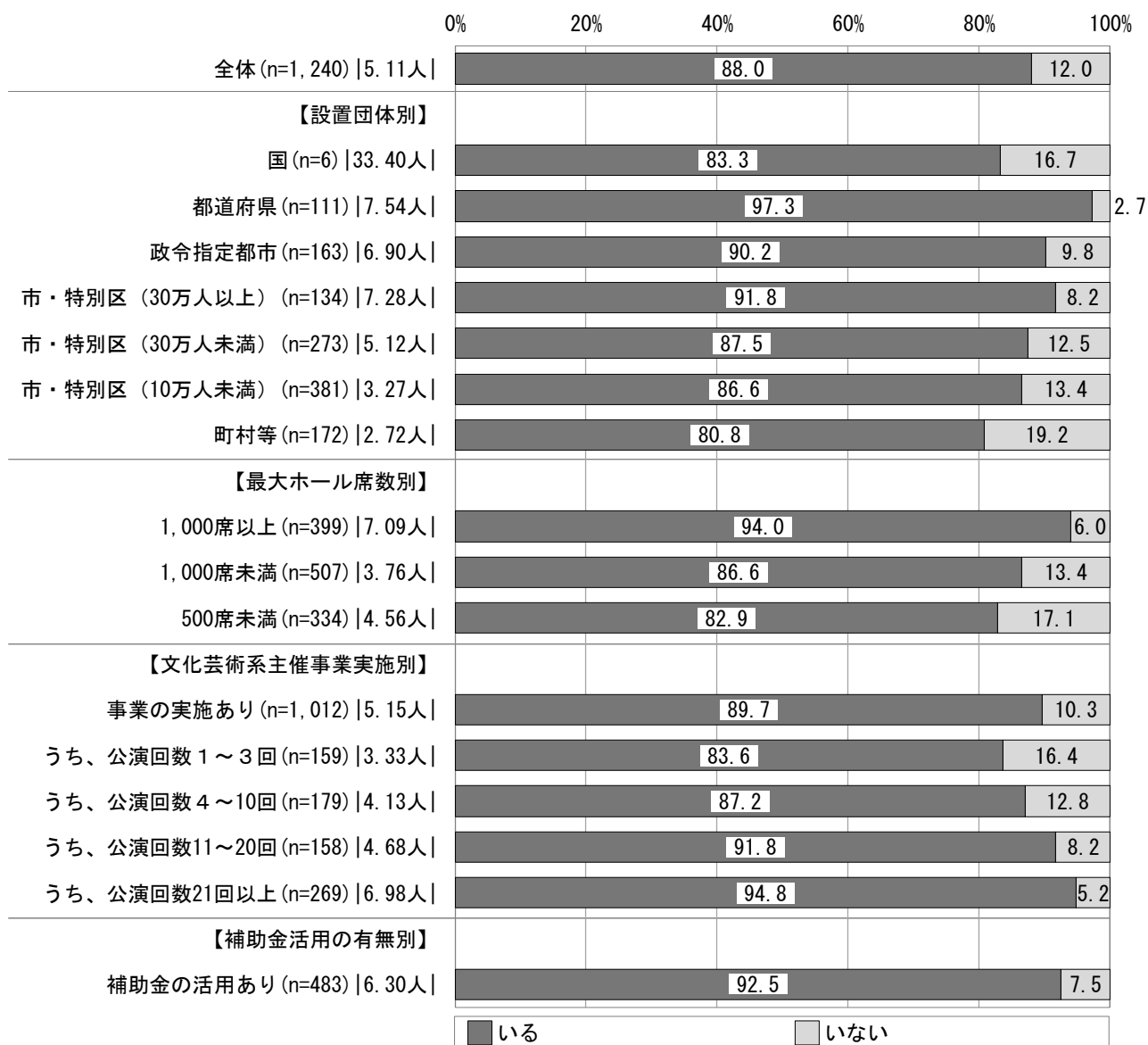
②芸術に関する責任者（芸術監督等）



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

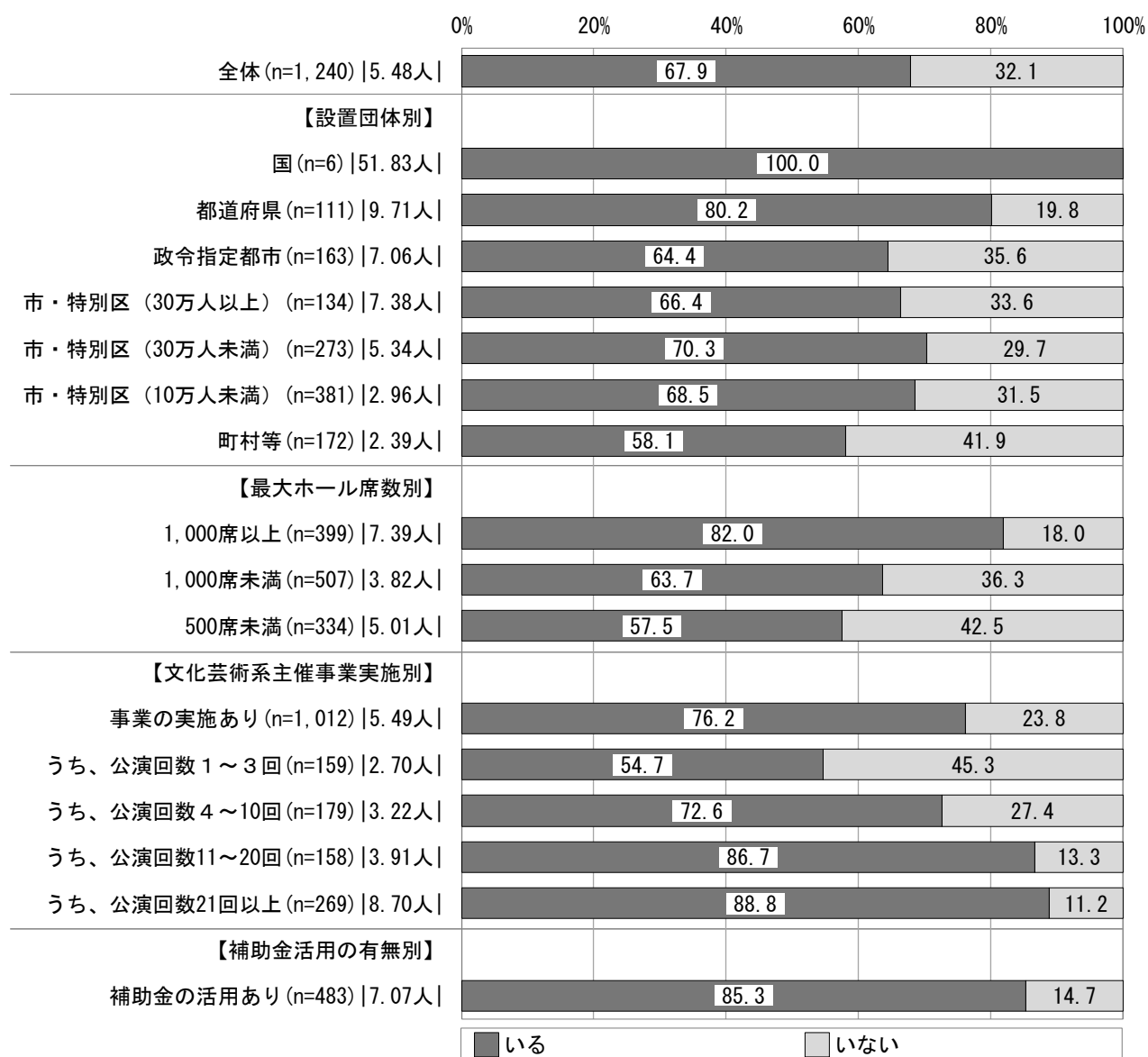
4. 館長・芸術監督等・職員の状況

③管理部門担当職員



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

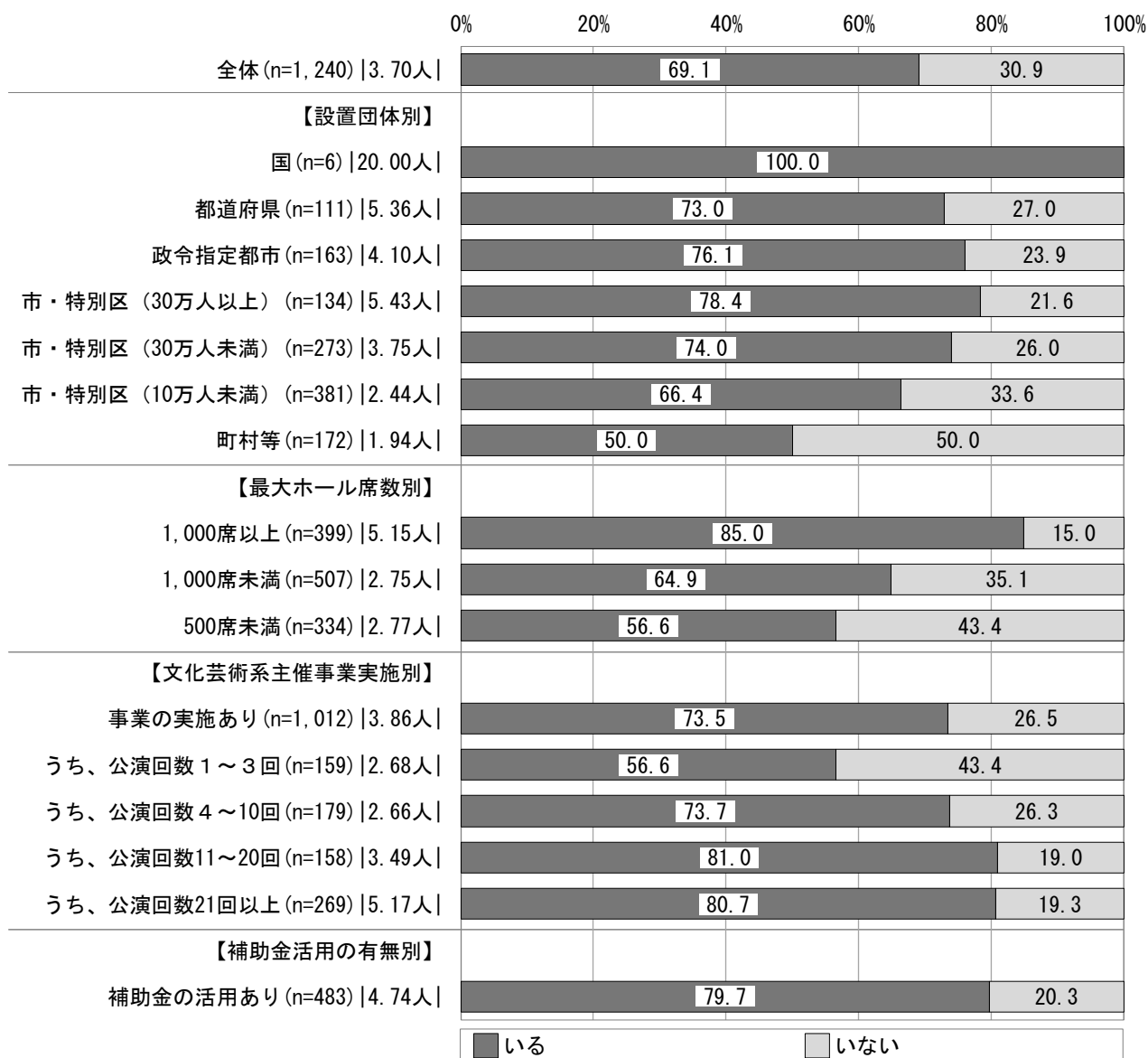
④事業部門担当職員



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

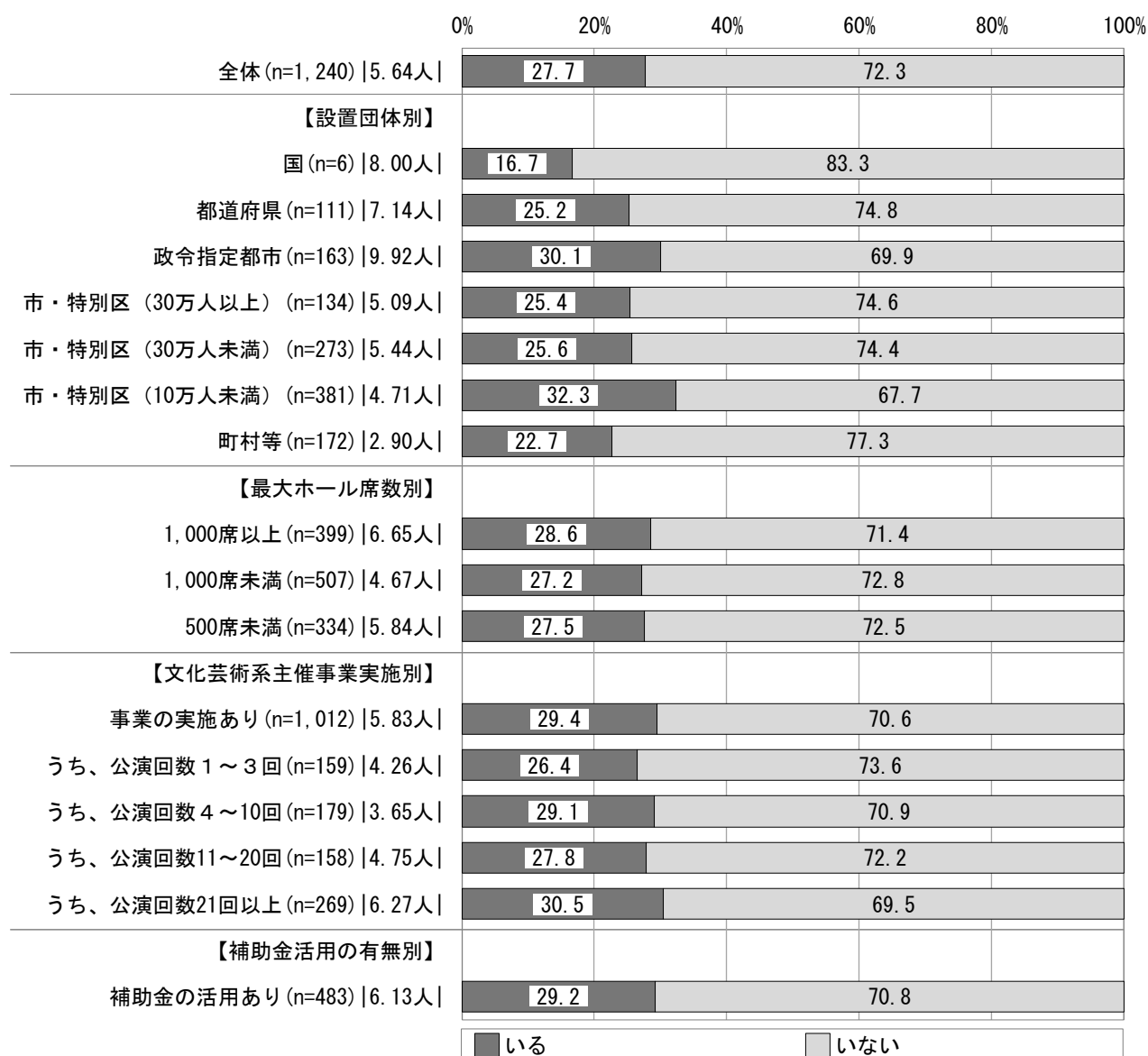
4. 館長・芸術監督等・職員の状況

⑤舞台技術担当職員



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

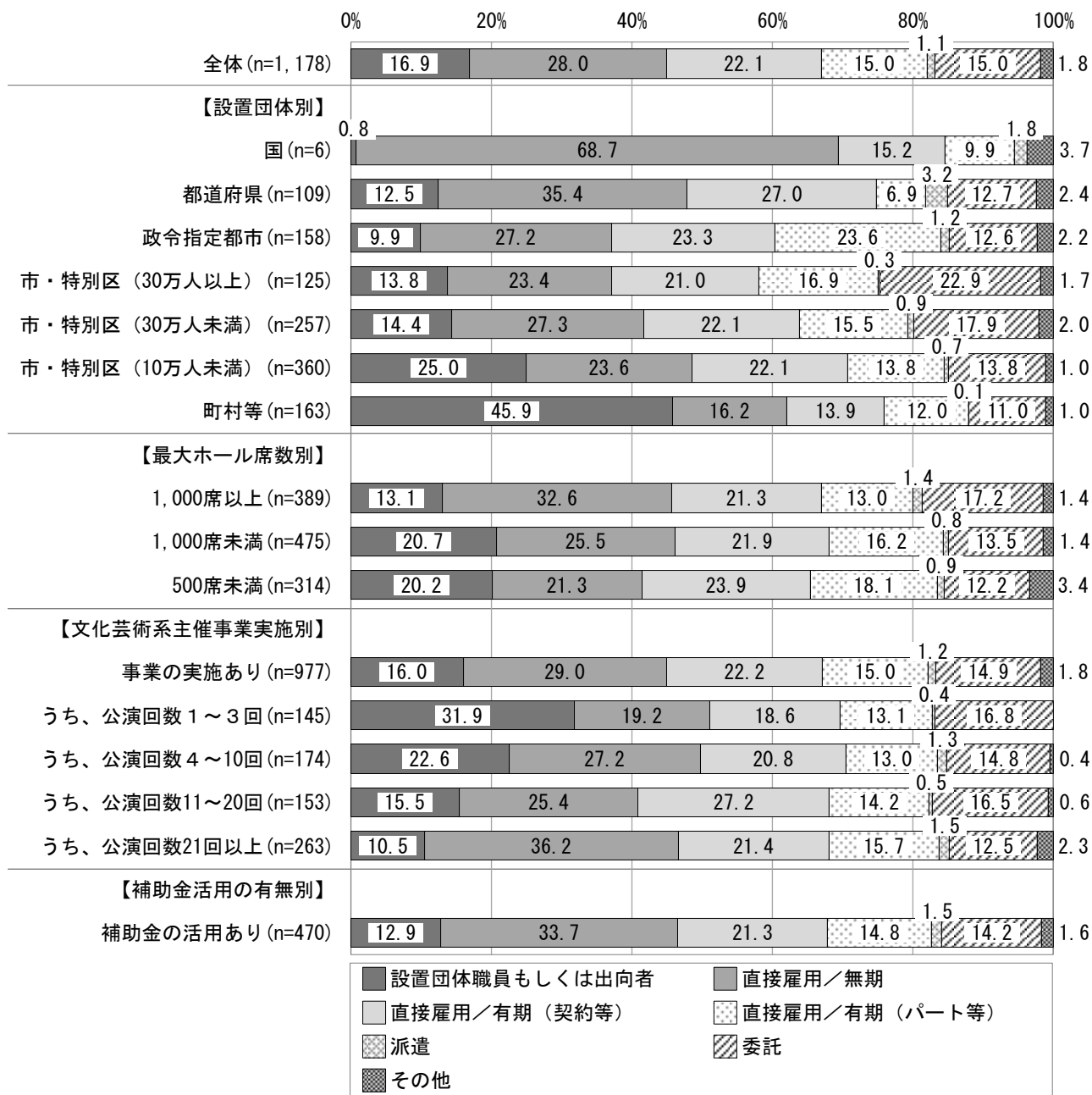
⑥その他の職員



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

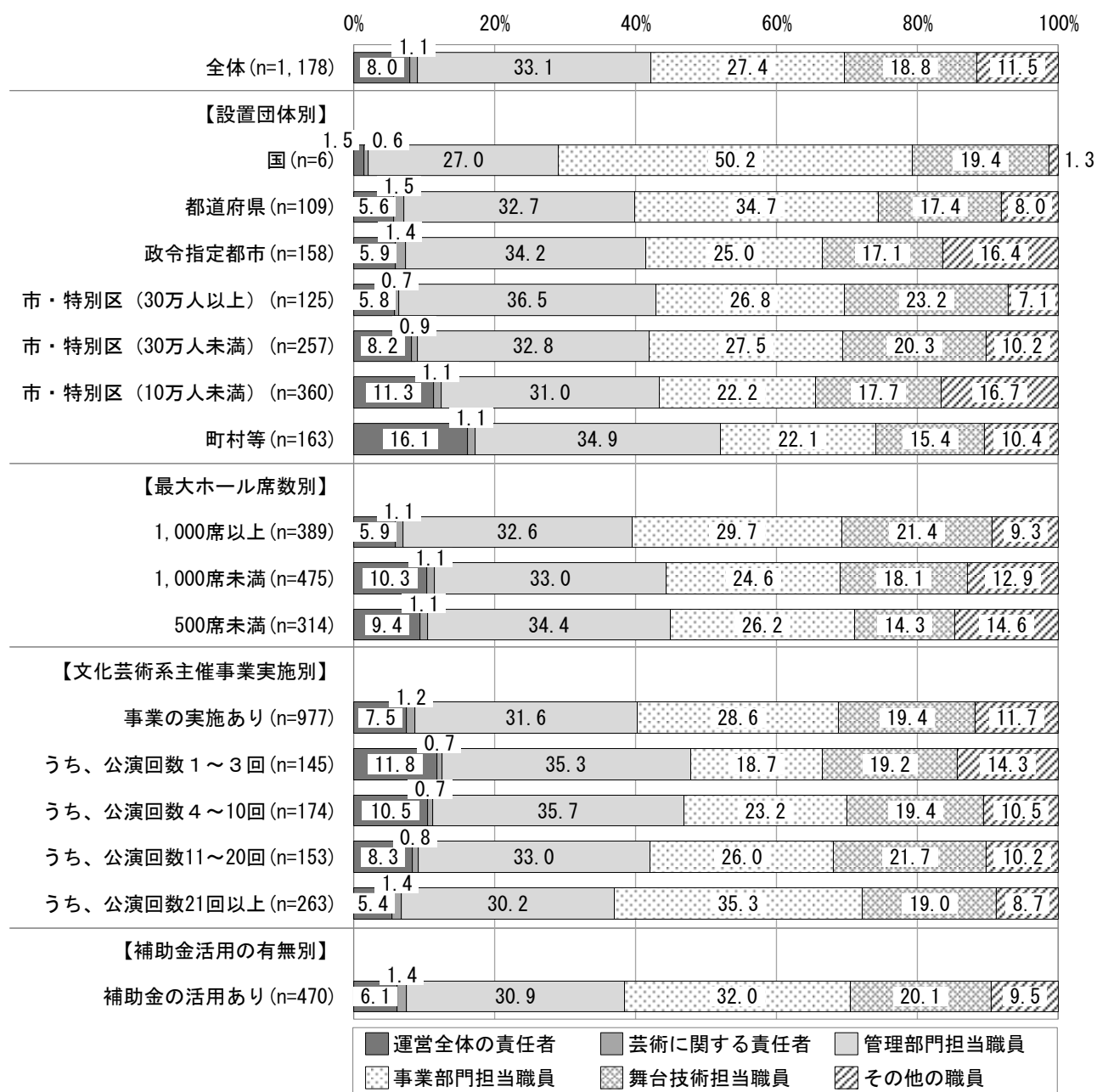
4. 館長・芸術監督等・職員の状況

(3) 雇用形態別職員数割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

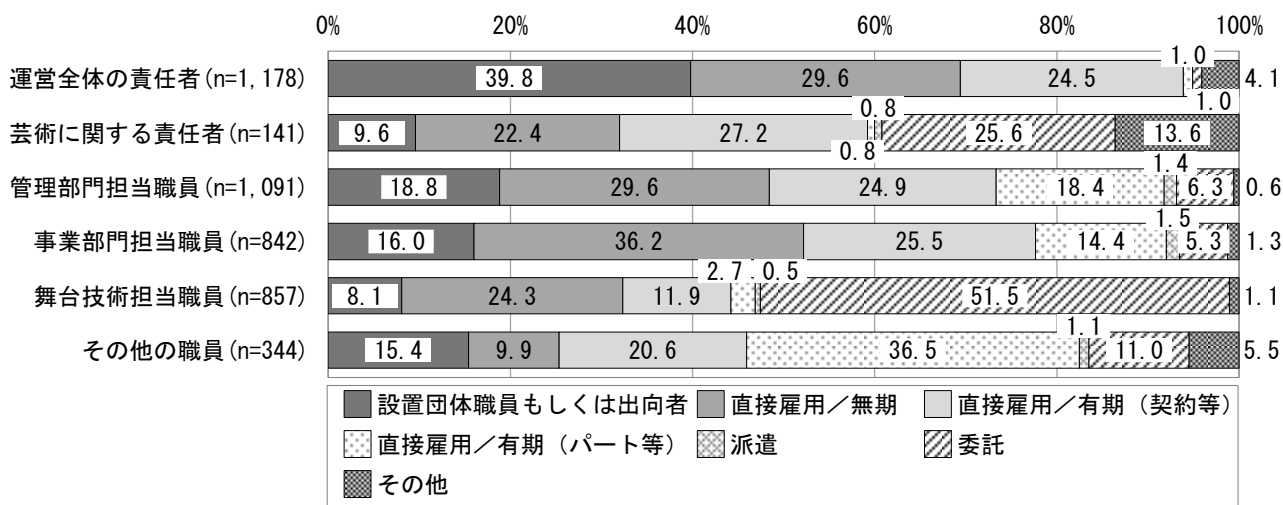
(4) 部門別職員数割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

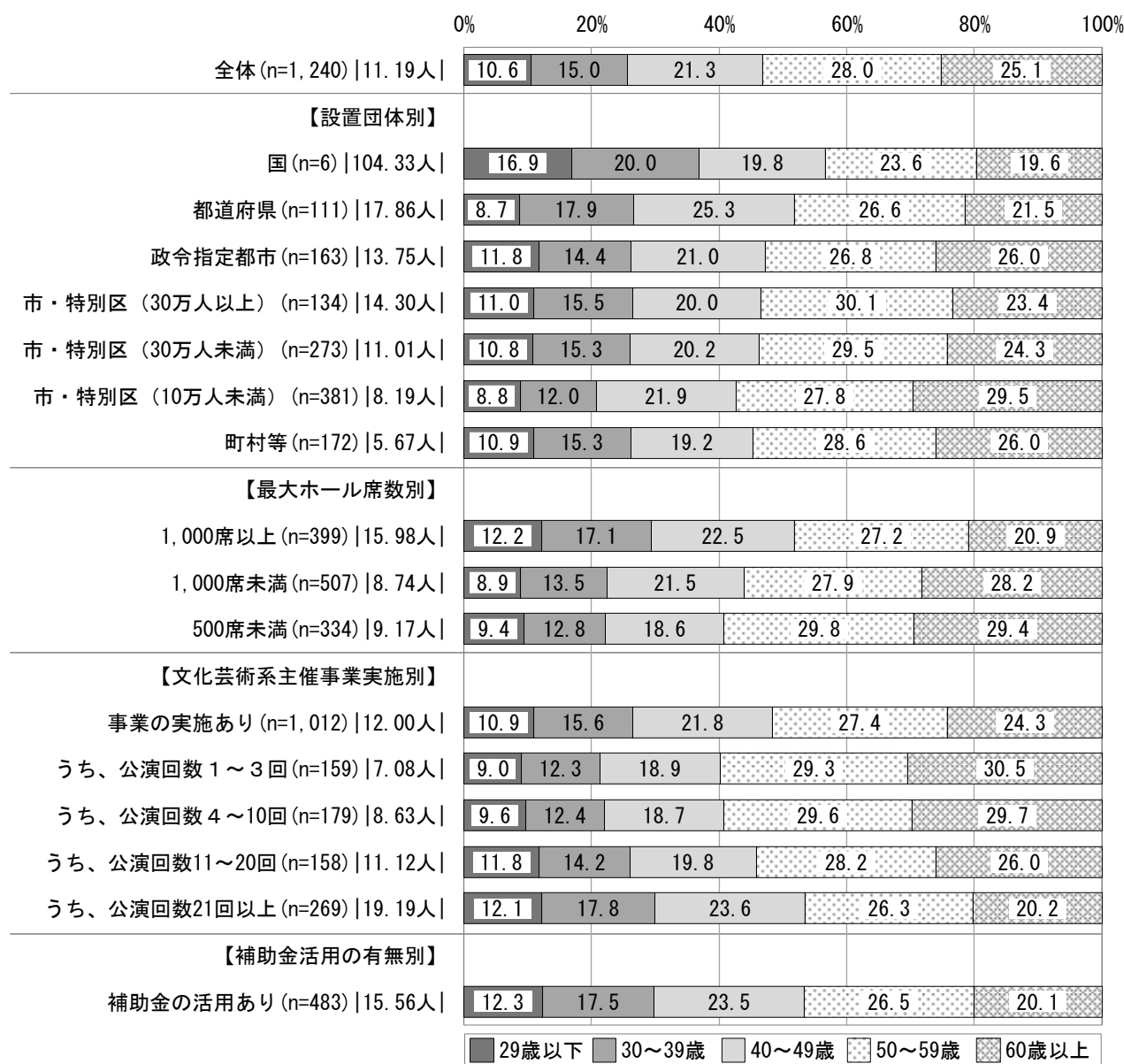
4. 館長・芸術監督等・職員の状況

(5) 部門別・雇用形態別職員数割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

(6) 年齢別職員数



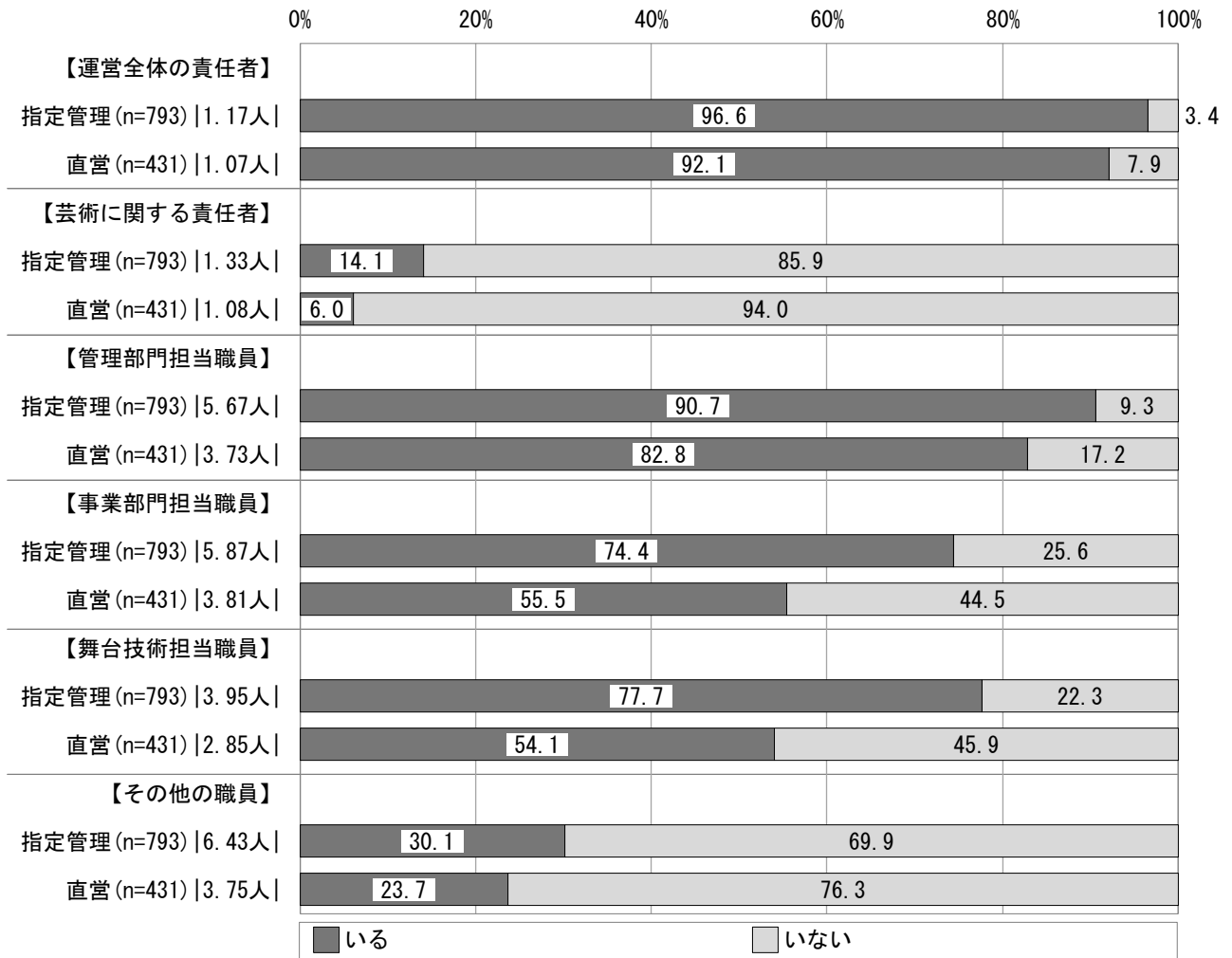
※|〇〇人|は、各カテゴリーの平均職員数を示す

※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

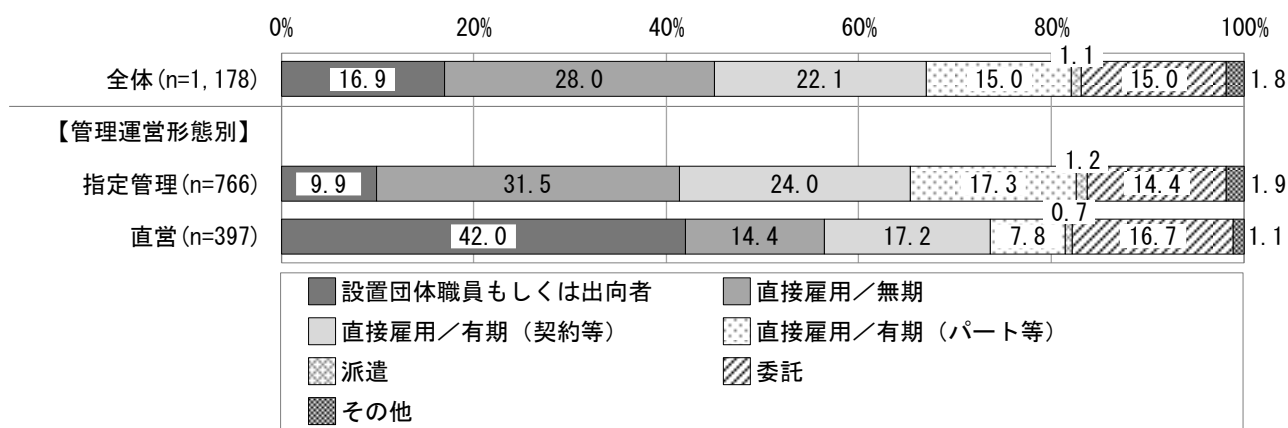
(7) 管理運営形態による違い

①管理運営形態別・部門別の配置状況



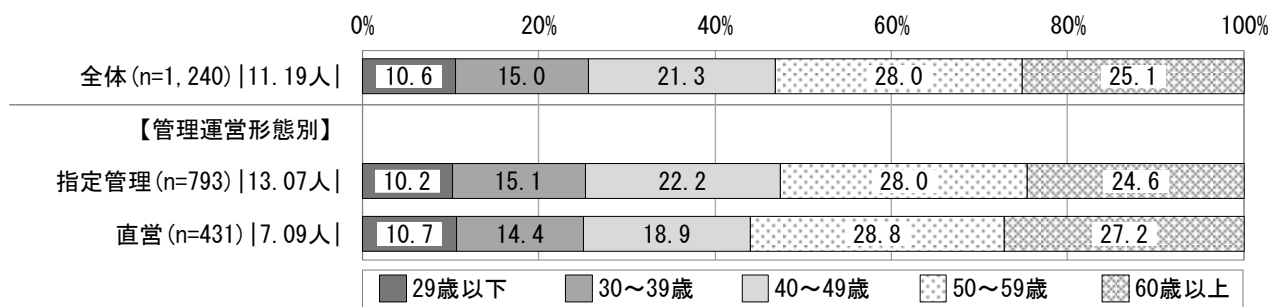
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

②管理運営形態別・雇用形態別の職員割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

③管理運営形態別・年齢別職員数

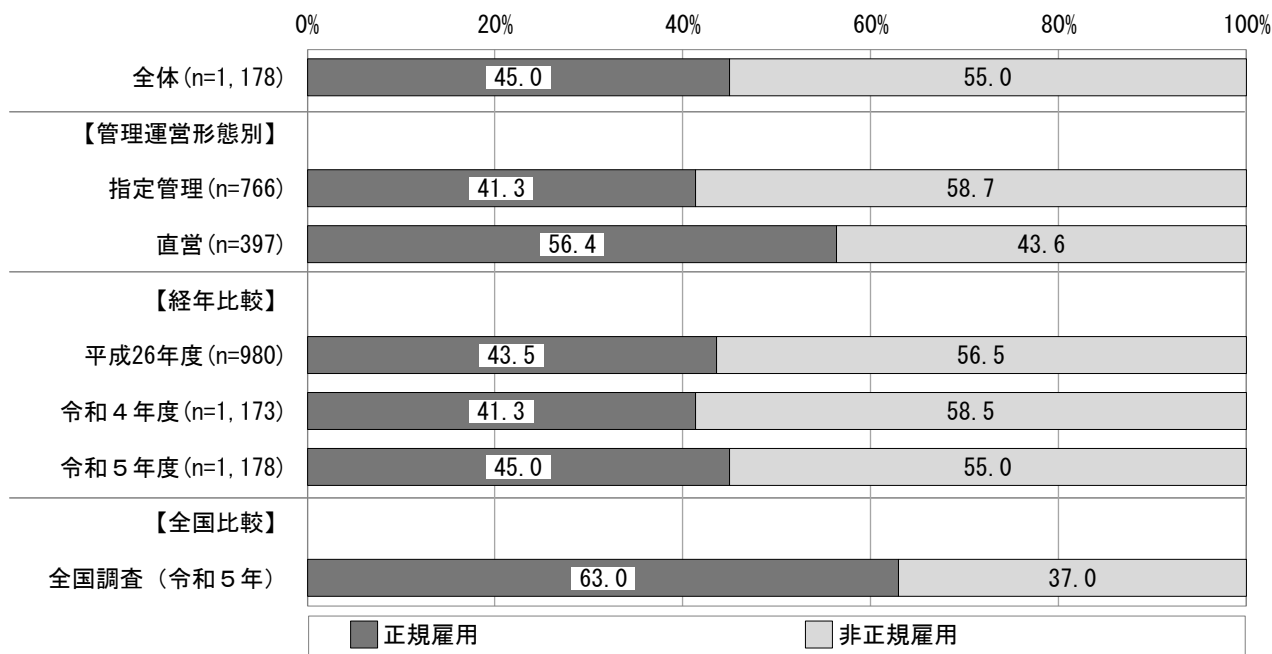


※|〇〇人|は、各カテゴリーの平均職員数を示す

※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

(8) 正規・非正規雇用の割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

※全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2023年（令和5年）平均結果」²より引用

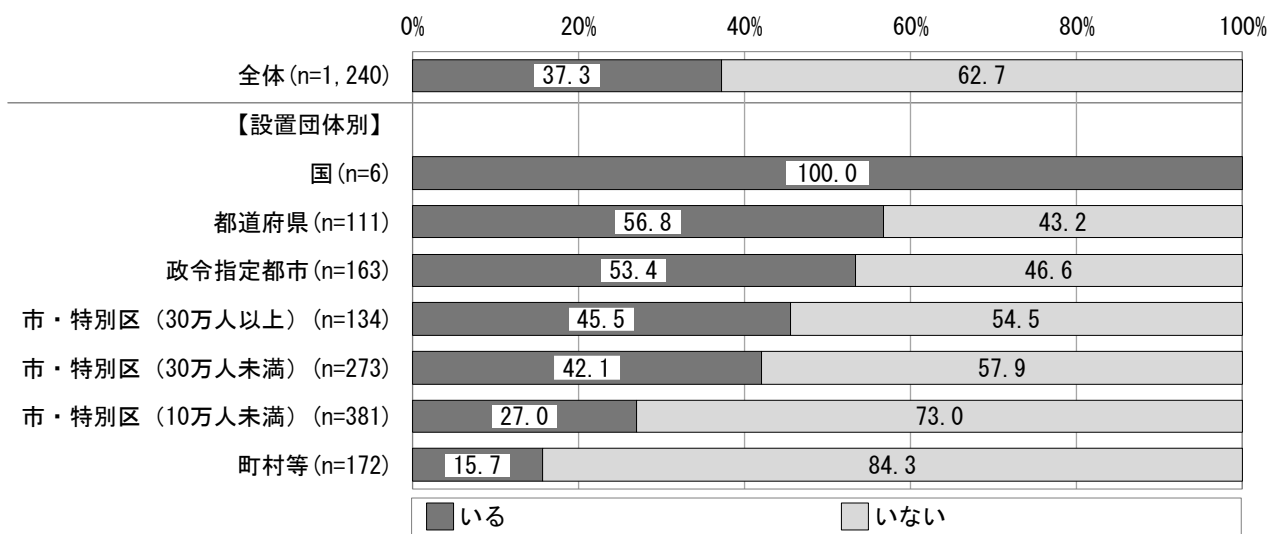
※総務省の非正規雇用労働者の定義：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者

※今回調査において「設置団体職員もしくは出向者」「直接雇用／無期」を正規雇用とし、それ以外を非正規雇用としている

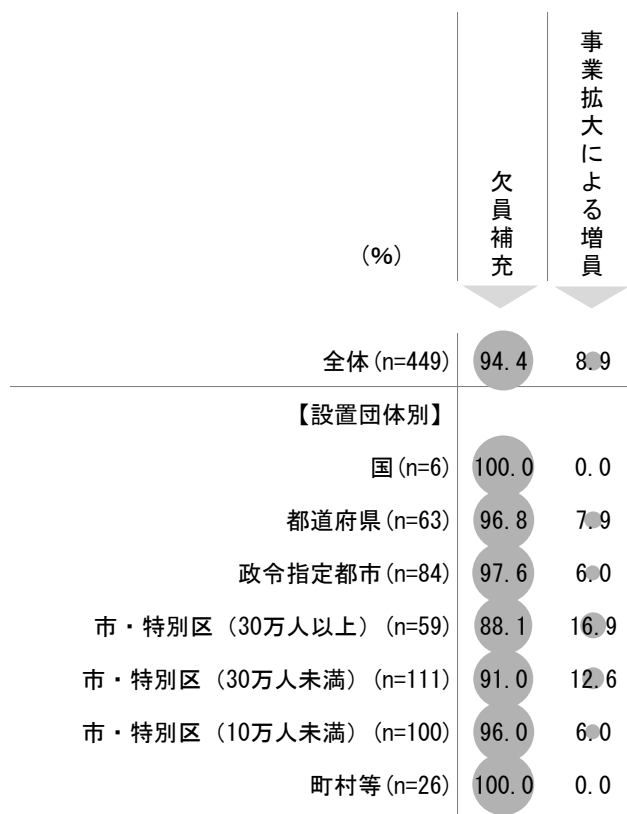
² 総務省統計局「労働力調査（基本集計）2023年（令和5年）平均結果」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

5. 職員の採用状況

(1) 令和4年度採用者



(2) 採用理由 (複数回答)



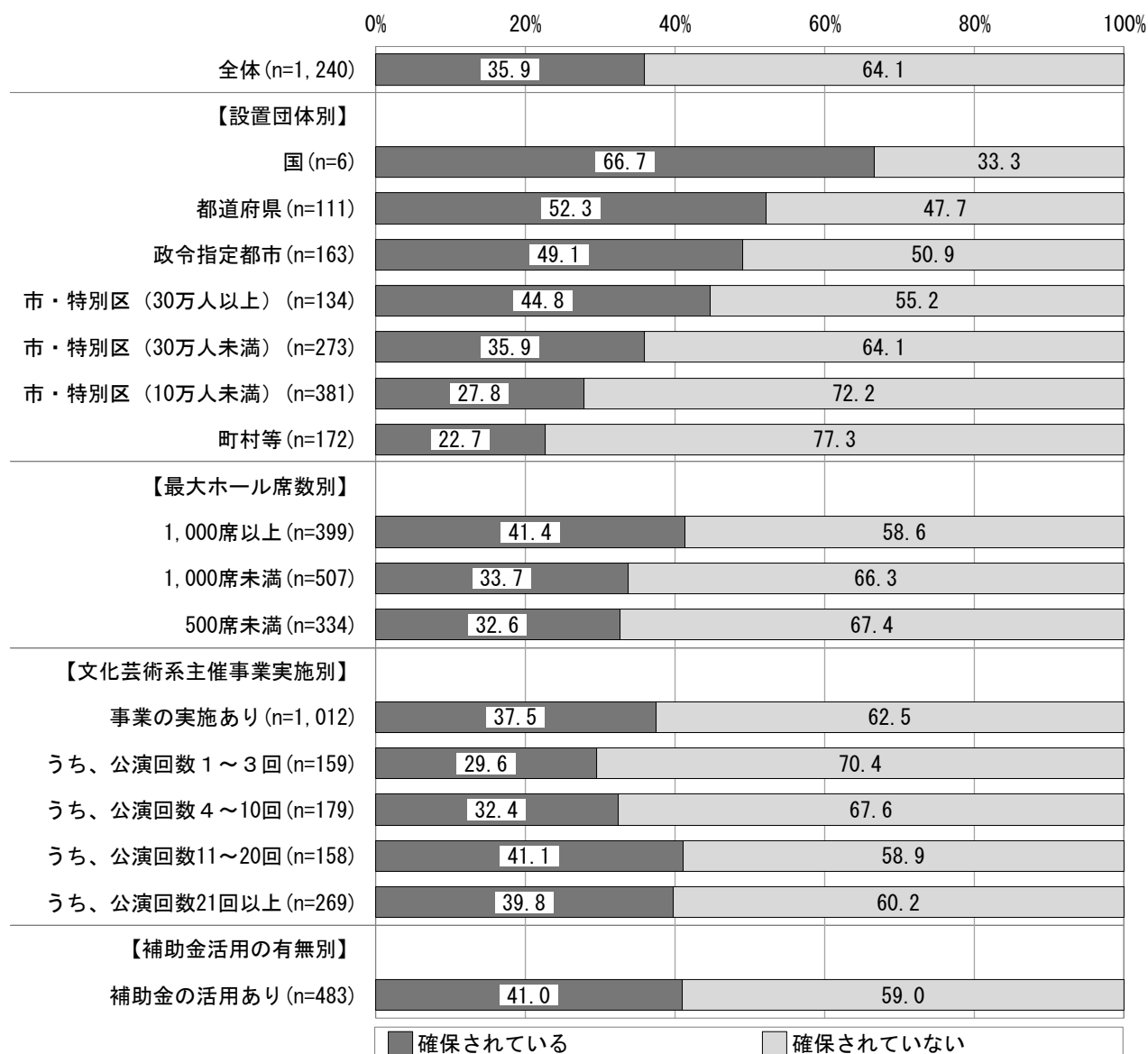
5. 職員の採用状況

(3) 採用者の経歴（複数回答）

(%)	新卒・未経験者	経験者（文化業界以外）	文化団体等 経験者（他館、文化業界から）	わからない
全体 (n=442)	52.3	39.4	24.7	4.8
【設置団体別】				
国 (n=6)	33.3	83.3	50.0	0.0
都道府県 (n=61)	42.6	37.7	34.4	6.6
政令指定都市 (n=84)	60.7	29.8	31.0	8.3
市・特別区（30万人以上） (n=58)	51.7	50.0	29.3	3.4
市・特別区（30万人未満） (n=111)	49.5	43.2	25.2	4.5
市・特別区（10万人未満） (n=97)	53.6	35.1	14.4	3.1
町村等 (n=25)	60.0	40.0	0.0	0.0

6. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保について



6. 専門的人材の確保

(2) 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答）

(%)	管理・運営を行う人材	公演などの企画制作を行う人材	舞台技術者	マーケティングを行う人材	芸術監督等	ファンディングを行う人材	実演家	その他	わからない
全体 (n=764)	42.8	40.6	37.8	20.4	8.9	8.2	2.1	7.7	20.5
【設置団体別】									
都道府県 (n=51)	39.2	43.1	31.4	33.3	3.9	19.6	2.0	0.0	23.5
政令指定都市 (n=76)	43.4	36.8	22.4	18.4	6.6	5.3	1.3	9.2	31.6
市・特別区 (30万人以上) (n=73)	38.4	50.7	37.0	23.3	8.2	11.0	1.4	5.5	16.4
市・特別区 (30万人未満) (n=164)	45.1	44.5	31.1	28.0	12.2	13.4	1.8	13.4	13.4
市・特別区 (10万人未満) (n=267)	40.1	39.0	42.7	18.0	7.9	4.5	2.2	7.5	21.3
町村等 (n=131)	48.1	33.6	47.3	9.2	10.7	4.6	3.1	3.8	22.9
【最大ホール席数別】									
1,000席以上 (n=228)	49.6	52.6	34.6	28.9	11.8	13.6	2.2	6.1	14.5
1,000席未満 (n=319)	45.8	39.2	43.3	14.4	8.5	5.6	1.9	7.8	20.1
500席未満 (n=217)	31.3	30.0	33.2	20.3	6.5	6.5	2.3	9.2	27.6
【文化芸術系主催事業実施別】									
事業の実施あり (n=617)	46.2	46.8	40.2	24.5	9.9	10.0	2.4	6.5	17.0
うち、公演回数 1～3回 (n=109)	47.7	34.9	47.7	15.6	8.3	6.4	3.7	5.5	22.0
うち、公演回数 4～10回 (n=117)	35.9	44.4	43.6	25.6	8.5	8.5	2.6	6.8	17.9
うち、公演回数 11～20回 (n=89)	47.2	56.2	38.2	22.5	12.4	9.0	1.1	7.9	14.6
うち、公演回数 21回以上 (n=162)	54.9	56.8	38.9	32.7	11.1	15.4	3.1	6.8	9.3
【補助金活用の有無別】									
補助金の活用あり (n=279)	51.6	54.5	39.8	31.5	13.6	15.8	2.9	6.5	12.5

(3) 専門的人材の確保における課題（複数回答）

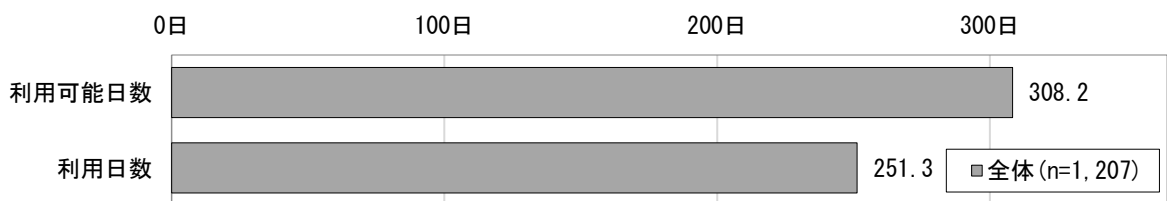
(%)	人材を確保する財源が不足	専門的人材が身近な地域で見つからない	職務に相応しい給与・待遇が確保できていない	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	若手の人材が採用できない	専門的人材を探すルートがない	人材育成のOJTの場が不足	外部人材を正規雇用できない	人材を評価するノウハウが不足	定着率が低い、離職者が多い	短期契約のため人材が育成できない	その他	わからない
全体 (n=762)	46.6	26.8	25.9	24.7	23.8	18.5	14.6	14.0	12.3	10.2	8.5	7.7	15.9
【設置団体別】													
都道府県 (n=51)	49.0	33.3	27.5	11.8	23.5	19.6	11.8	19.6	9.8	11.8	13.7	5.9	15.7
政令指定都市 (n=76)	44.7	17.1	35.5	13.2	22.4	14.5	15.8	17.1	11.8	19.7	13.2	7.9	18.4
市・特別区 (30万人以上) (n=71)	54.9	28.2	29.6	21.1	31.0	16.9	22.5	18.3	25.4	12.7	12.7	11.3	11.3
市・特別区 (30万人未満) (n=165)	48.5	21.8	32.1	15.8	27.3	21.8	16.4	11.5	12.7	14.5	7.9	10.3	11.5
市・特別区 (10万人未満) (n=266)	45.1	32.3	23.3	26.3	24.1	17.3	13.9	13.5	9.4	6.8	8.3	7.1	19.2
町村等 (n=131)	42.0	24.4	15.3	46.6	16.0	19.8	9.9	12.2	11.5	4.6	3.1	4.6	16.0
【最大ホール席数別】													
1,000席以上 (n=229)	49.8	35.4	26.2	20.1	29.7	24.9	18.8	13.5	17.5	17.0	8.7	7.4	10.0
1,000席未満 (n=317)	46.4	25.2	22.4	27.4	22.1	18.0	13.2	13.9	10.4	6.0	6.6	8.5	16.7
500席未満 (n=216)	43.5	19.9	30.6	25.5	19.9	12.5	12.0	14.8	9.7	9.3	11.1	6.9	20.8
【文化芸術系主催事業実施別】													
事業の実施あり (n=615)	50.6	30.4	28.3	24.2	26.3	20.8	16.6	15.3	14.8	12.2	8.9	6.8	12.8
うち、公演回数1～3回 (n=107)	45.8	25.2	23.4	29.9	22.4	19.6	18.7	13.1	10.3	7.5	5.6	7.5	18.7
うち、公演回数4～10回 (n=118)	51.7	29.7	24.6	30.5	24.6	19.5	11.9	12.7	11.0	6.8	9.3	5.9	13.6
うち、公演回数11～20回 (n=91)	47.3	36.3	26.4	20.9	22.0	16.5	15.4	13.2	17.6	16.5	4.4	11.0	9.9
うち、公演回数21回以上 (n=162)	64.8	35.2	35.8	21.0	34.6	27.2	22.2	22.2	20.4	14.8	11.7	4.3	5.6
【補助金活用の有無別】													
補助金の活用あり (n=282)	55.0	32.6	31.6	20.2	28.4	23.8	17.0	16.3	16.0	17.0	7.8	6.7	7.8

7. 施設利用実績

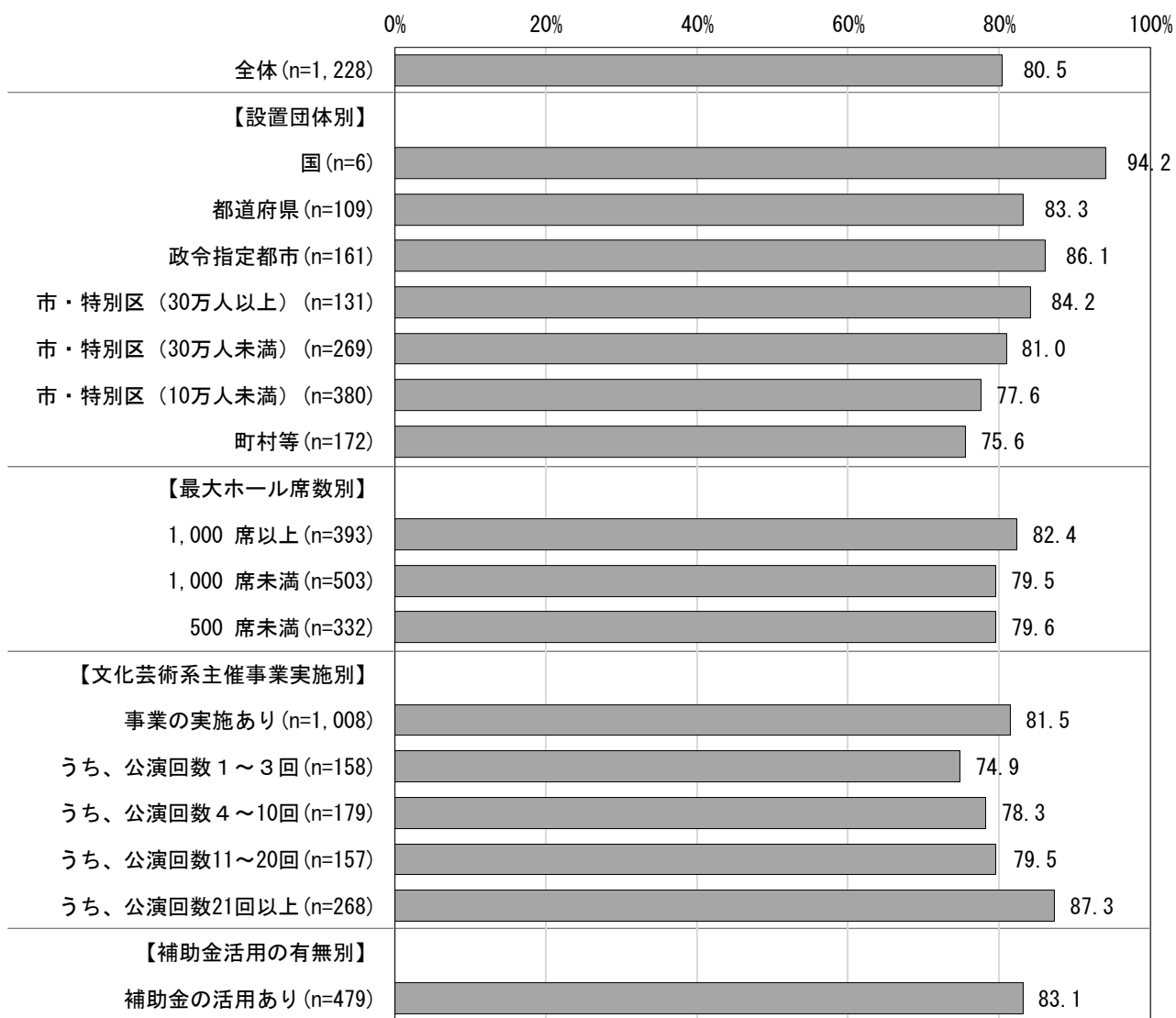
7. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

①施設稼働日数

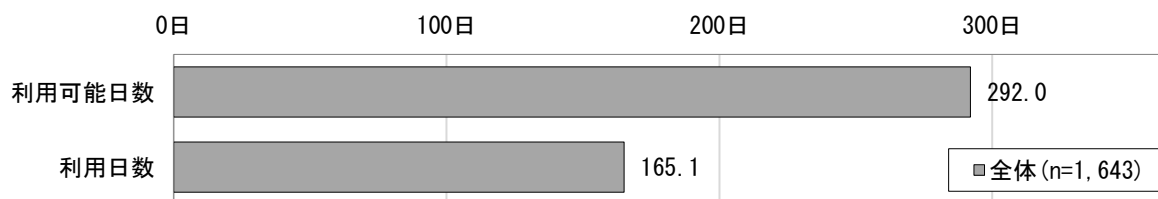


②施設稼働率



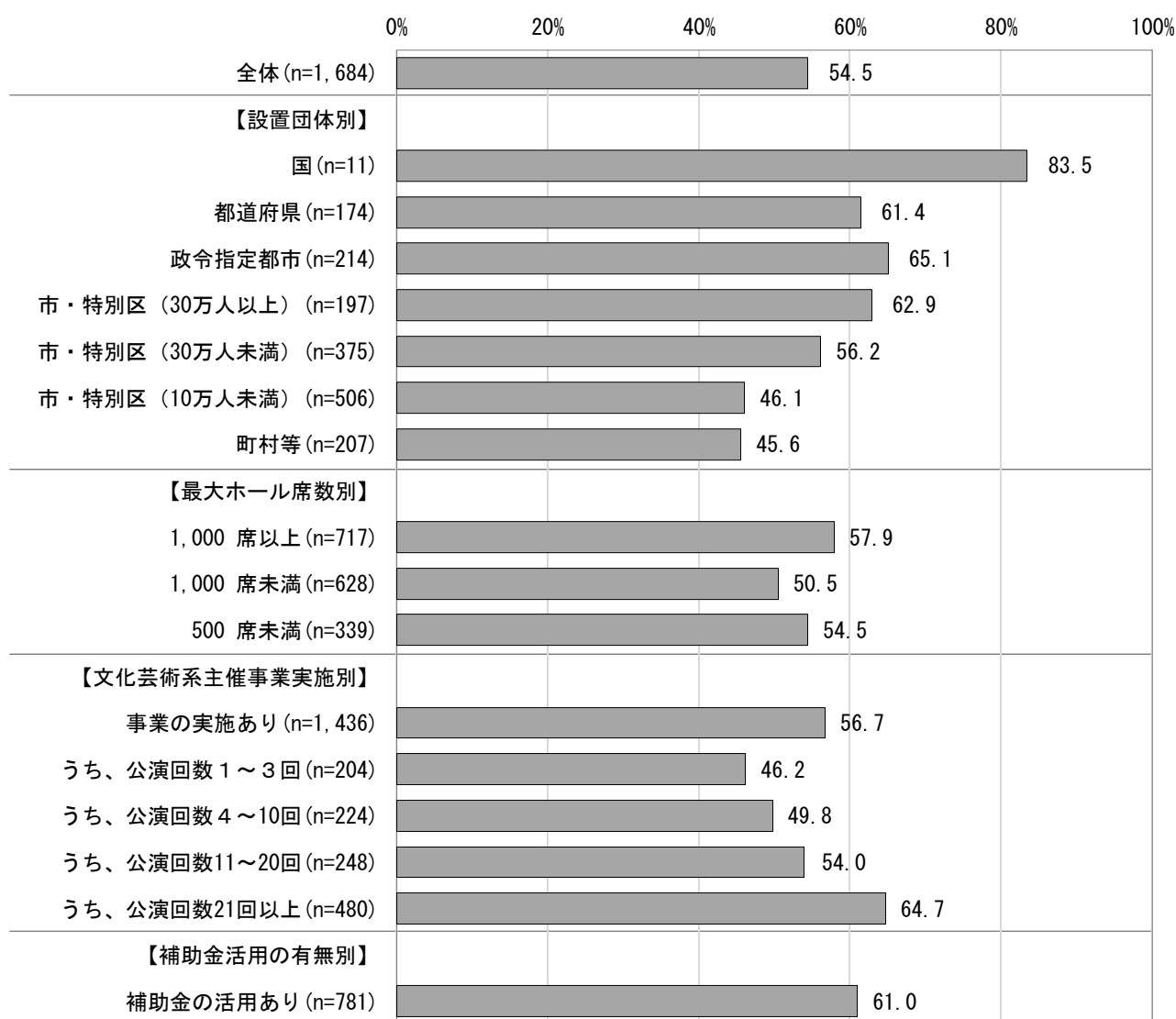
(2) 全てのホールの稼働状況

①全てのホールの稼働日数



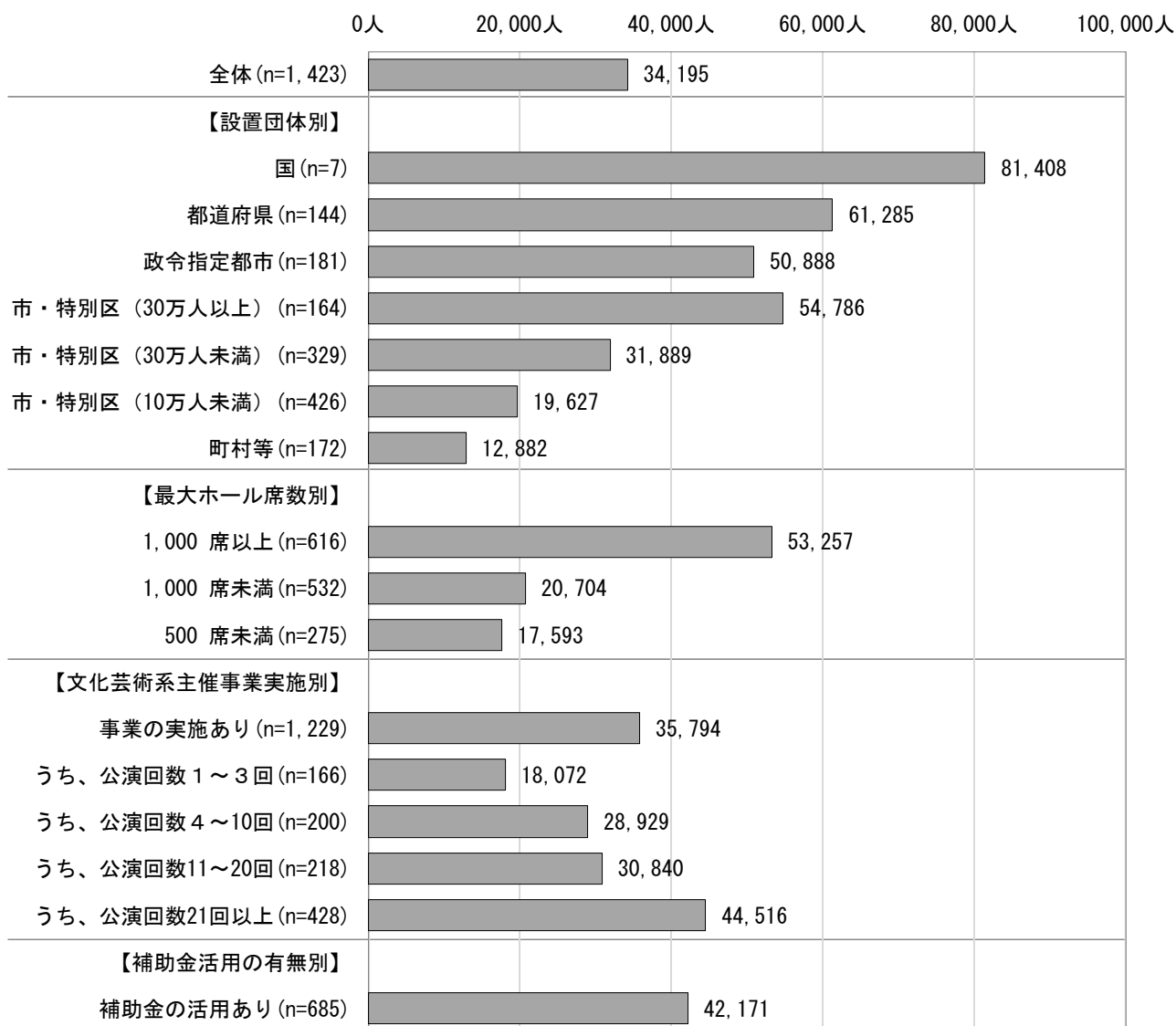
※全てのホールの稼働状況は、回答のあった全ホールの平均から算出している

②全てのホールの稼働率



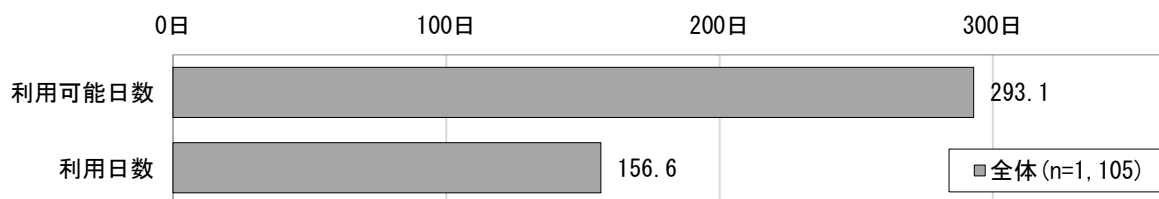
7. 施設利用実績

③全てのホールの入場者数・参加者数

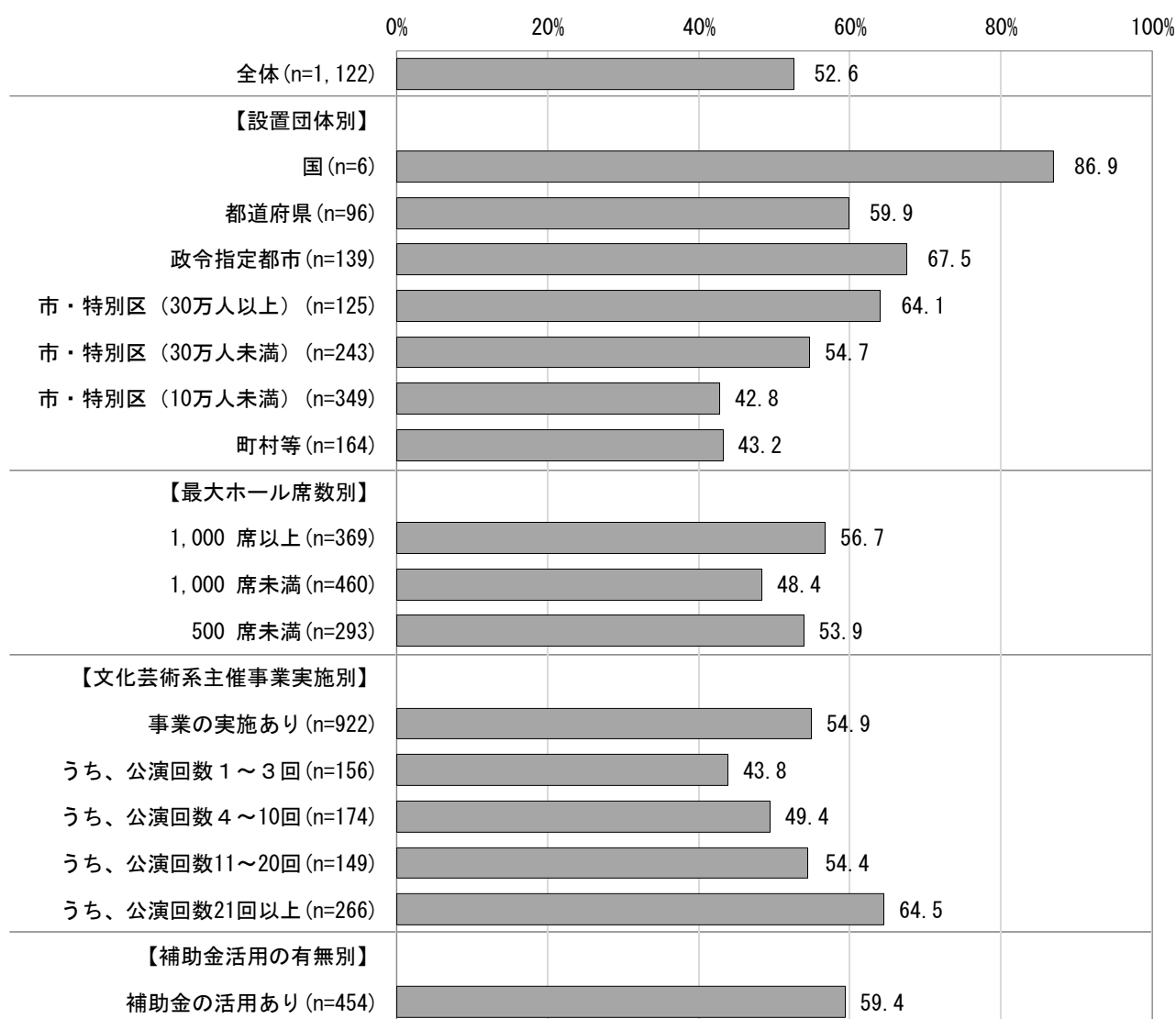


(3) 最大ホールの稼働状況

①最大ホールの稼働日数

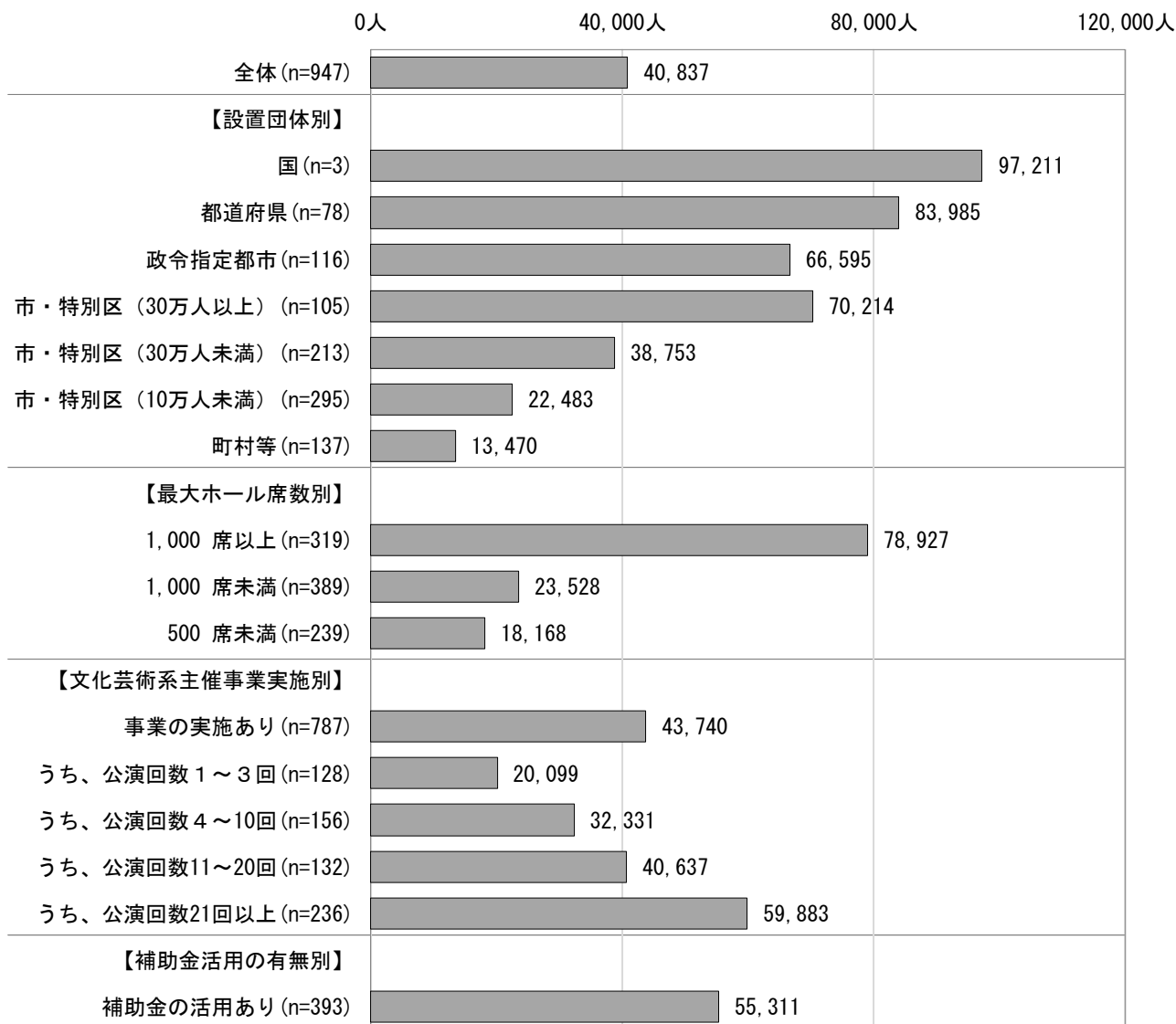


②最大ホールの稼働率

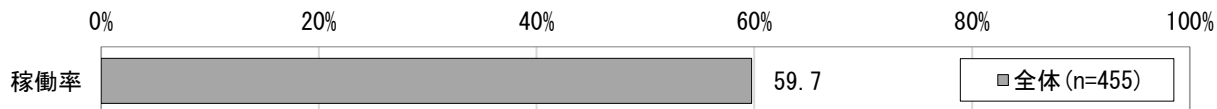


7. 施設利用実績

③最大ホールの入場者数・参加者数



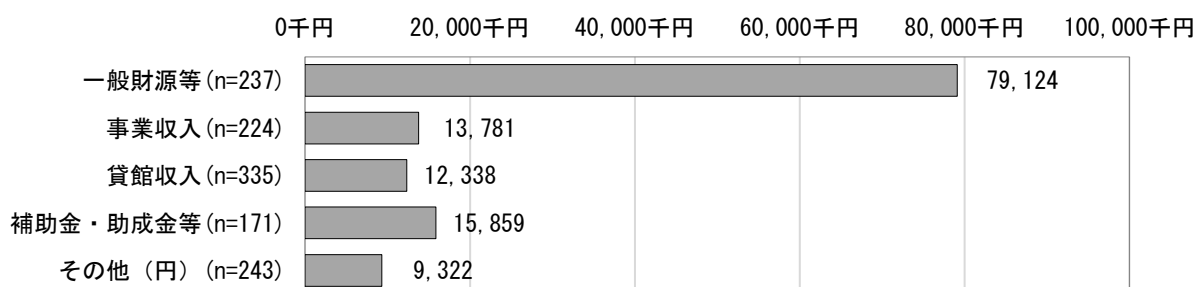
(4) 2 番目に大きいホールの稼働率



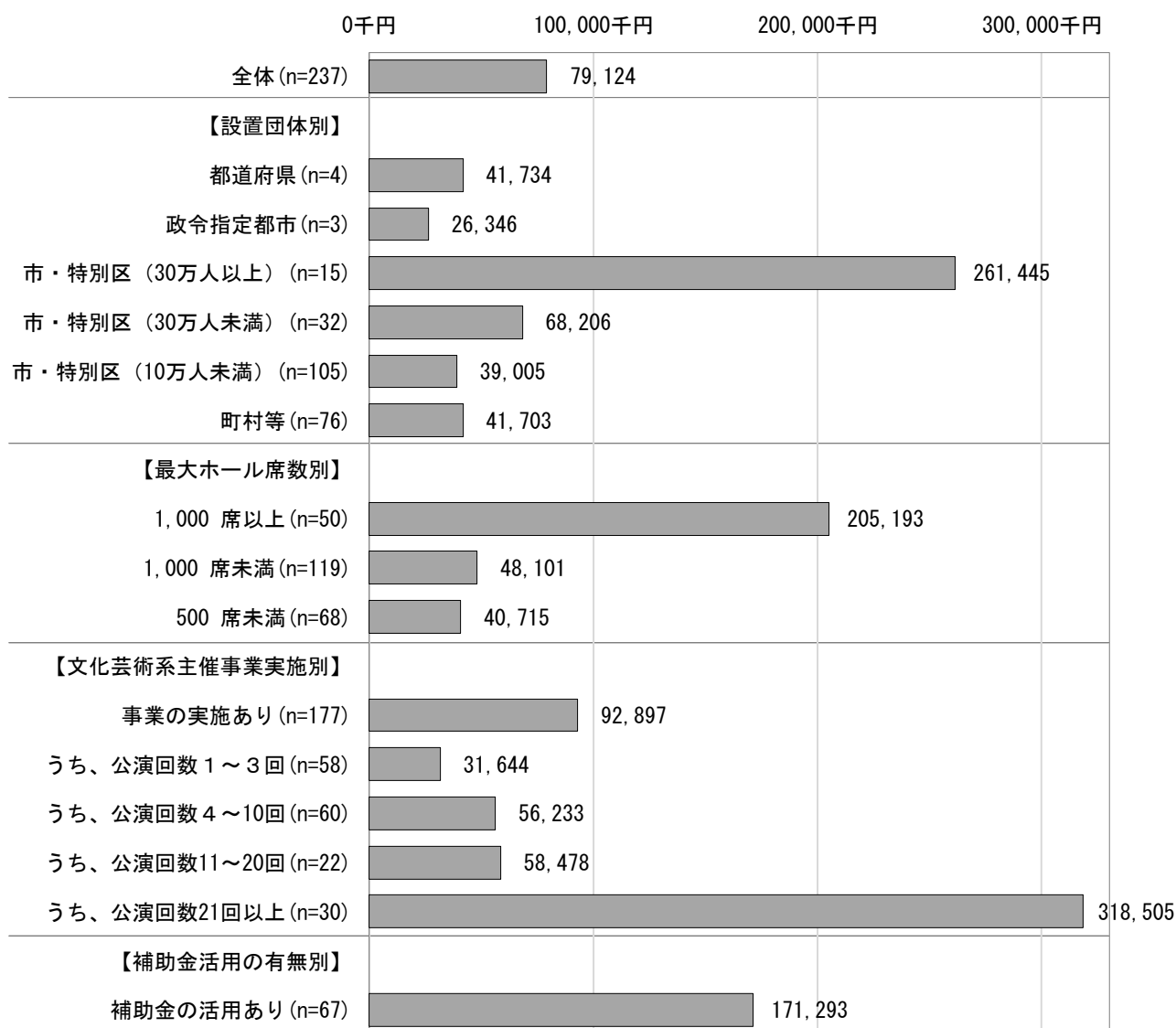
8. 施設決算

(1) 直営またはその他(国立等)施設の収入

①全施設の収入内訳

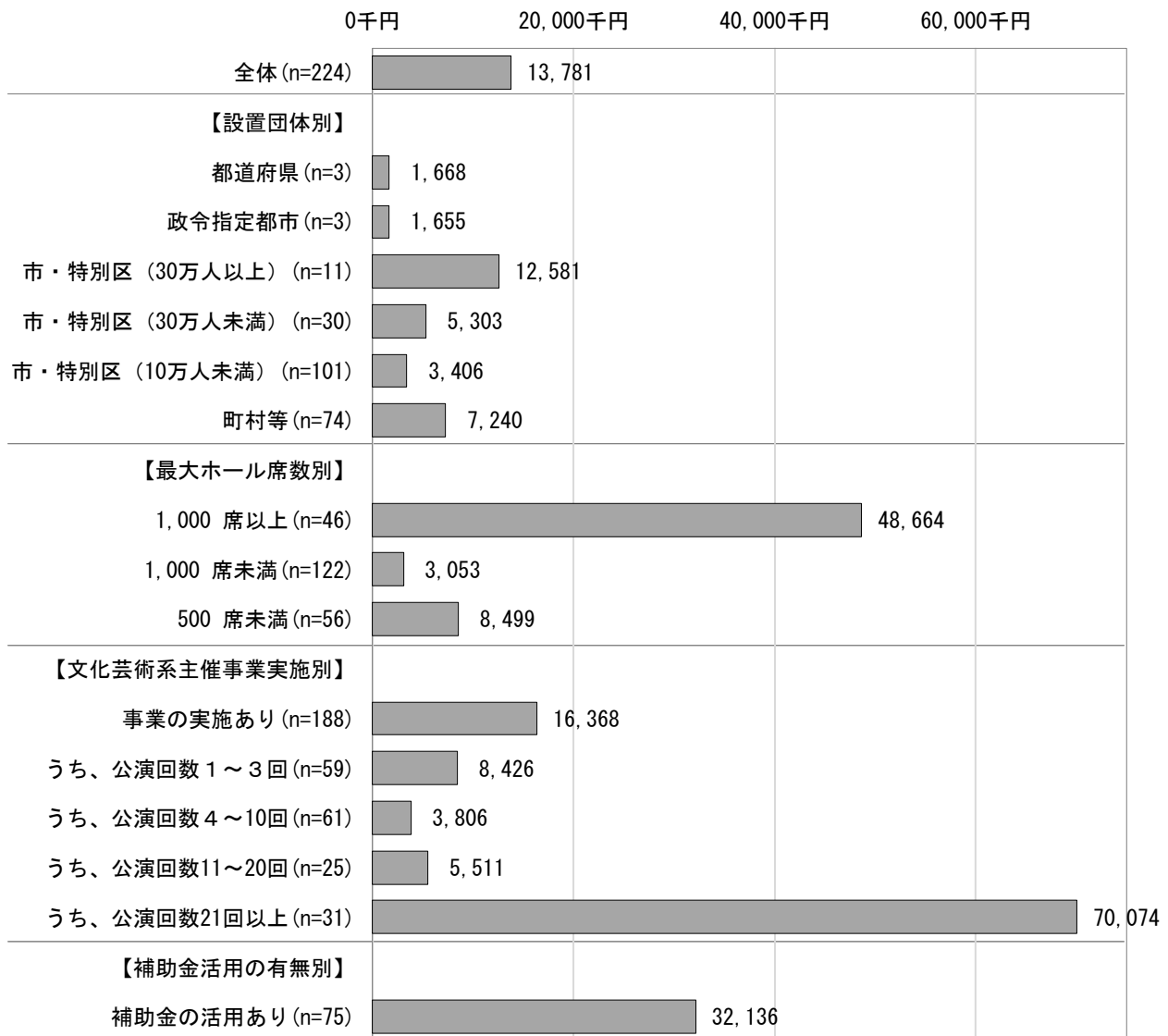


②一般財源等

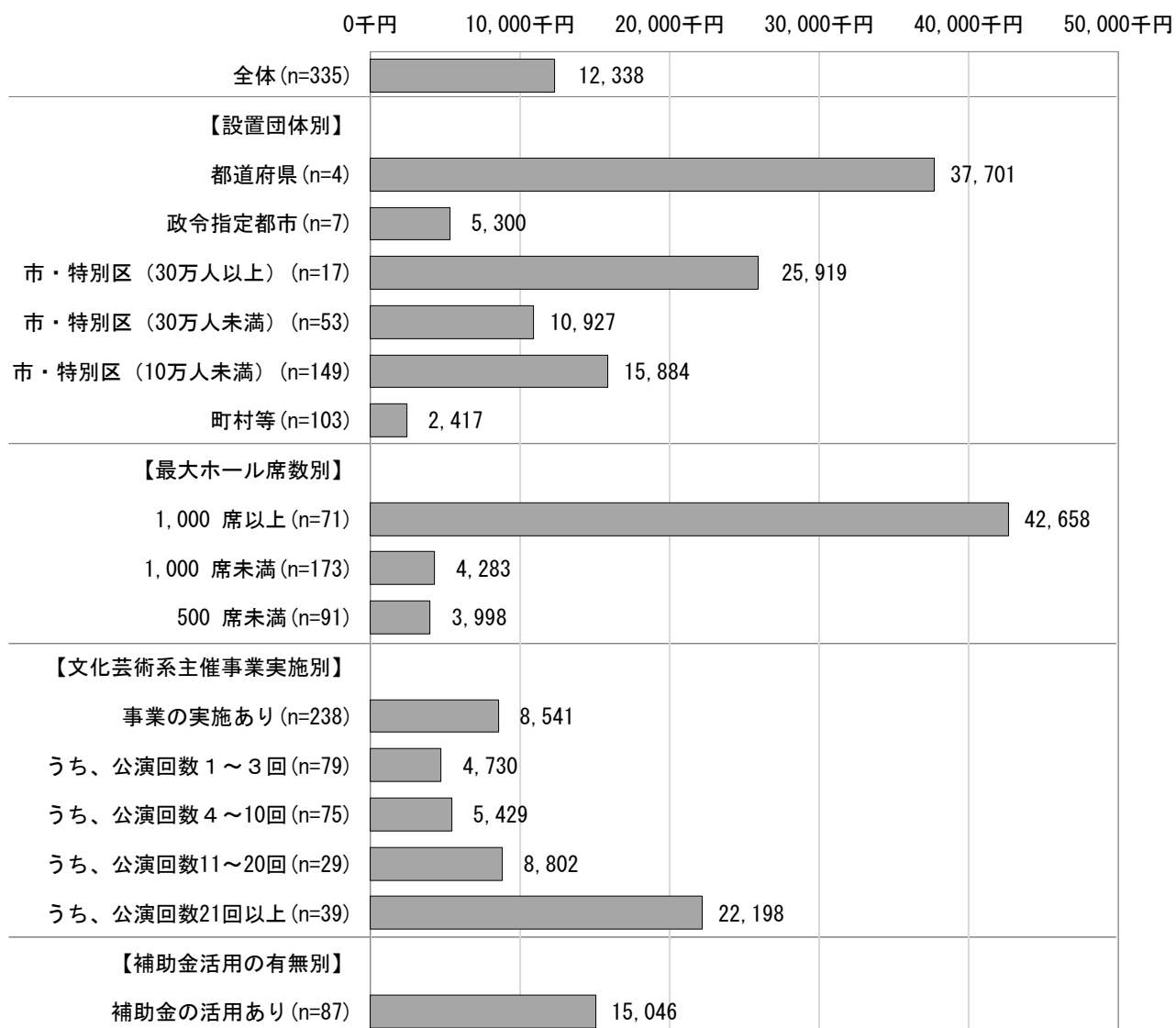


8. 施設決算

③事業収入（入場料等）

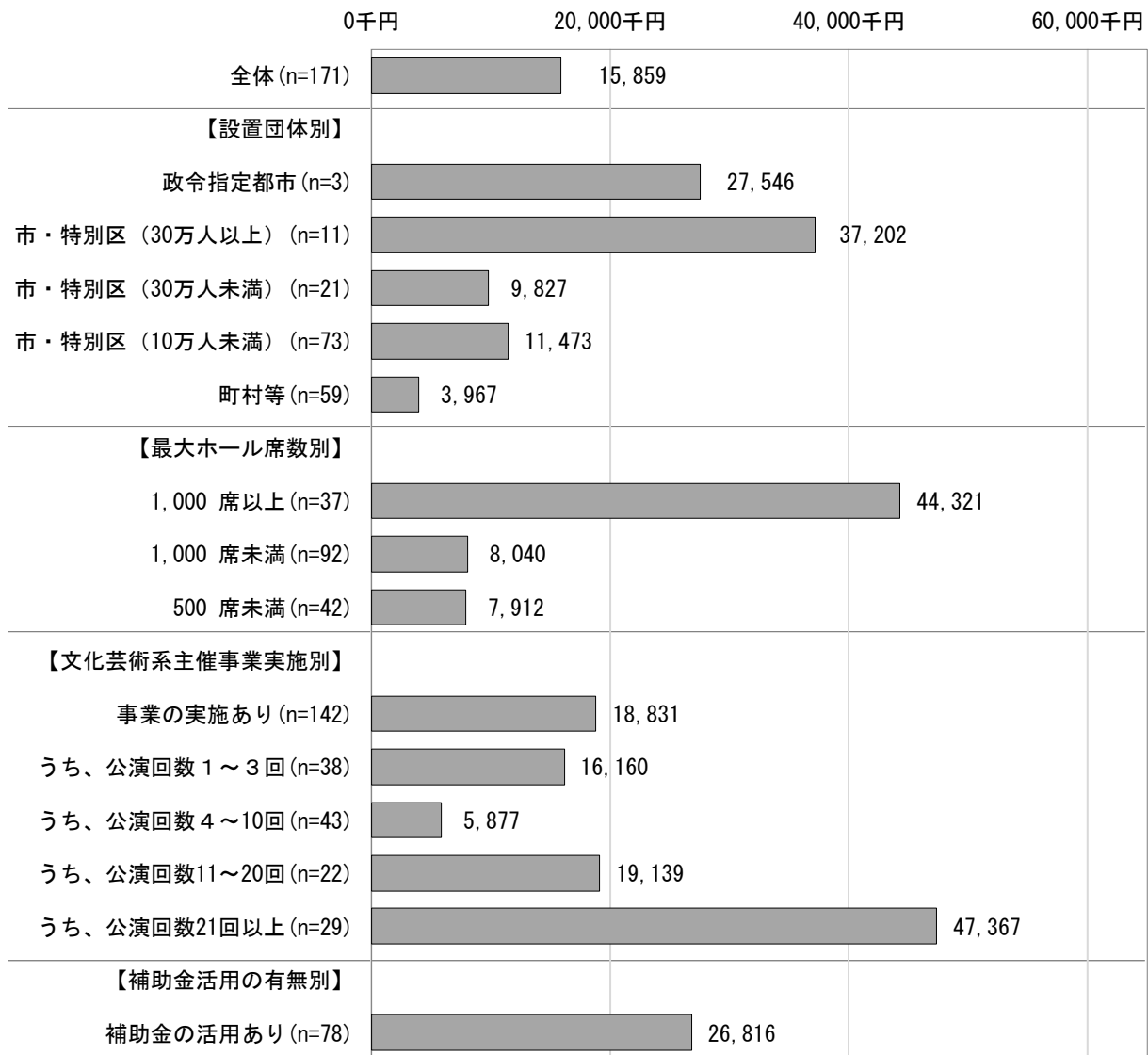


④貸館収入



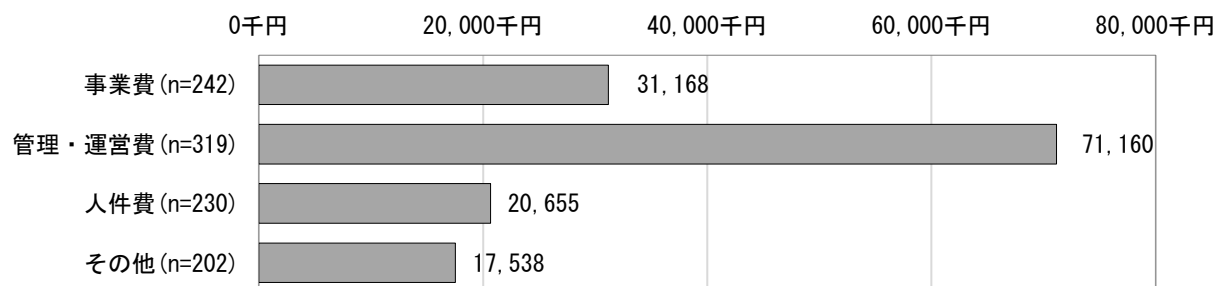
8. 施設決算

⑤補助金・助成金等

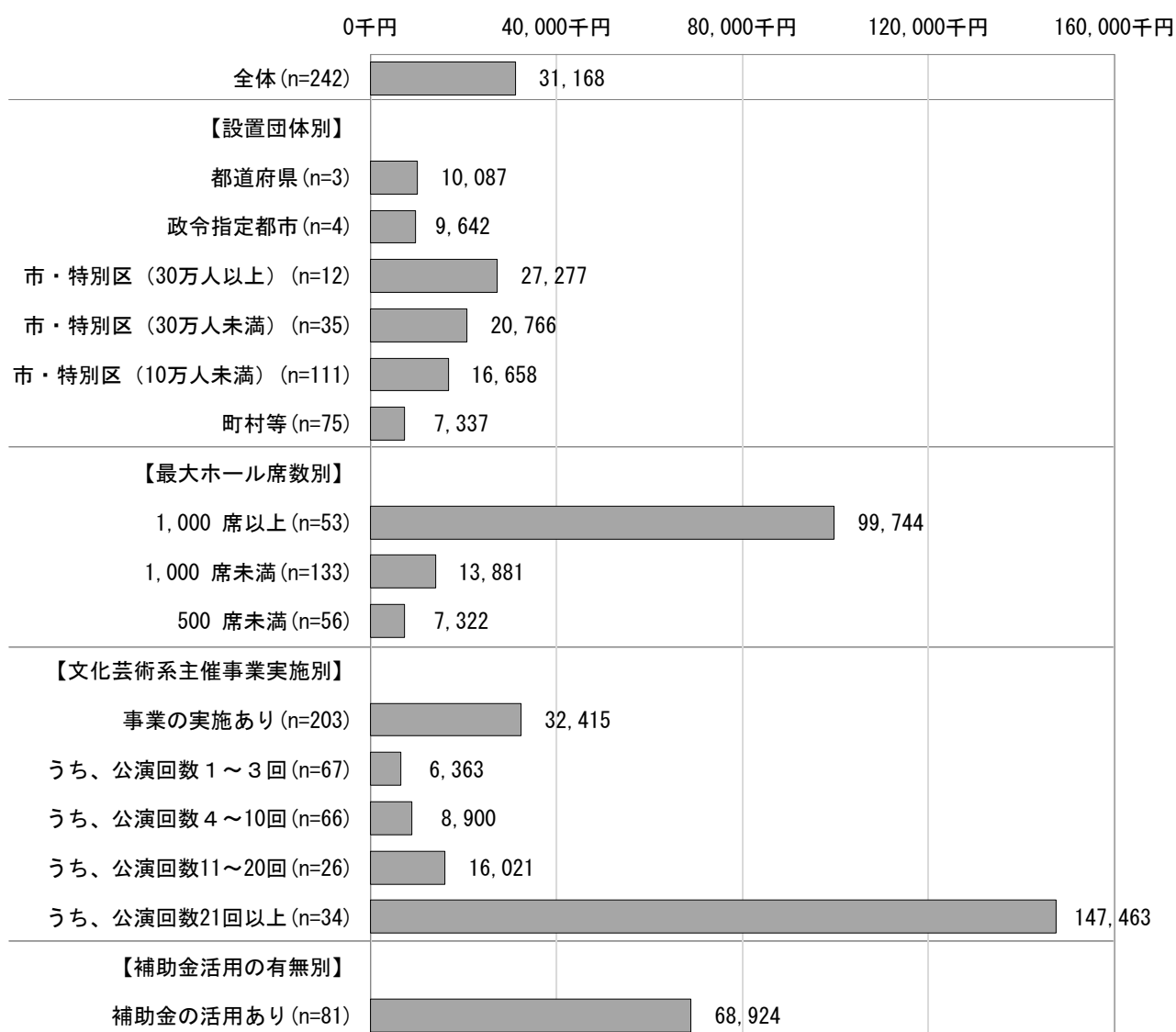


(2) 直営またはその他(国立等)施設の支出

①全施設の支出内訳

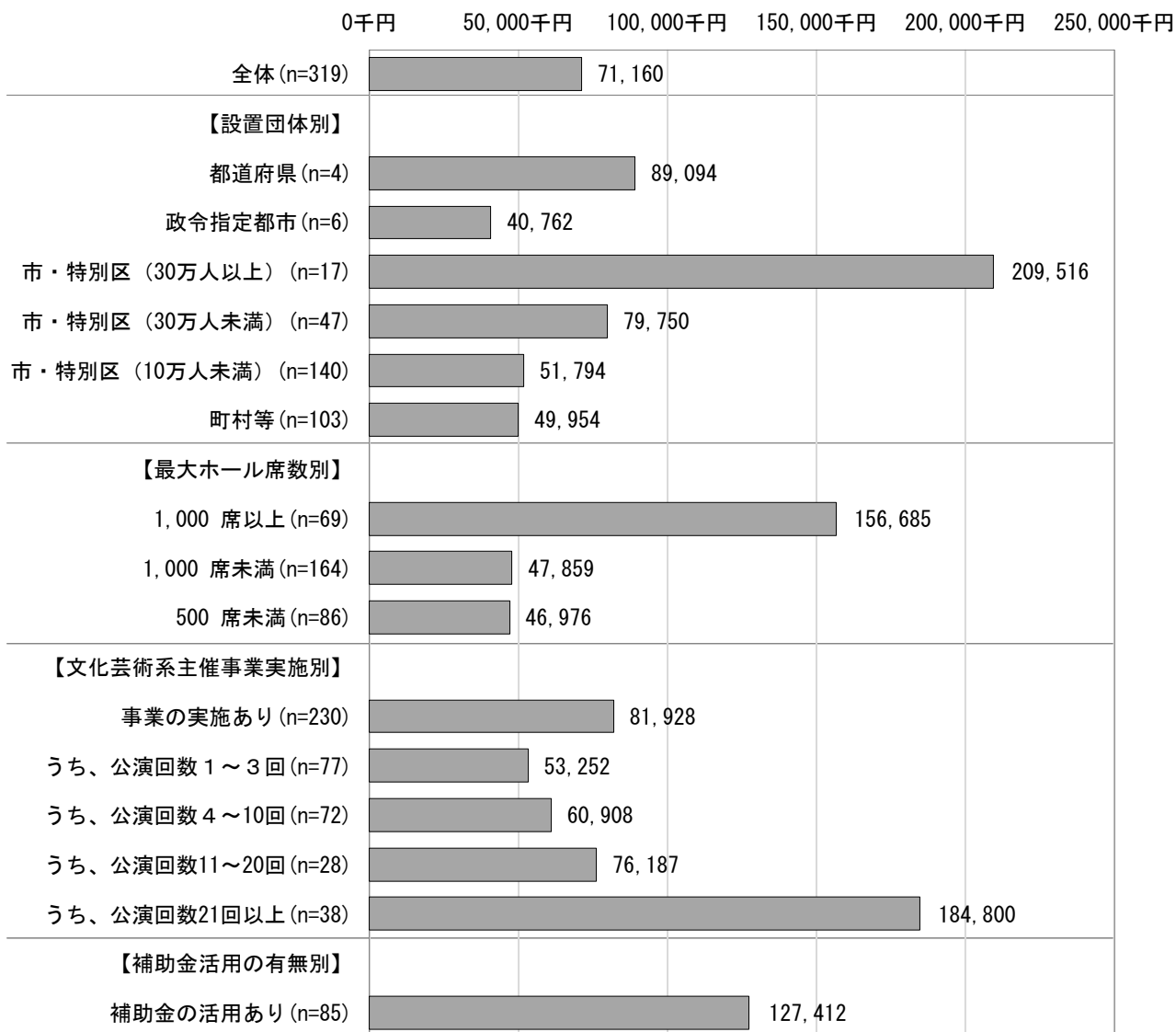


②事業費



8. 施設決算

③管理・運営費



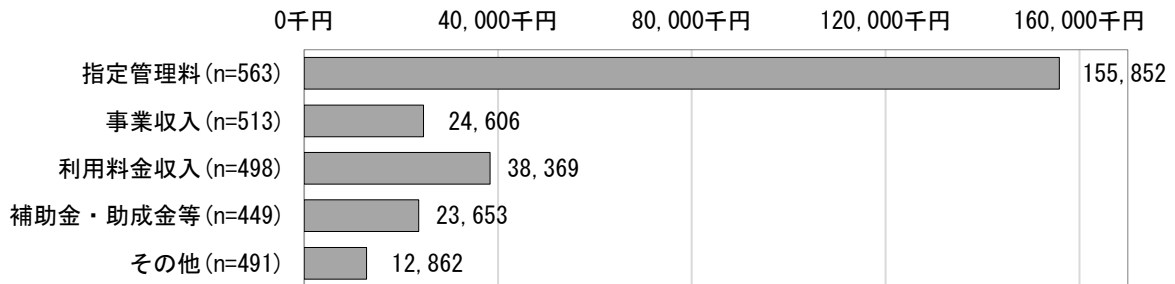
④人件費

	0千円	30,000千円	60,000千円	90,000千円
全体 (n=230)		20,655		
【設置団体別】				
都道府県 (n=3)		22,164		
政令指定都市 (n=3)		14,413		
市・特別区 (30万人以上) (n=12)			44,482	
市・特別区 (30万人未満) (n=32)		13,146		
市・特別区 (10万人未満) (n=105)		11,776		
町村等 (n=73)		9,986		
【最大ホール席数別】				
1,000 席以上 (n=45)			63,446	
1,000 席未満 (n=122)		11,789		
500 席未満 (n=63)		7,260		
【文化芸術系主催事業実施別】				
事業の実施あり (n=165)		23,345		
うち、公演回数 1～3 回 (n=52)		7,797		
うち、公演回数 4～10 回 (n=51)		9,038		
うち、公演回数 11～20 回 (n=25)		11,598		
うち、公演回数 21 回以上 (n=30)				88,678
【補助金活用の有無別】				
補助金の活用あり (n=65)			45,000	

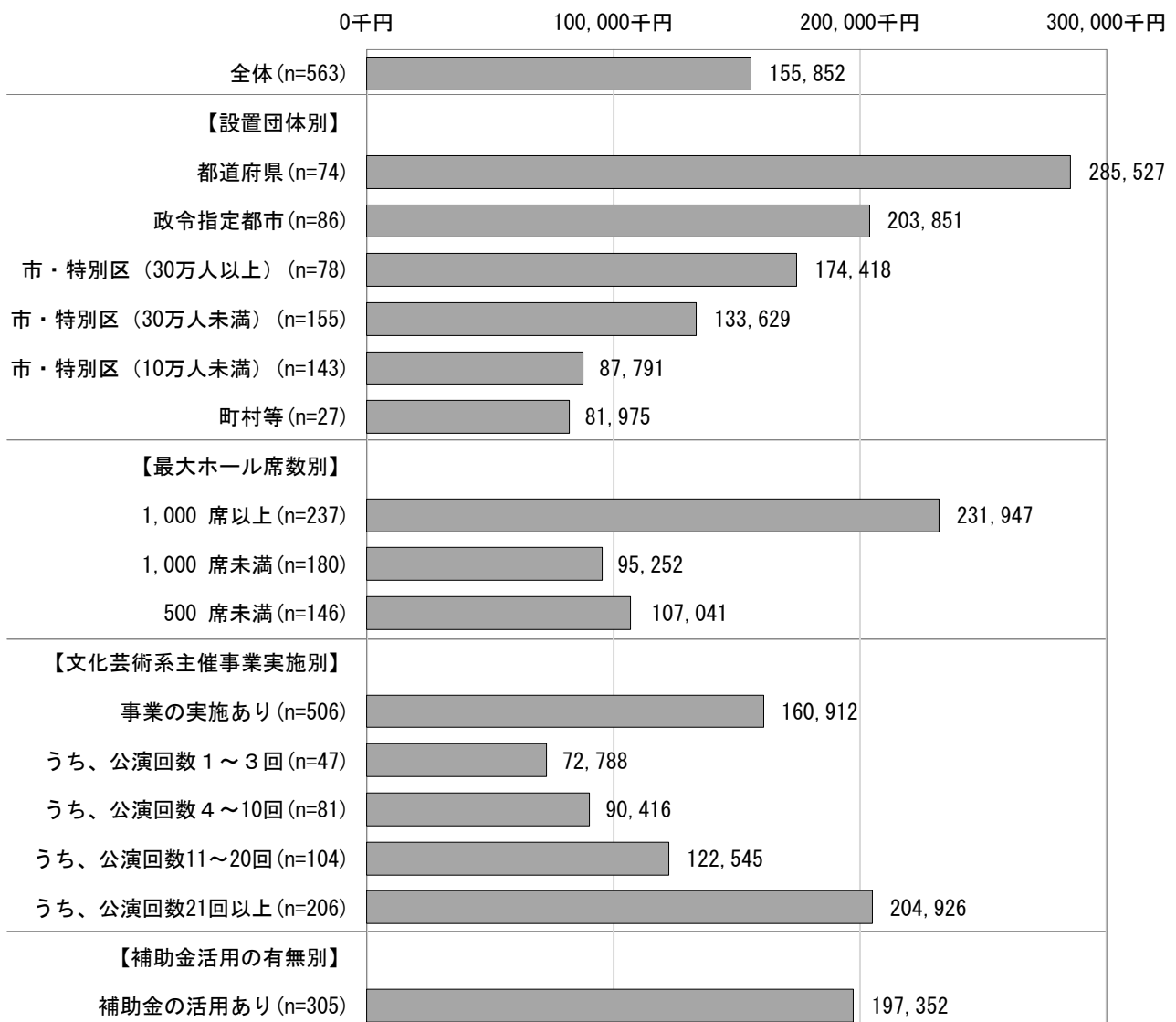
8. 施設決算

(3) 指定管理施設の収入

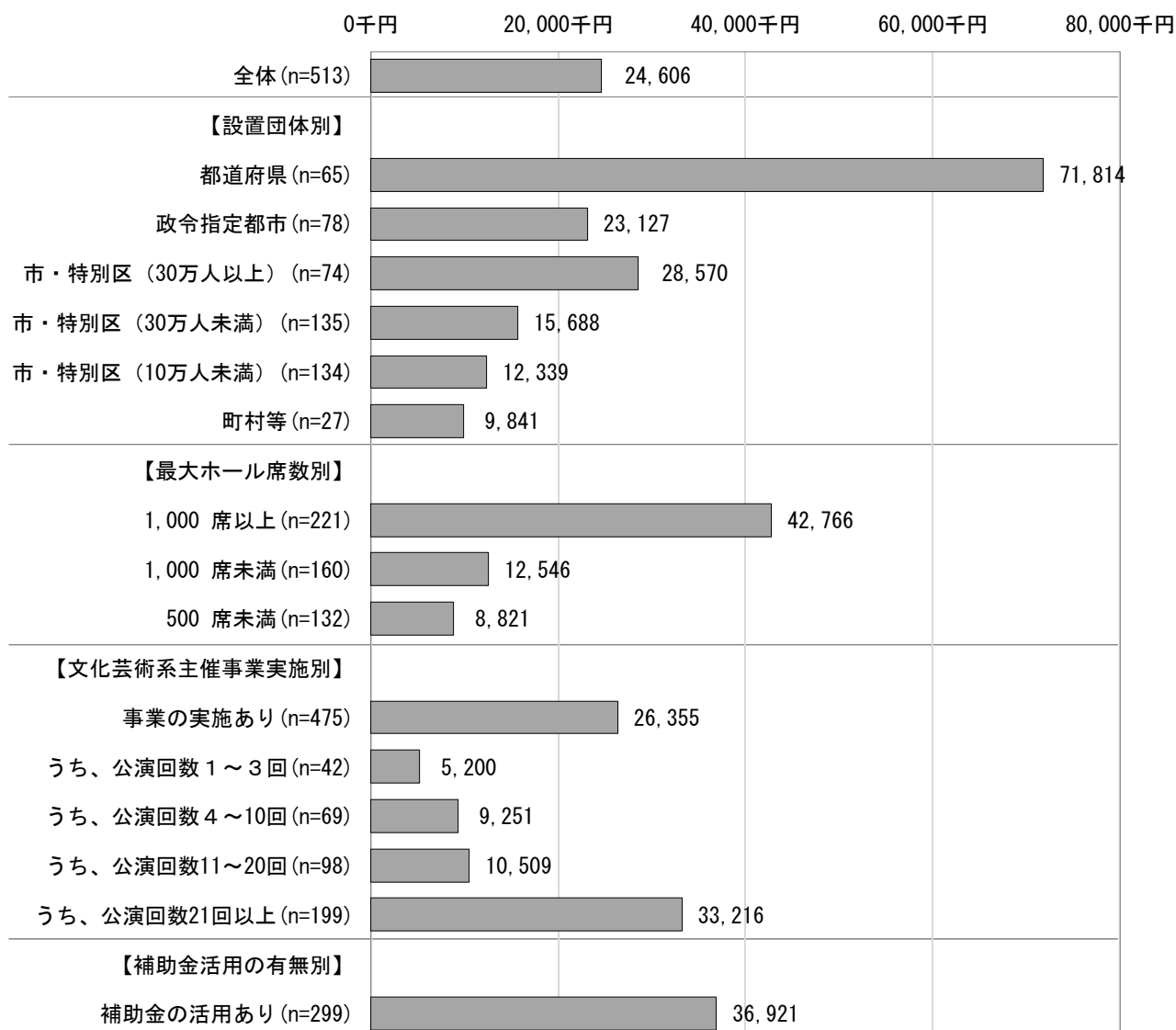
①施設の収入内訳



②指定管理料

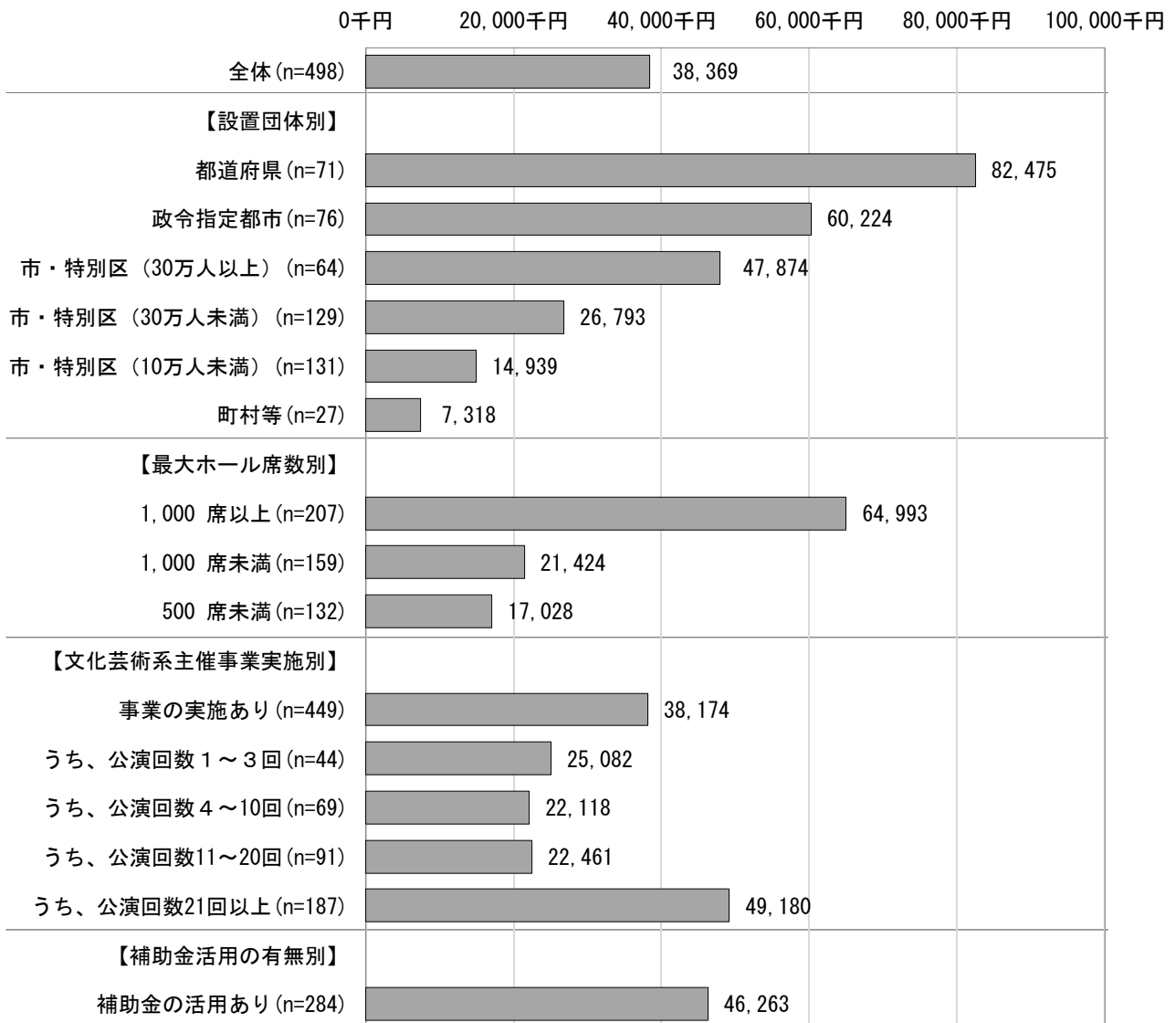


③事業収入（入場料等）

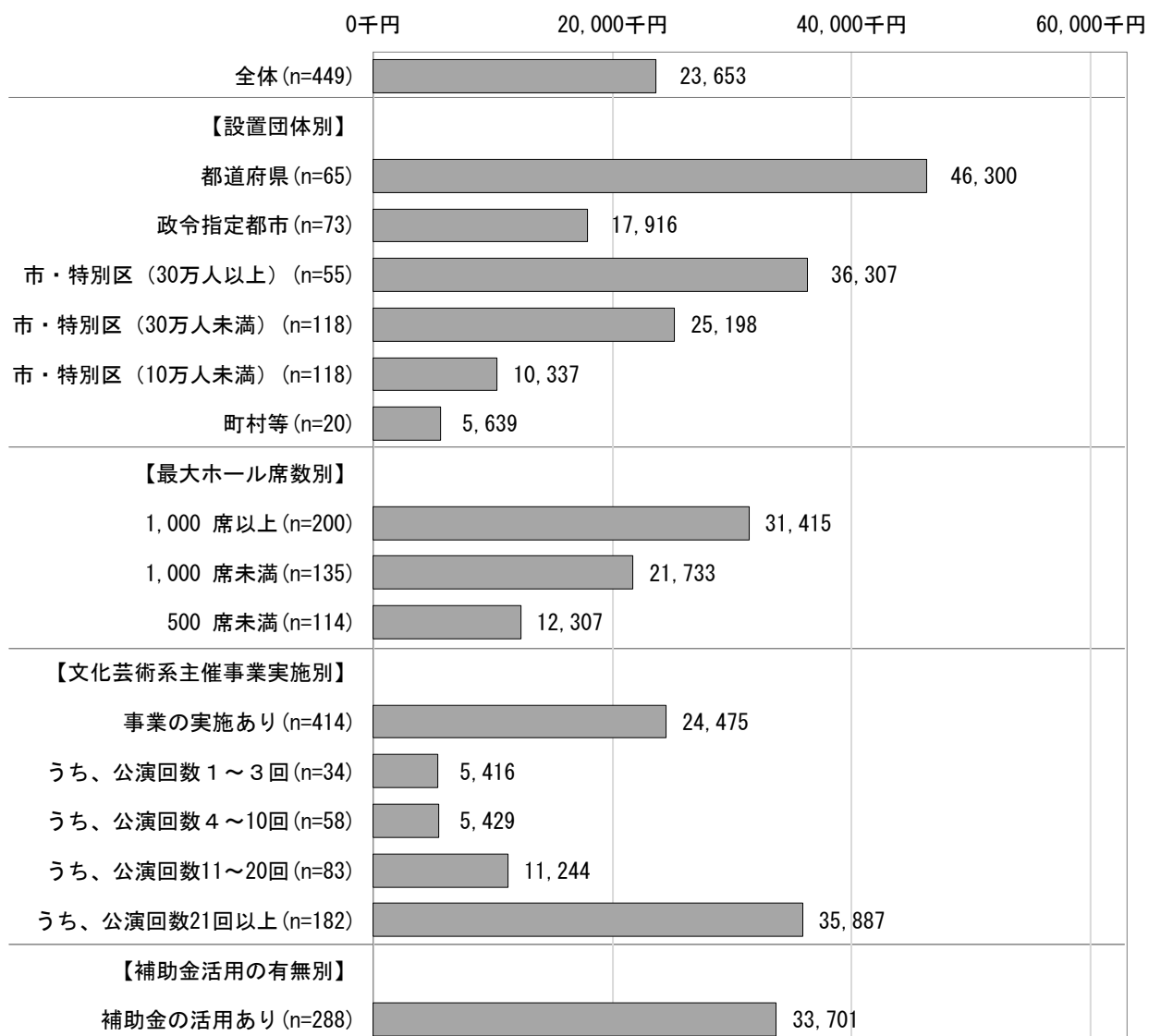


8. 施設決算

④利用料金収入



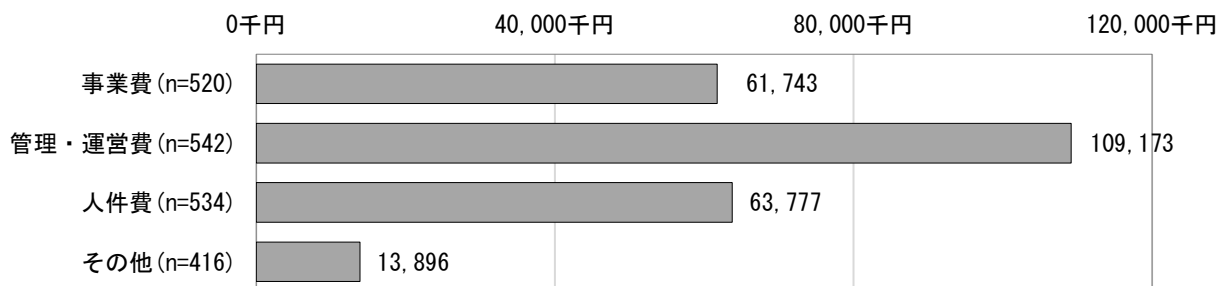
⑤補助金・助成金等



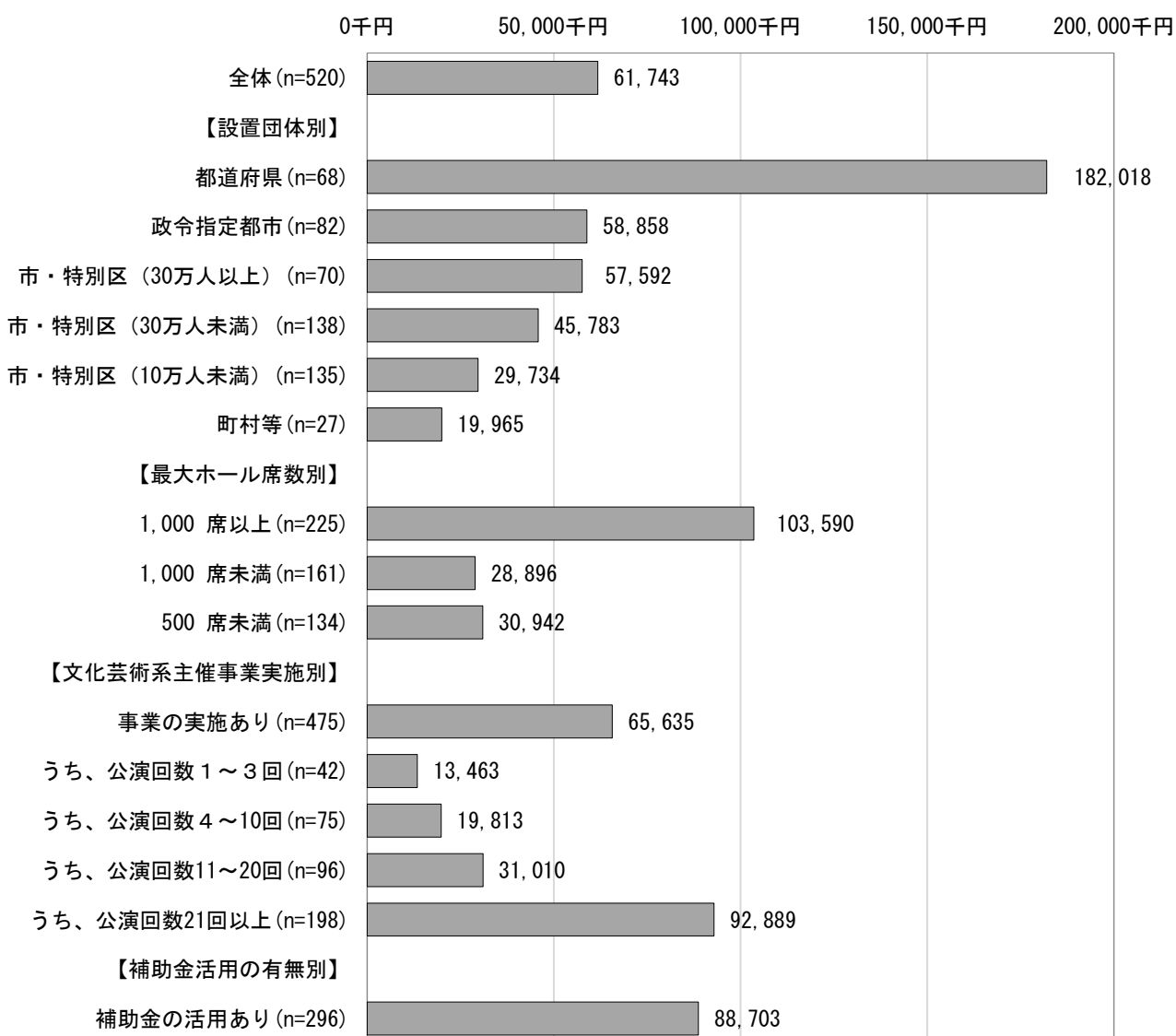
8. 施設決算

(4) 指定管理施設の支出

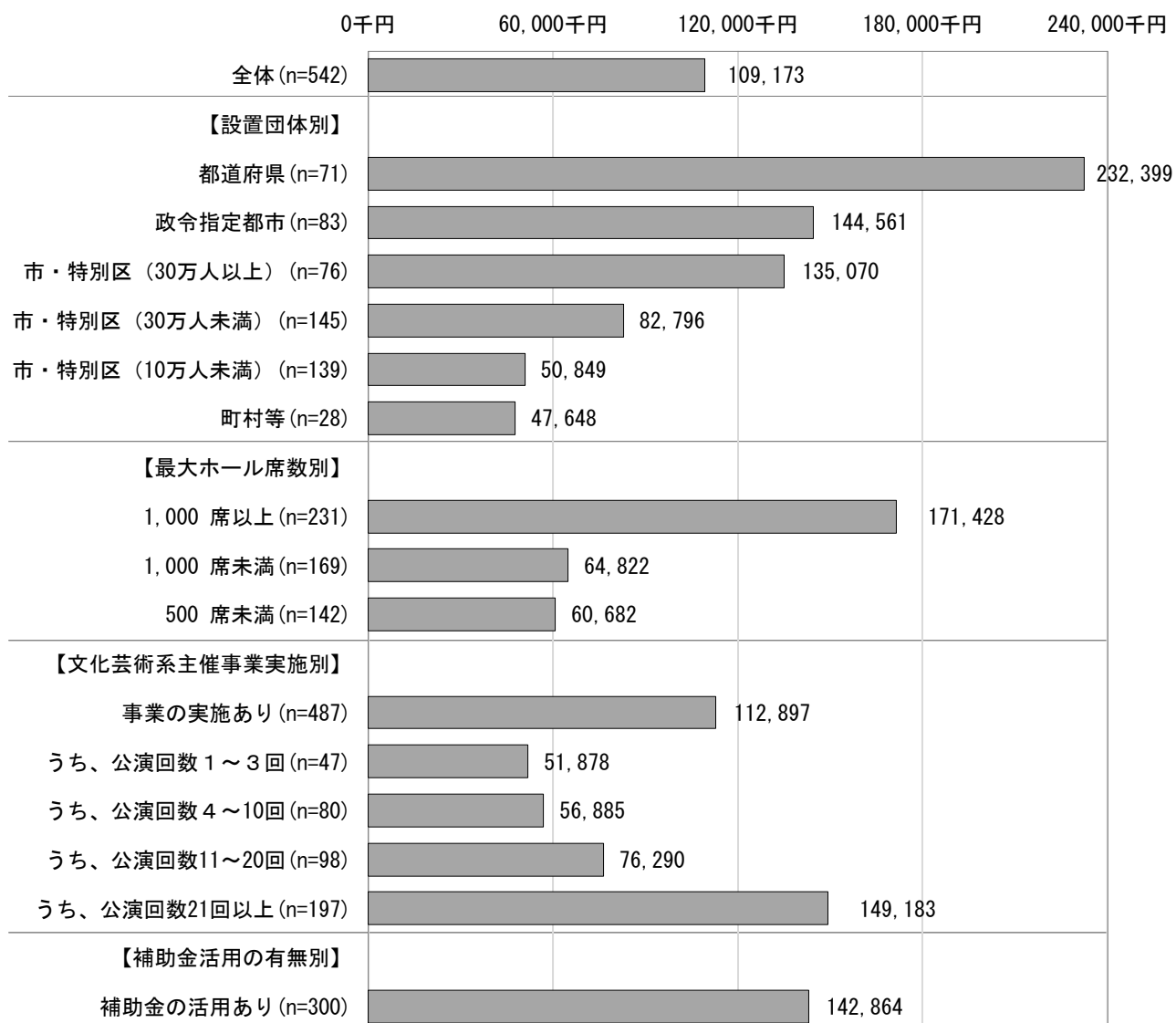
①施設の支出内訳



②事業費

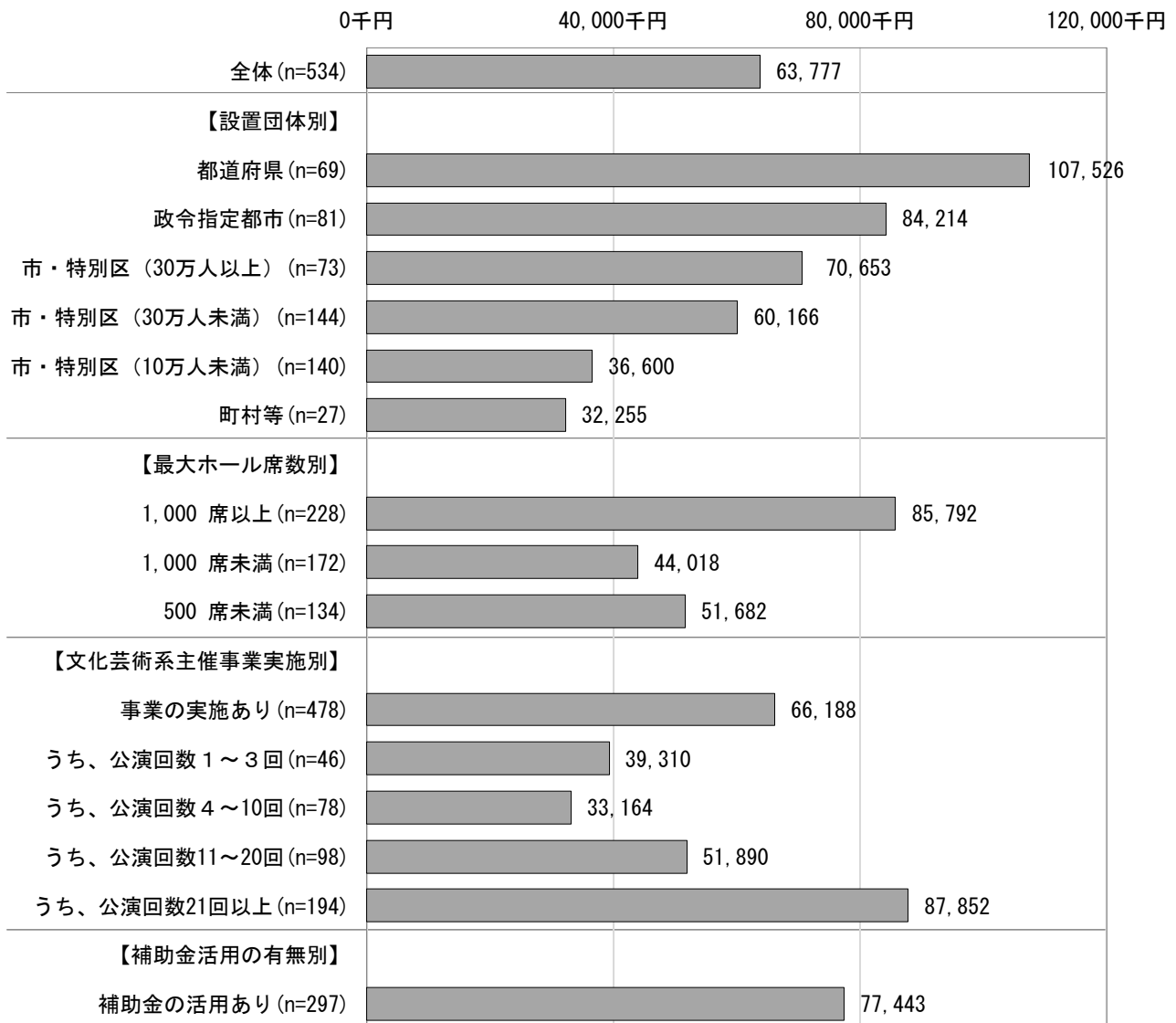


③管理・運営費



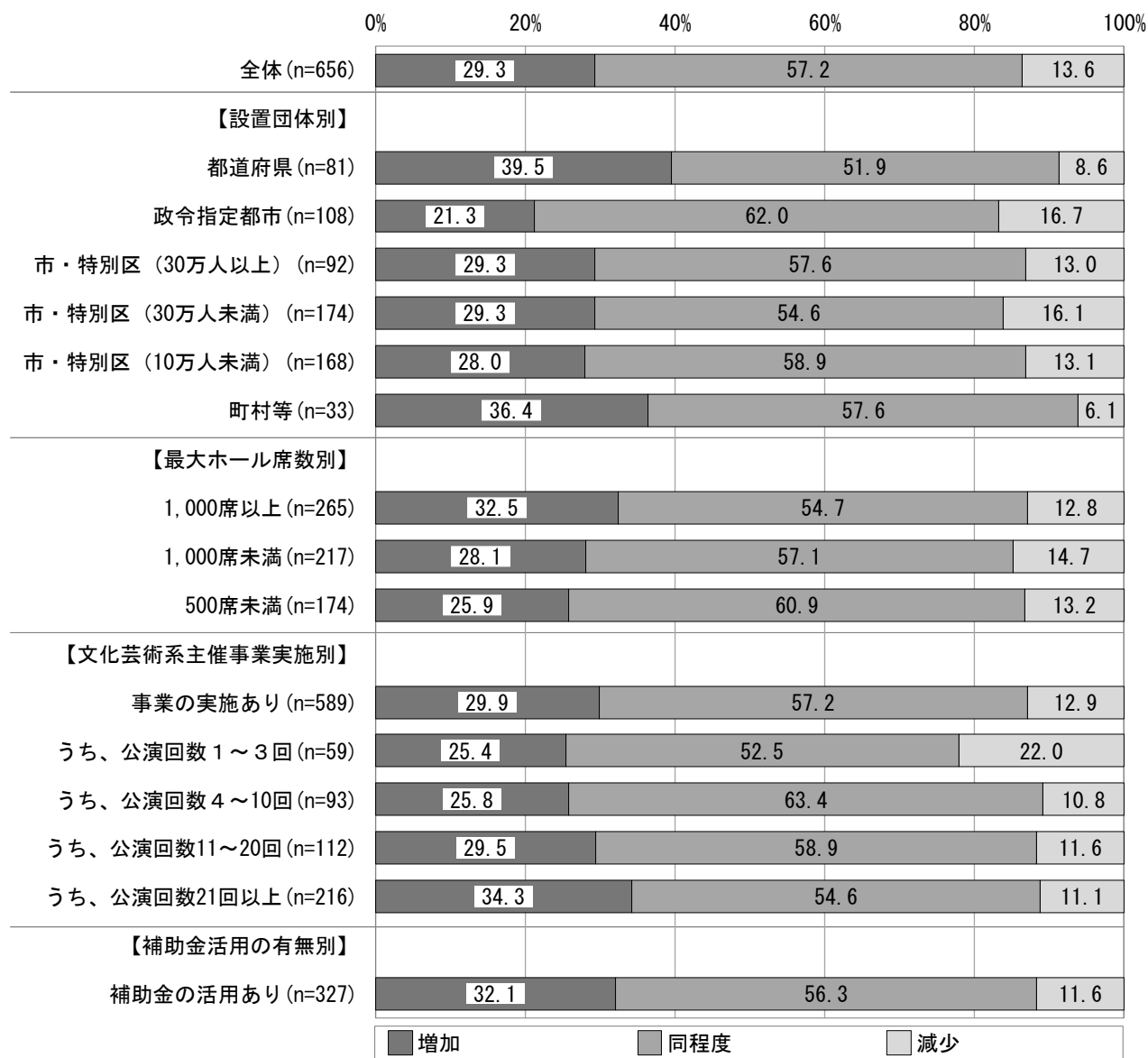
8. 施設決算

④人件費



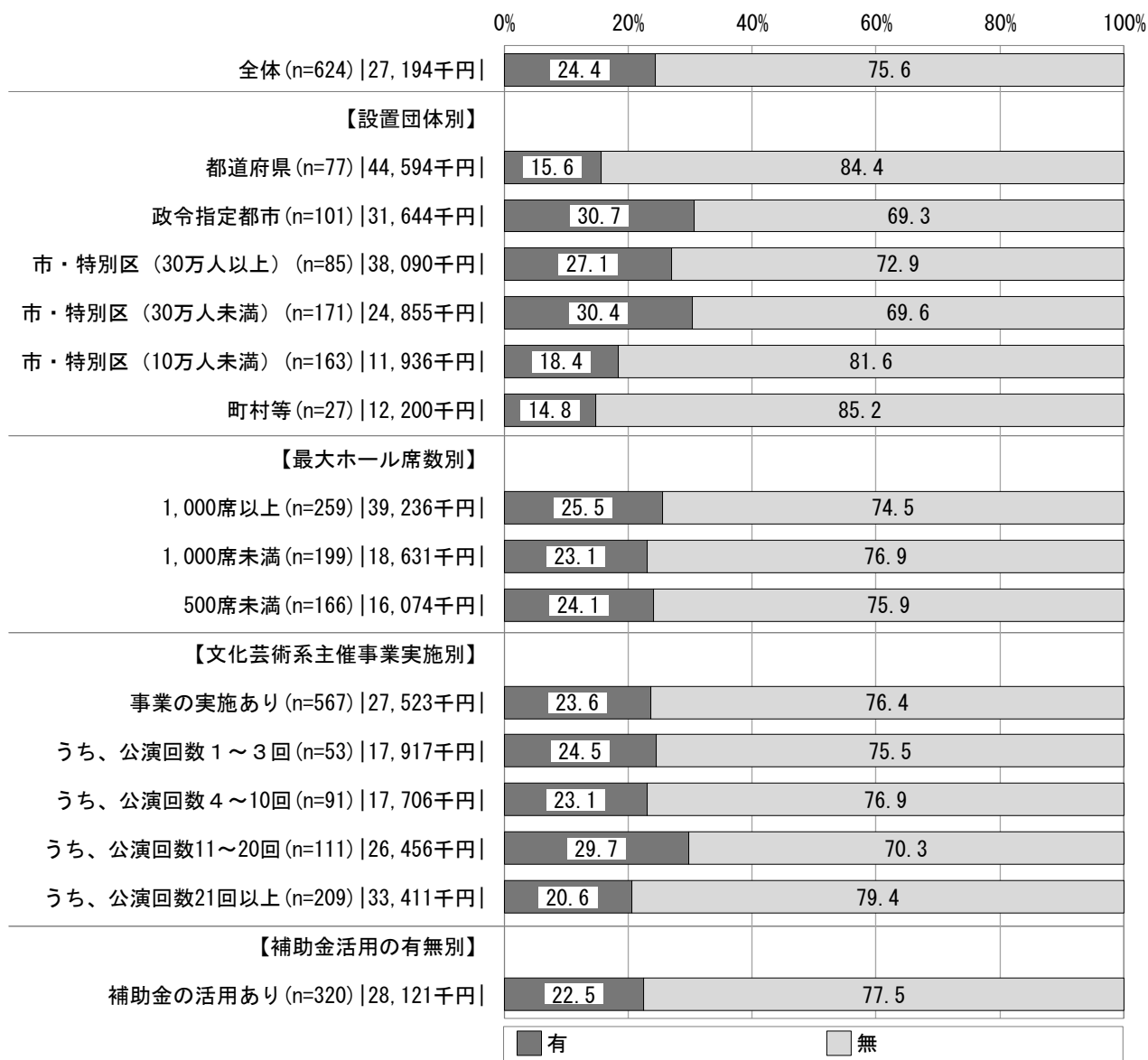
(5) 指定管理施設について

①指定管理料の変化



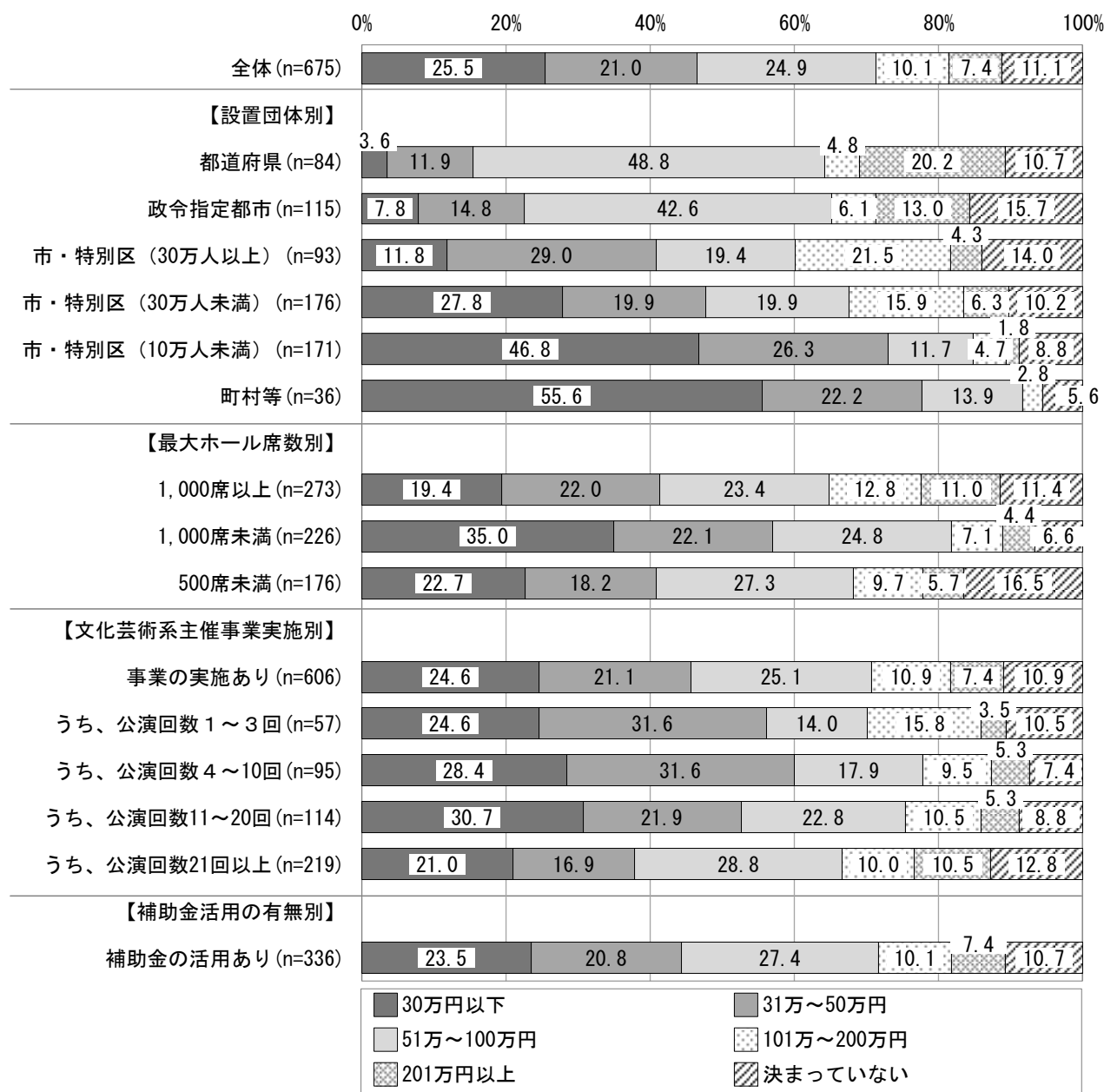
8. 施設決算

②自治体の収入となる使用料金徴収業務の有無



※|〇〇千円|は、「有」の場合の平均徴収額を示す

③指定管理者が負担すべき小修繕費の上限



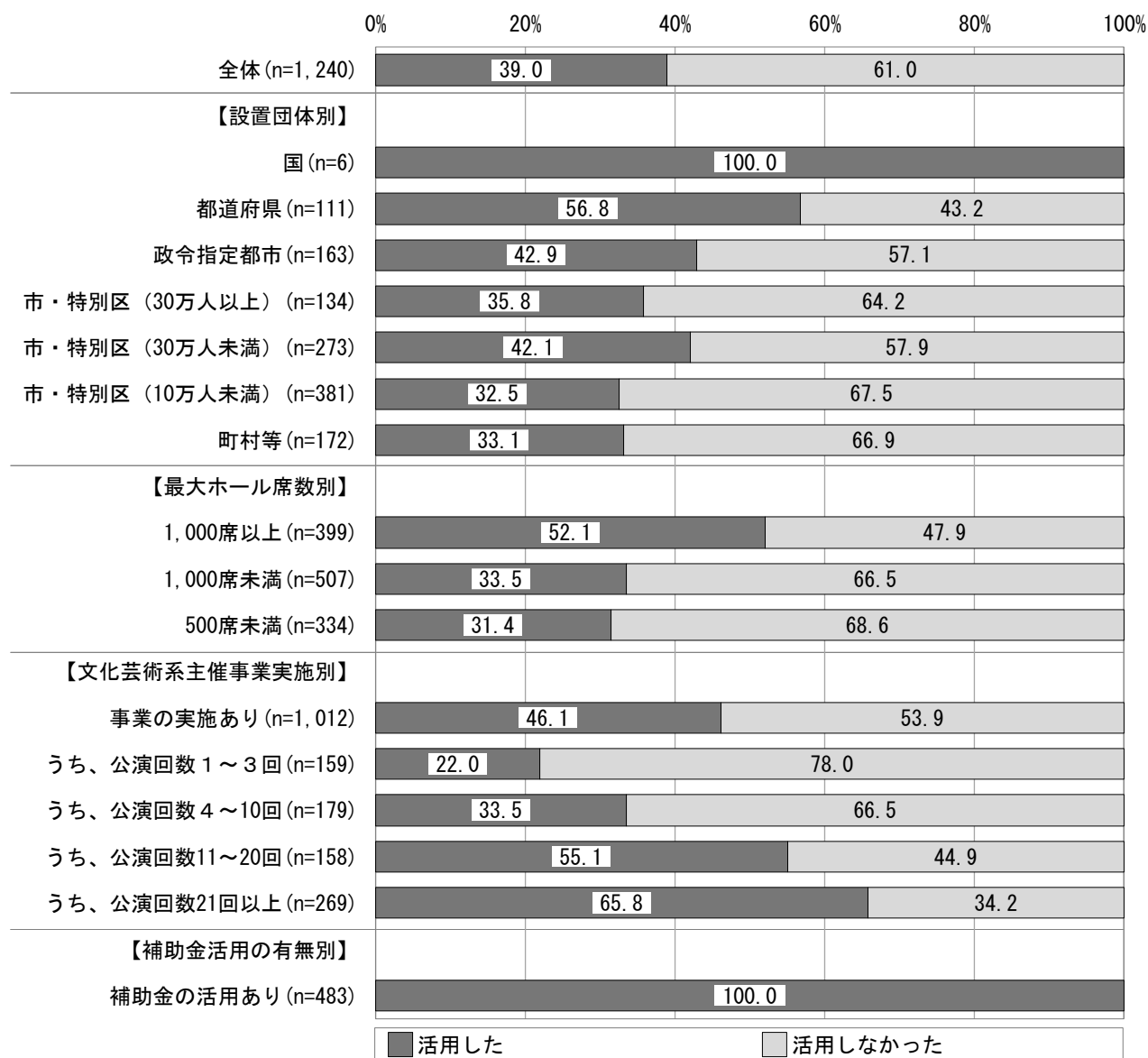
8. 施設決算

④指定管理料に含まれる項目（複数回答）

(%)	施設の管理・運営に係る人件費	施設の管理・運営に係る物件費	自主事業に係る人件費	自主事業に係る物件費	その他	わからない
全体 (n=656)	93.4	89.6	64.3	56.9	7.3	2.0
【設置団体別】						
都道府県 (n=83)	94.0	92.8	73.5	65.1	10.8	2.4
政令指定都市 (n=111)	96.4	91.0	56.8	48.6	9.0	2.7
市・特別区 (30万人以上) (n=88)	86.4	85.2	55.7	47.7	4.5	4.5
市・特別区 (30万人未満) (n=172)	94.2	93.0	62.2	53.5	6.4	0.6
市・特別区 (10万人未満) (n=169)	93.5	88.2	69.2	63.9	7.1	1.8
町村等 (n=33)	97.0	78.8	75.8	69.7	6.1	0.0
【最大ホール席数別】						
1,000席以上 (n=264)	94.7	89.8	68.2	55.7	6.4	1.1
1,000席未満 (n=221)	92.8	90.0	65.2	62.9	8.6	1.8
500席未満 (n=171)	92.4	88.9	57.3	50.9	7.0	3.5
【文化芸術系主催事業実施別】						
事業の実施あり (n=588)	93.5	90.5	66.8	59.5	7.5	1.7
うち、公演回数1～3回 (n=54)	94.4	92.6	51.9	48.1	3.7	0.0
うち、公演回数4～10回 (n=94)	96.8	89.4	61.7	56.4	6.4	1.1
うち、公演回数11～20回 (n=113)	92.9	92.0	71.7	64.6	10.6	0.9
うち、公演回数21回以上 (n=215)	93.5	93.5	72.1	64.2	8.8	0.5
【補助金活用の有無別】						
補助金の活用あり (n=325)	92.9	91.4	72.0	61.8	9.8	1.5

(6) 補助金等の活用状況

①補助金等の活用有無



8. 施設決算

②利用した補助金等（複数回答）

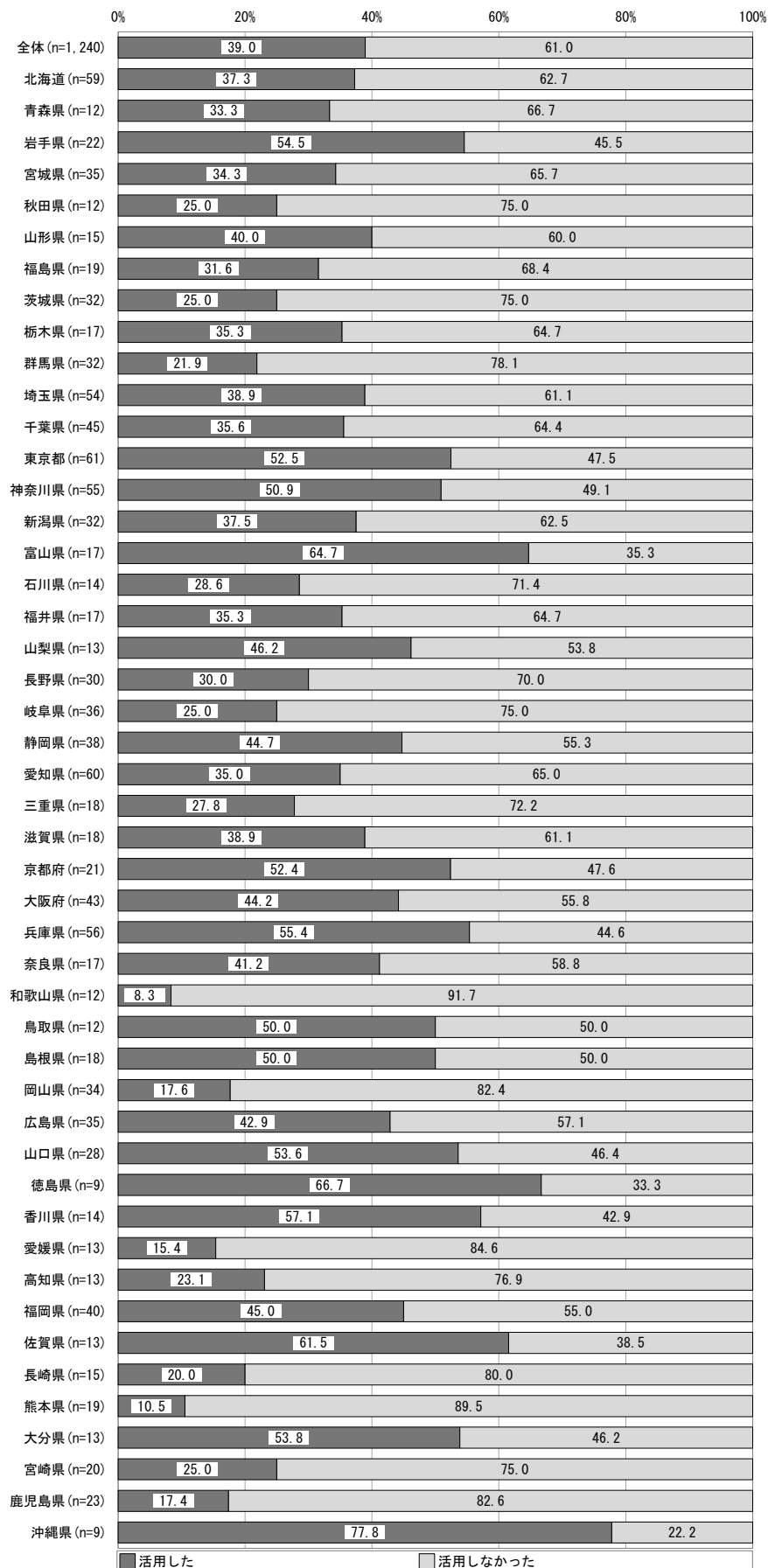
(%)	文化庁の補助金	地方公共団体からの補助金等	(一財)地域創造の助成金	民間財団からの助成金等	日本芸術文化振興基金の助成金	民間企業からの協賛金	その他国関係の補助金等	企業・住民からの寄付金等	その他
全体 (n=472)	49.4	38.6	20.3	17.4	15.7	12.9	12.5	5.7	10.0
【設置団体別】									
国 (n=6)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	66.7	0.0
都道府県 (n=62)	71.0	45.2	32.3	24.2	30.6	29.0	14.5	16.1	3.2
政令指定都市 (n=66)	65.2	37.9	15.2	15.2	21.2	16.7	6.1	6.1	6.1
市・特別区 (30万人以上) (n=46)	54.3	34.8	23.9	10.9	21.7	6.5	19.6	0.0	8.7
市・特別区 (30万人未満) (n=114)	43.9	37.7	16.7	15.8	15.8	10.5	7.0	4.4	13.2
市・特別区 (10万人未満) (n=121)	41.3	38.8	19.8	17.4	8.3	11.6	12.4	3.3	12.4
町村等 (n=57)	28.1	38.6	21.1	22.8	5.3	3.5	17.5	0.0	12.3
【最大ホール席数別】									
1,000席以上 (n=201)	57.7	37.3	24.4	19.4	19.9	19.4	11.9	10.0	9.0
1,000席未満 (n=167)	43.1	40.7	17.4	18.6	13.2	7.2	12.6	1.8	8.4
500席未満 (n=104)	43.3	37.5	17.3	11.5	11.5	9.6	13.5	3.8	14.4
【文化芸術系主催事業実施別】									
事業の実施あり (n=456)	50.2	38.4	20.6	18.0	16.2	13.2	11.8	5.9	10.1
うち、公演回数1～3回 (n=34)	20.6	38.2	14.7	8.8	8.8	8.8	14.7	0.0	14.7
うち、公演回数4～10回 (n=59)	30.5	42.4	18.6	16.9	10.2	6.8	13.6	1.7	8.5
うち、公演回数11～20回 (n=87)	48.3	28.7	14.9	23.0	12.6	11.5	9.2	2.3	18.4
うち、公演回数21回以上 (n=176)	61.9	44.9	23.9	17.0	19.9	17.6	11.9	10.8	8.0
【補助金活用の有無別】									
補助金の活用あり (n=472)	49.4	38.6	20.3	17.4	15.7	12.9	12.5	5.7	10.0

③主な補助金等の種類

補助機関・団体等名	補助金名称
日本芸術文化振興会	劇場・音楽堂等機能強化推進事業
文化庁	ARTS for the future (AFF2も含む)
文化庁	文化芸術振興費補助金
文化庁	アートキャラバン事業
一般財団法人 地域創造	地域の文化・芸術活動助成事業
日本芸術文化振興会	芸術文化振興基金助成金
日本芸術文化振興会	地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業
文化庁	JAPAN LIVE YELL project
一般財団法人 地域創造	公共ホール音楽活性化支援事業
企業もしくは個人	協賛金・寄付金

8. 施設決算

④都道府県別補助金の活用有無



9. 主催文化事業

(1) 主催文化事業の実施割合

①実施方法別内訳（複数回答）

(%)	主催文化事業 (計)	自主企画・制作	買取	共催・提携
全体 (n=1,240)	81.6	66.3	39.4	56.0
【設置団体別】				
国 (n=6)	100.0	100.0	0.0	16.7
都道府県 (n=111)	84.7	79.3	45.0	64.9
政令指定都市 (n=163)	86.5	73.0	21.5	66.3
市・特別区 (30万人以上) (n=134)	79.1	61.9	35.8	52.2
市・特別区 (30万人未満) (n=273)	79.1	66.7	46.5	57.9
市・特別区 (10万人未満) (n=381)	80.6	64.8	44.9	54.1
町村等 (n=172)	82.6	56.4	33.7	45.9
【最大ホール席数別】				
1,000席以上 (n=399)	88.2	75.2	60.9	74.2
1,000席未満 (n=507)	80.3	61.5	35.1	51.3
500席未満 (n=334)	75.7	62.9	20.4	41.3
【文化芸術系主催事業実施別】				
事業の実施あり (n=1,012)	100.0	81.2	48.3	68.6
うち、公演回数1～3回 (n=159)	100.0	49.7	25.8	30.2
うち、公演回数4～10回 (n=179)	100.0	79.9	42.5	58.7
うち、公演回数11～20回 (n=158)	100.0	92.4	65.8	79.1
うち、公演回数21回以上 (n=269)	100.0	93.7	59.5	85.1
【補助金活用の有無別】				
補助金の活用あり (n=483)	96.7	84.3	61.5	76.2

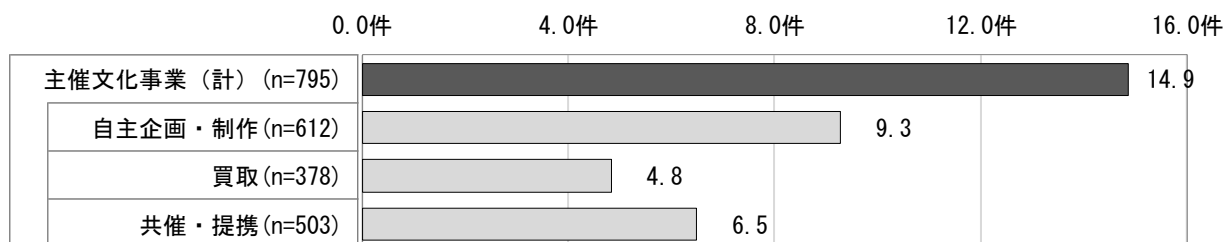
9. 主催文化事業

②ジャンル別内訳（複数回答）

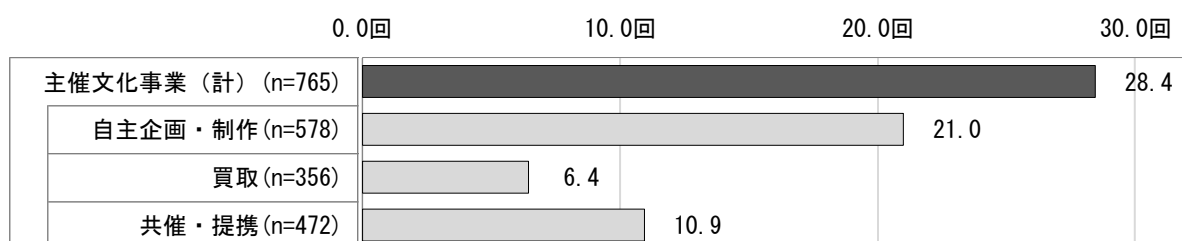
(%)	主催文化事業 (計)									
		音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他の文化芸術系公演	文化芸術系以外の講演等	
全体 (n=1, 240)	81.6	70.3	36.5	20.2	31.9	33.1	26.5	33.5	26.3	
【設置団体別】										
国 (n=6)	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0	0.0	16.7	0.0	
都道府県 (n=111)	84.7	73.0	42.3	33.3	41.4	22.5	34.2	32.4	27.0	
政令指定都市 (n=163)	86.5	73.0	33.7	25.8	34.4	27.6	31.9	29.4	28.8	
市・特別区 (30万人以上) (n=134)	79.1	70.1	39.6	22.4	42.5	40.3	21.6	28.4	23.1	
市・特別区 (30万人未満) (n=273)	79.1	70.3	40.7	22.3	33.0	39.9	23.4	36.6	27.8	
市・特別区 (10万人未満) (n=381)	80.6	71.9	33.6	16.0	29.1	33.3	26.2	38.8	25.5	
町村等 (n=172)	82.6	64.0	33.1	10.5	18.6	27.3	26.2	25.6	26.2	
【最大ホール席数別】										
1,000席以上 (n=399)	88.2	83.7	52.4	32.6	45.6	46.4	31.1	41.9	27.6	
1,000席未満 (n=507)	80.3	68.8	30.6	14.0	26.6	29.8	25.6	32.5	27.0	
500席未満 (n=334)	75.7	56.6	26.6	15.0	23.7	22.2	22.2	24.9	23.7	
【文化芸術系主催事業実施別】										
事業の実施あり (n=1, 012)	100.0	86.2	44.8	24.8	39.1	40.5	32.4	41.0	32.2	
うち、公演回数 1～3回 (n=159)	100.0	71.1	13.2	5.7	10.1	17.0	13.8	13.8	14.5	
うち、公演回数 4～10回 (n=179)	100.0	84.9	35.2	12.8	25.1	33.5	25.7	35.2	29.1	
うち、公演回数 11～20回 (n=158)	100.0	90.5	50.6	19.0	38.6	46.2	31.6	51.9	36.1	
うち、公演回数 21回以上 (n=269)	100.0	92.2	65.1	41.3	53.5	54.3	42.4	58.7	39.0	
【補助金活用の有無別】										
補助金の活用あり (n=483)	96.7	87.6	58.2	32.9	49.7	45.1	35.0	46.6	30.6	

(2) 実施方法別実施状況

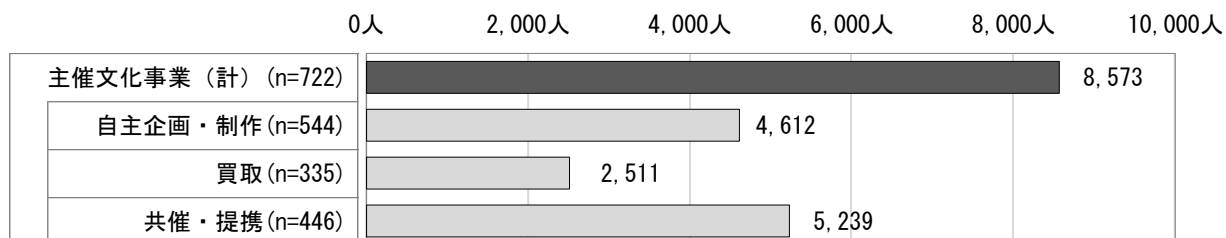
①年間事業数



②年間実施回数

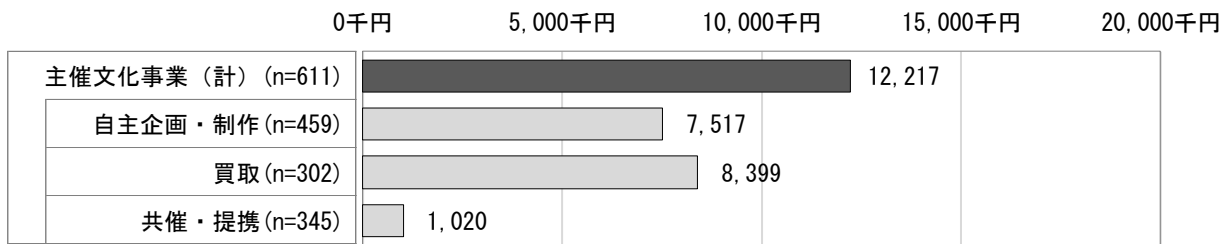


③年間入場者・参加者数

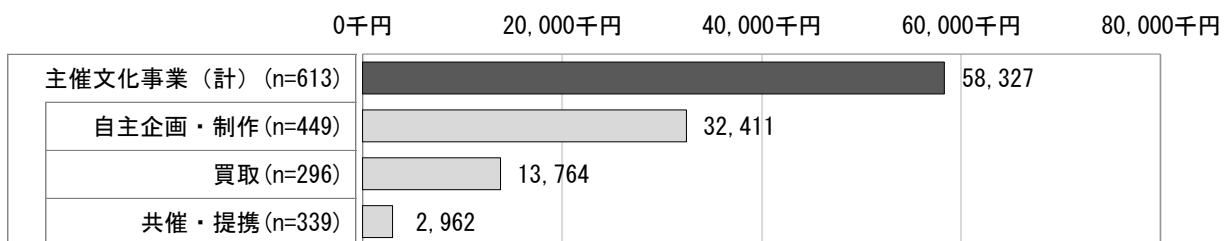


9. 主催文化事業

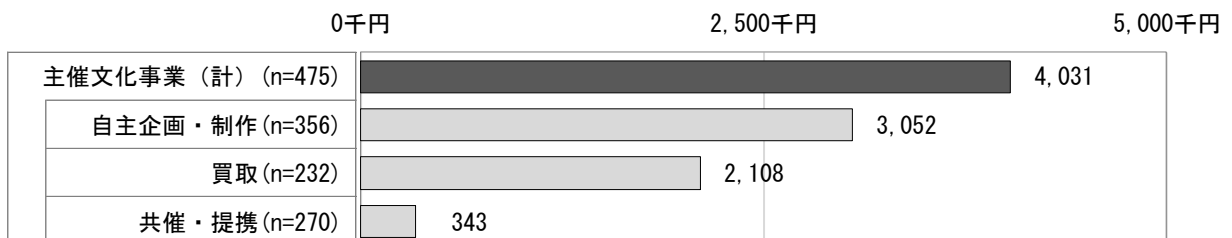
④入場料収入



⑤総支出額

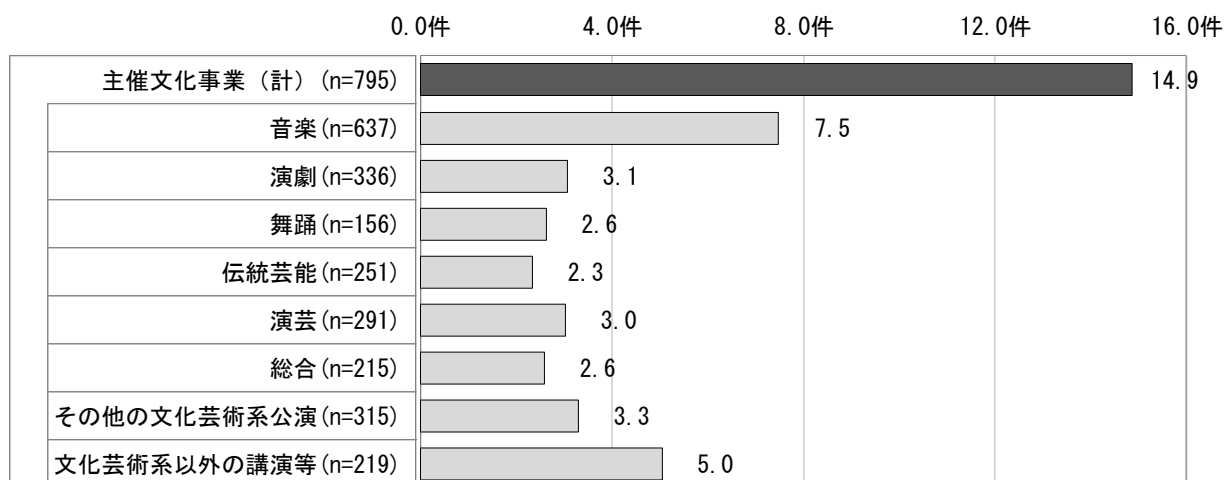


⑥協賛金・助成金収入額

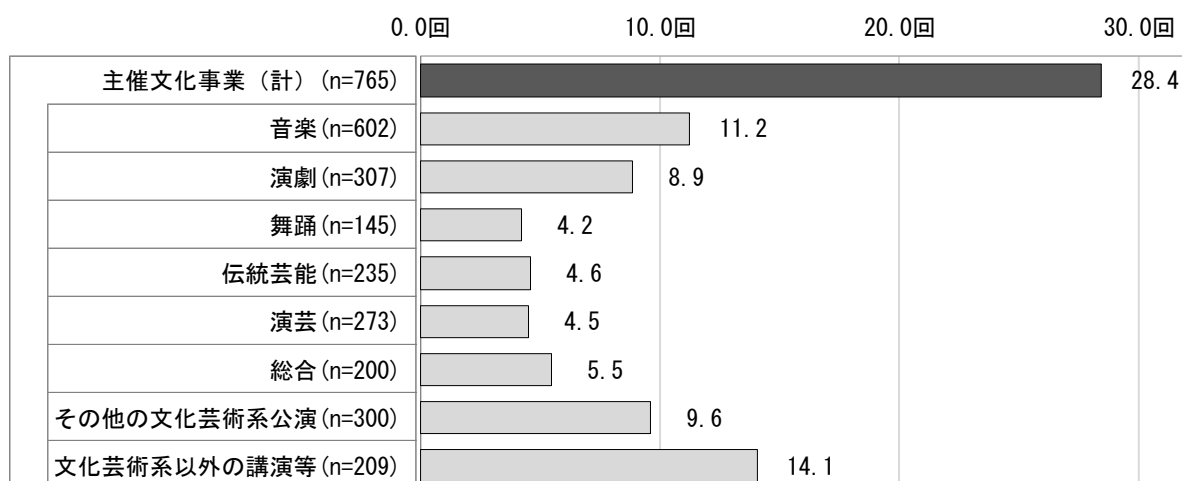


(3) ジャンル別実施状況

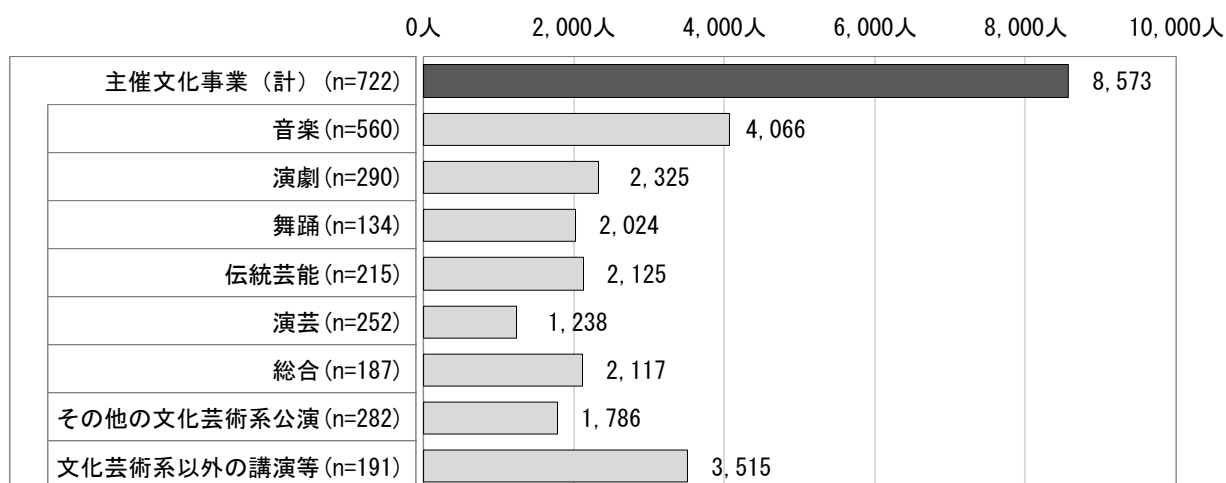
①年間事業数



②年間実施回数

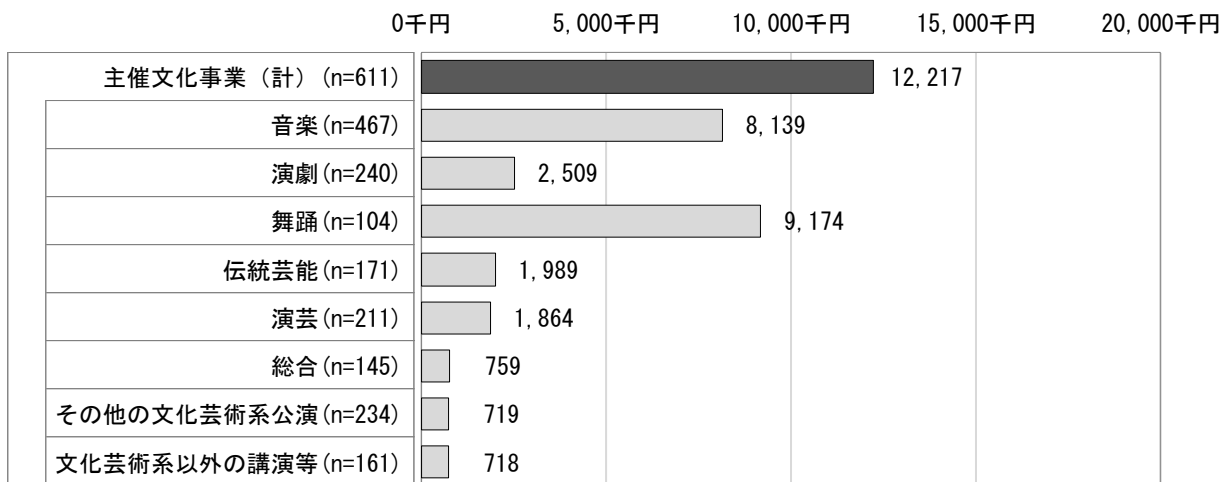


③年間入場者・参加者数

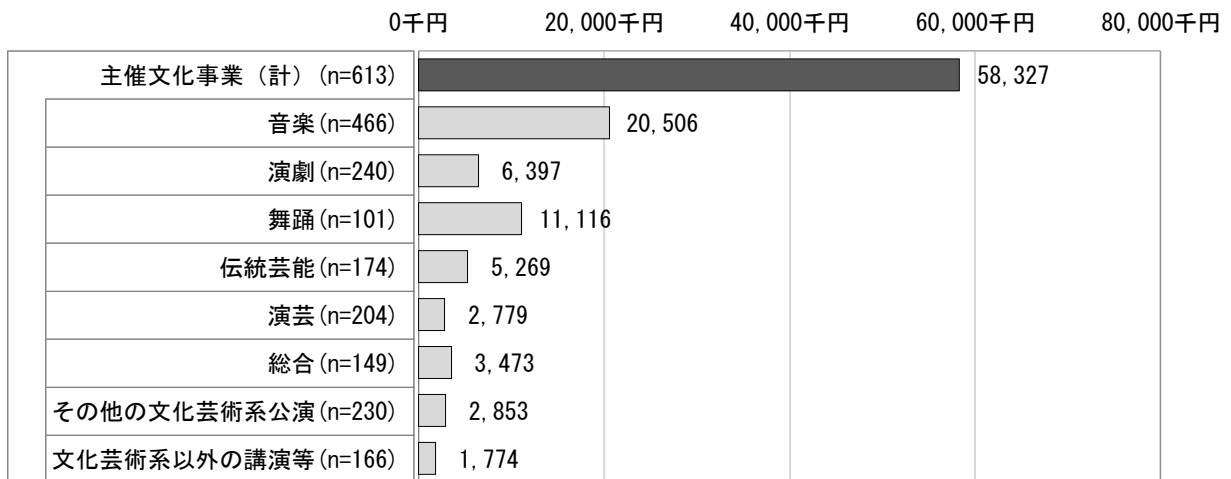


9. 主催文化事業

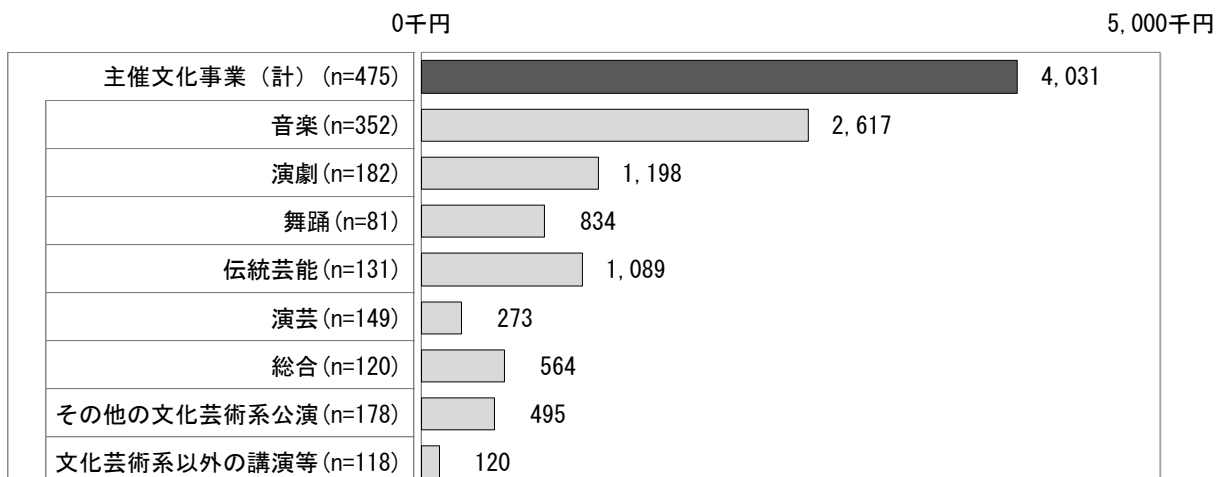
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



10. 人材養成事業

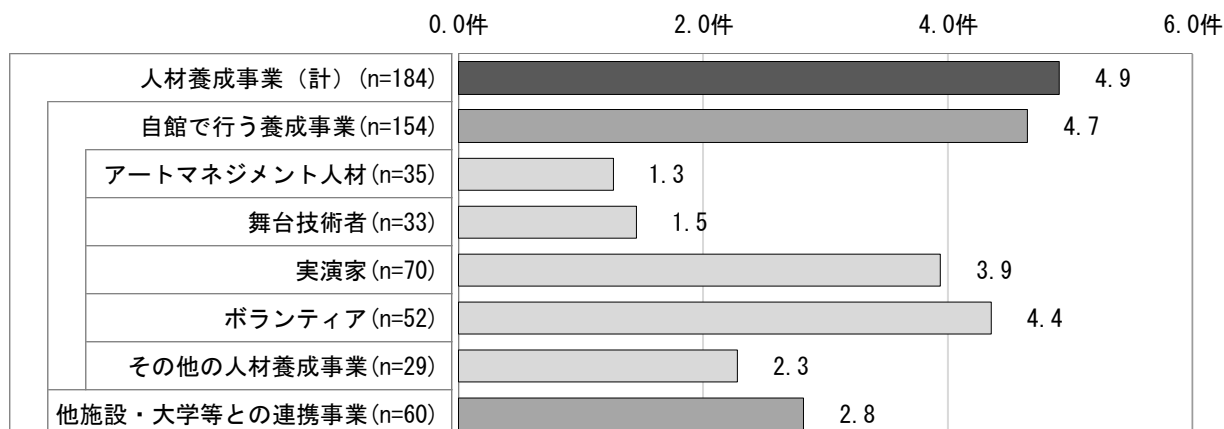
(1) 人材養成事業の実施割合（複数回答）

(%)	人材養成事業（計）	自館で行う養成事業	アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ボランティア	その他の人材養成事業	他施設・大学等との連携事業
全体 (n=1, 240)	22.7	18.9	5.6	4.8	7.7	7.0	2.7	9.1
【設置団体別】								
国 (n=6)	83.3	83.3	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7
都道府県 (n=111)	45.9	39.6	16.2	13.5	22.5	9.0	7.2	24.3
政令指定都市 (n=163)	39.3	29.4	9.8	7.4	11.7	9.8	4.3	20.2
市・特別区 (30万人以上) (n=134)	26.1	21.6	7.5	5.2	13.4	9.0	1.5	12.7
市・特別区 (30万人未満) (n=273)	19.4	15.8	4.0	3.3	5.1	5.5	2.6	7.3
市・特別区 (10万人未満) (n=381)	16.0	14.2	3.7	3.1	3.7	7.1	2.1	2.9
町村等 (n=172)	7.6	6.4	0.0	1.7	0.0	4.1	0.6	2.3
【最大ホール席数別】								
1,000席以上 (n=399)	30.8	27.3	11.3	7.0	14.0	9.3	4.0	13.0
1,000席未満 (n=507)	16.2	14.2	2.4	3.9	4.7	5.5	1.4	4.3
500席未満 (n=334)	23.1	15.9	3.9	3.3	4.5	6.6	3.0	11.7
【文化芸術系主催事業実施別】								
事業の実施あり (n=1, 012)	27.7	23.0	6.9	5.8	9.4	8.6	3.3	11.1
うち、公演回数 1～3回 (n=159)	5.0	3.8	0.0	1.3	0.0	1.9	1.3	1.3
うち、公演回数 4～10回 (n=179)	11.2	8.4	1.7	2.2	1.1	1.7	3.9	3.9
うち、公演回数 11～20回 (n=158)	27.2	25.3	7.6	3.2	8.9	12.0	1.9	5.7
うち、公演回数 21回以上 (n=269)	43.1	36.4	8.9	8.2	20.8	13.0	5.9	16.0
【補助金活用の有無別】								
補助金の活用あり (n=483)	39.3	33.5	10.6	8.9	17.4	10.8	5.2	17.2

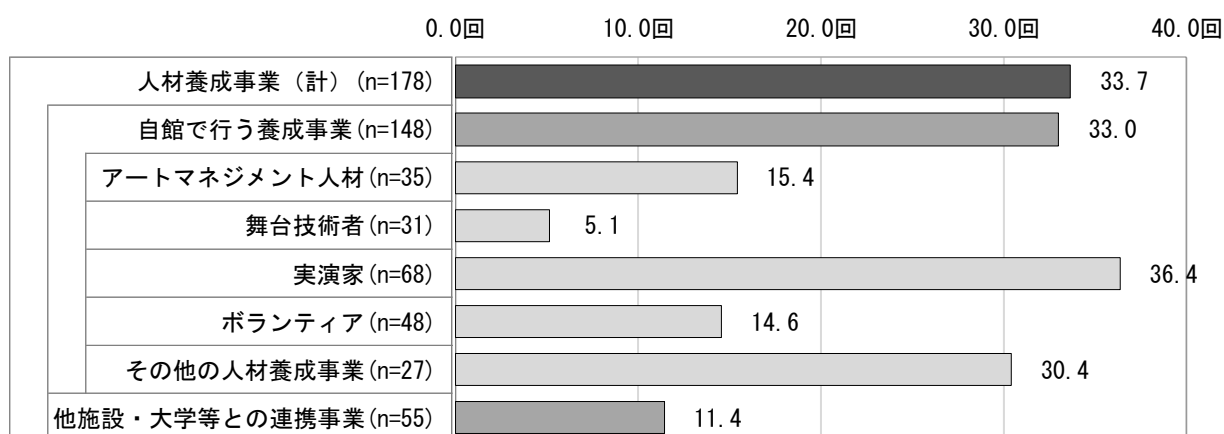
10. 人材養成事業

(2) 類型別実施状況

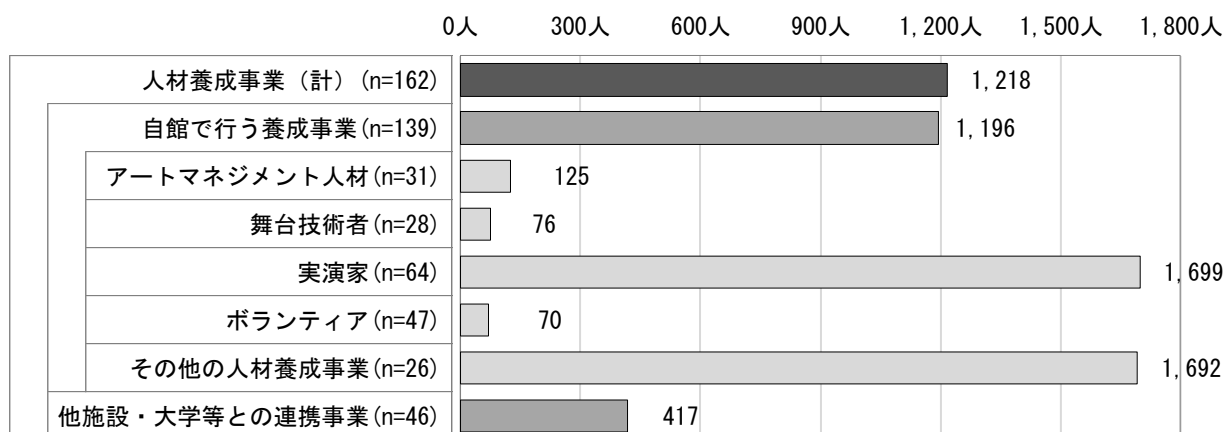
①年間事業数



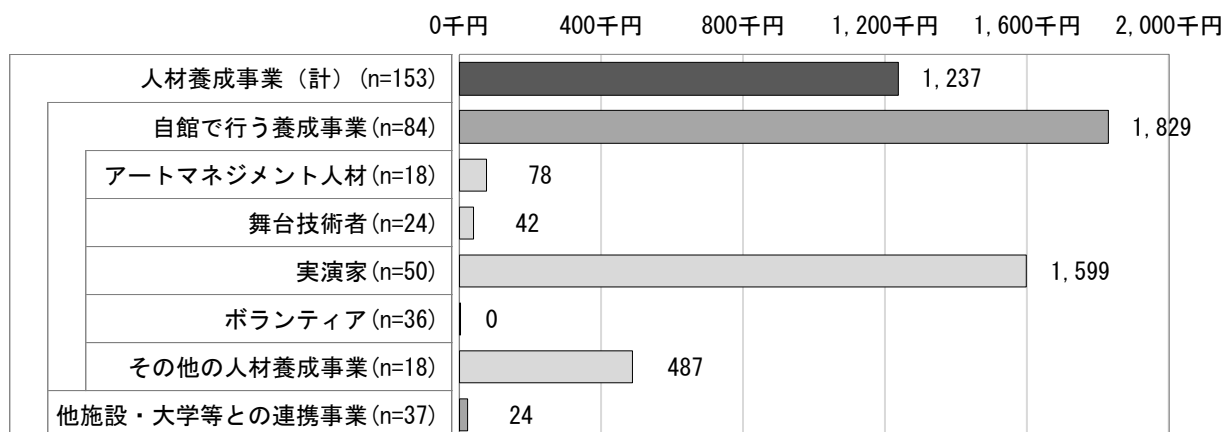
②年間実施回数



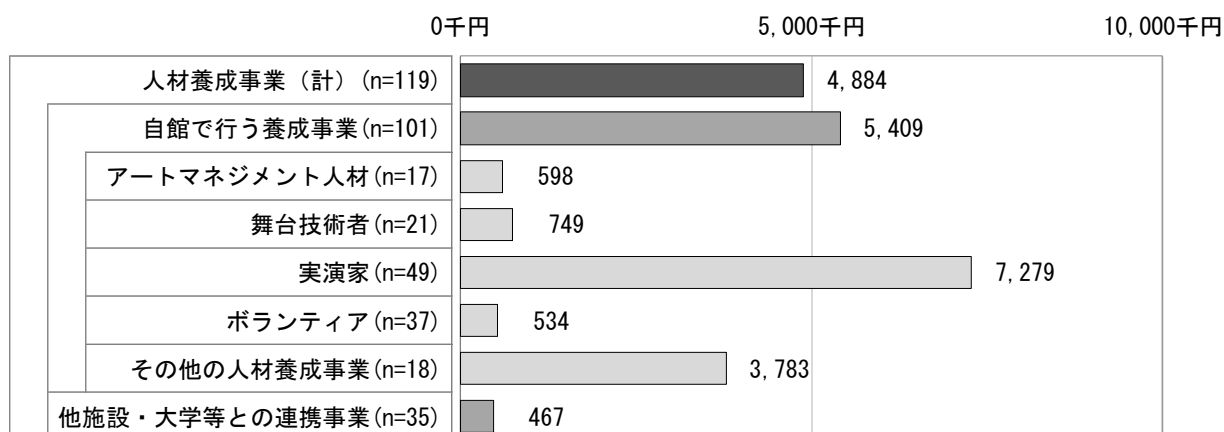
③年間入場者・参加者数



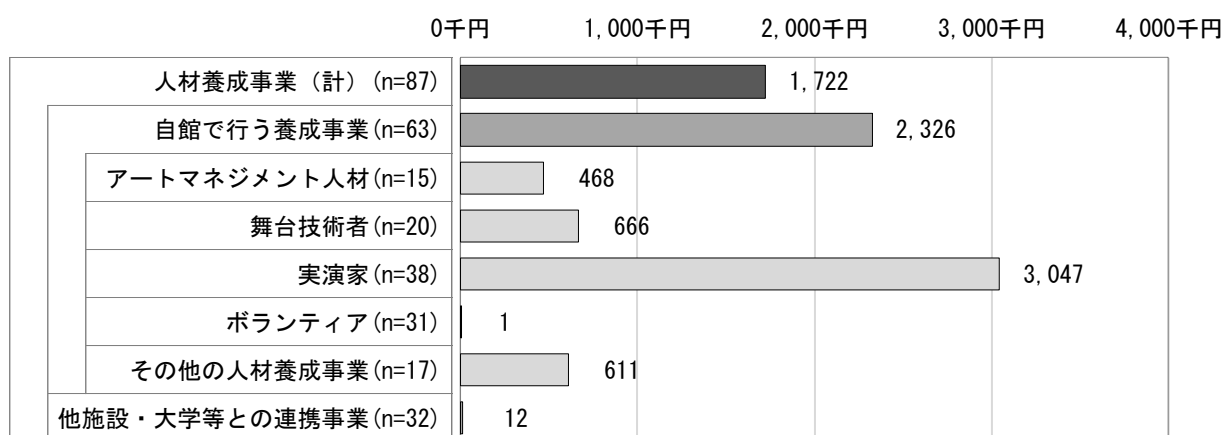
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



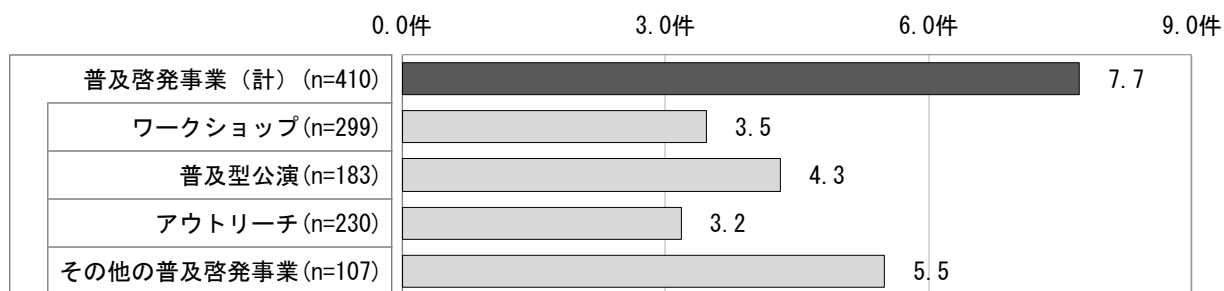
11. 普及啓発事業

(1) 普及啓発事業の実施割合（複数回答）

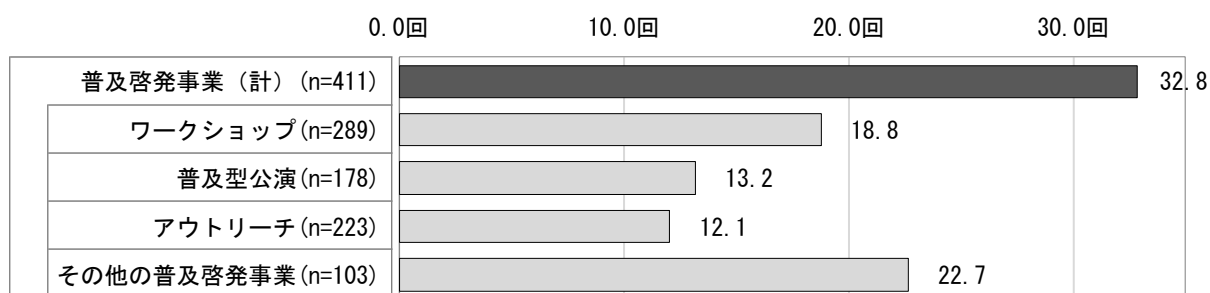
(%)	普及啓発事業（計）	ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他の普及啓発事業
全体 (n=1,240)	45.2	34.6	20.8	27.0	9.4
【設置団体別】					
国 (n=6)	83.3	50.0	66.7	33.3	0.0
都道府県 (n=111)	65.8	54.1	38.7	46.8	18.0
政令指定都市 (n=163)	57.1	45.4	26.4	35.6	16.0
市・特別区（30万人以上） (n=134)	56.0	44.0	27.6	30.6	13.4
市・特別区（30万人未満） (n=273)	50.9	42.1	23.8	27.8	9.9
市・特別区（10万人未満） (n=381)	36.5	26.0	13.4	21.8	5.5
町村等 (n=172)	21.5	11.0	8.7	13.4	2.3
【最大ホール席数別】					
1,000席以上 (n=399)	59.9	46.1	31.6	41.9	15.0
1,000席未満 (n=507)	37.3	28.0	16.6	20.5	6.7
500席未満 (n=334)	39.8	30.8	14.4	19.2	6.6
【文化芸術系主催事業実施別】					
事業の実施あり (n=1,012)	53.2	41.1	25.0	32.6	10.7
うち、公演回数1～3回 (n=159)	16.4	10.1	5.0	9.4	2.5
うち、公演回数4～10回 (n=179)	36.3	22.3	11.7	17.9	5.6
うち、公演回数11～20回 (n=158)	58.9	39.9	27.2	35.4	17.1
うち、公演回数21回以上 (n=269)	78.1	63.6	42.4	50.6	21.6
【補助金活用の有無別】					
補助金の活用あり (n=483)	72.3	58.0	37.5	50.1	17.2

(2) 類型別実施状況

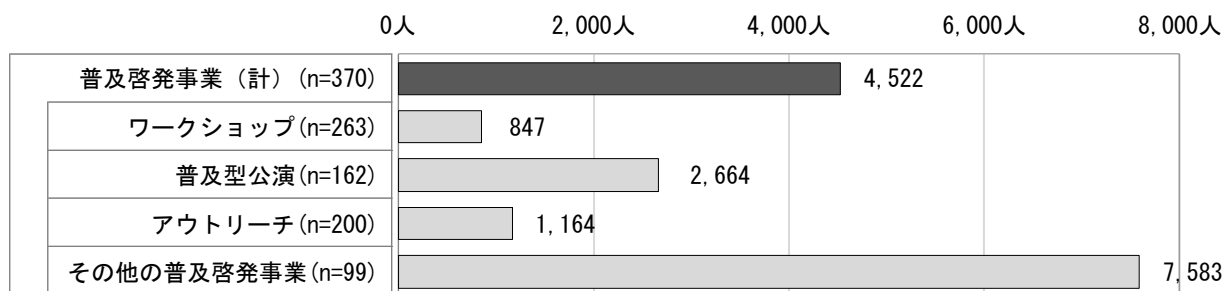
①年間事業数



②年間実施回数

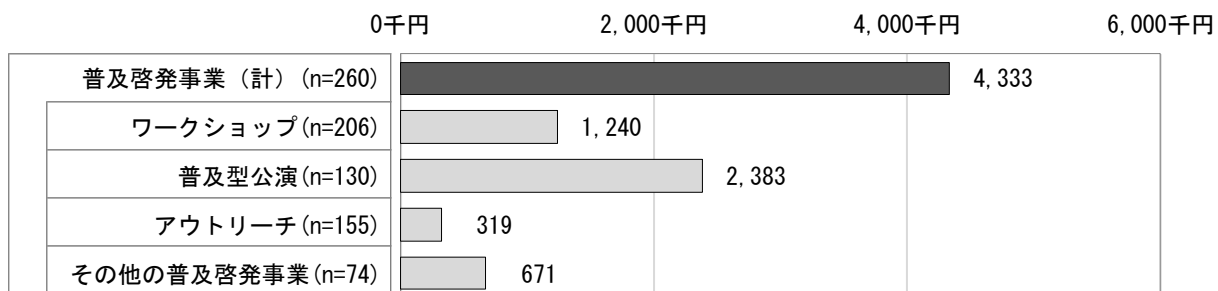


③年間入場者・参加者数

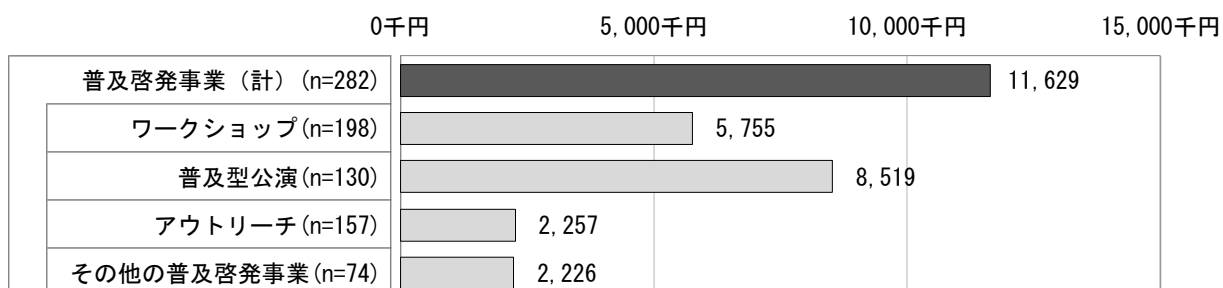


11. 普及啓発事業

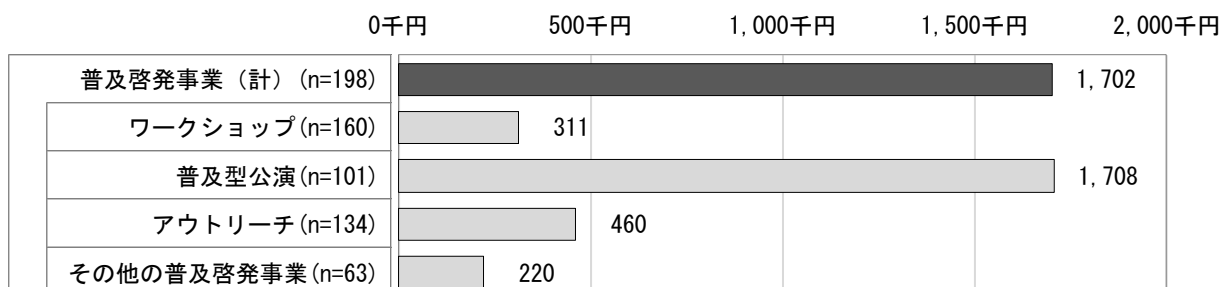
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



12. 事業運営にあたっての課題（複数回答）

(%)	事業を企画・実施するための人材が不足している	事業予算が確保できない	利用者が固定化し、伸び悩んでいる	長期的な視野に立った継続事業が実施できない	人材・ノウハウが不足している	市民参加を推進したいが体制・予算がない	普及啓発事業を行いたい	その体制・予算がない	学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない	学校、実演家・実演団体とのネットワークがない	事業の評価方法がわからない	地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	その他	特にな
全体 (n=1,240)	54.4	47.5	31.9	31.9	16.9	15.7	9.7	8.5	6.7	5.1	6.4	12.2		
【設置団体別】														
国 (n=6)	16.7	16.7	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0		
都道府県 (n=111)	51.4	37.8	32.4	39.6	9.0	11.7	10.8	7.2	9.0	5.4	6.3	10.8		
政令指定都市 (n=163)	52.8	52.8	26.4	30.1	11.0	14.1	8.0	4.9	6.1	5.5	6.7	15.3		
市・特別区 (30万人以上) (n=134)	60.4	40.3	26.1	36.6	20.9	13.4	12.7	5.2	6.0	5.2	7.5	14.2		
市・特別区 (30万人未満) (n=273)	53.5	46.2	31.5	34.1	16.5	15.0	12.1	8.1	7.0	5.1	7.7	12.5		
市・特別区 (10万人未満) (n=381)	54.1	51.4	35.7	29.7	19.4	18.4	8.7	9.4	6.8	5.5	5.0	11.8		
町村等 (n=172)	57.0	48.8	32.0	26.7	19.8	16.9	6.4	14.5	5.8	2.9	5.2	9.3		
【最大ホール席数別】														
1,000席以上 (n=399)	55.9	50.1	31.8	36.3	17.5	14.8	12.8	7.5	8.3	5.5	6.0	9.8		
1,000席未満 (n=507)	53.3	47.7	32.1	29.6	17.8	17.9	10.3	9.9	7.7	5.5	7.1	12.2		
500席未満 (n=334)	54.5	44.0	31.7	29.9	15.0	13.5	5.1	7.8	3.3	3.9	5.7	15.0		
【文化芸術系主催事業実施別】														
事業の実施あり (n=1,012)	58.7	50.2	35.5	35.5	19.2	17.9	11.5	9.2	7.7	5.7	5.3	7.7		
うち、公演回数1～3回 (n=159)	59.1	52.2	33.3	32.7	18.9	15.7	6.9	12.6	5.0	3.1	5.0	8.2		
うち、公演回数4～10回 (n=179)	53.6	47.5	38.0	30.2	20.7	15.6	8.9	8.9	8.4	3.9	5.6	10.6		
うち、公演回数11～20回 (n=158)	57.0	45.6	35.4	44.3	25.9	24.7	11.4	10.8	8.2	8.2	5.1	5.1		
うち、公演回数21回以上 (n=269)	62.8	53.5	36.1	41.3	21.9	20.1	17.5	8.2	9.7	7.1	7.1	6.7		
【補助金活用の有無別】														
補助金の活用あり (n=483)	61.1	53.2	36.0	36.2	17.2	18.4	13.3	5.8	9.1	5.4	6.2	5.8		

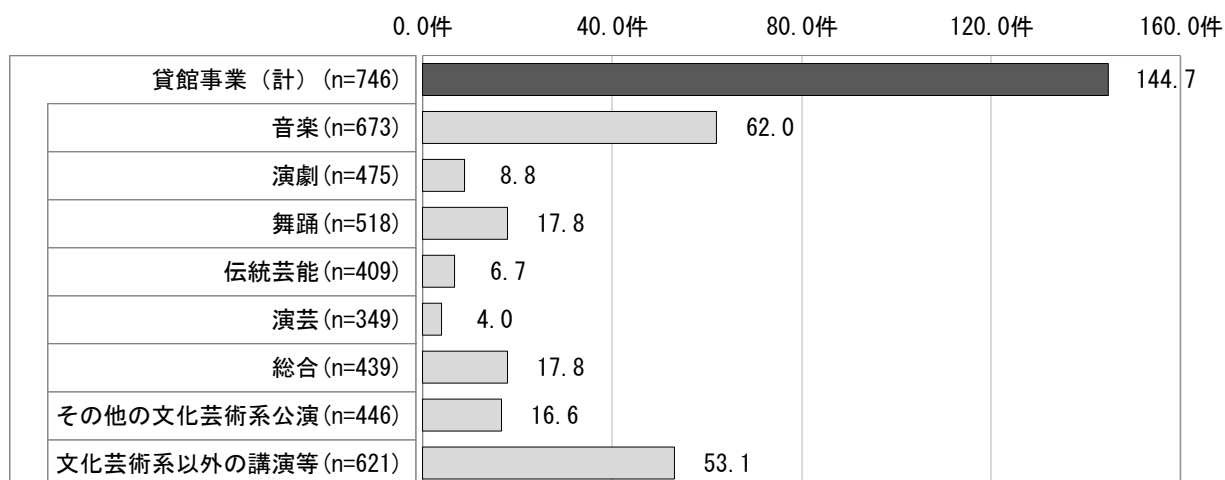
13. 貸館事業

(1) 貸館事業の実施割合（複数回答）

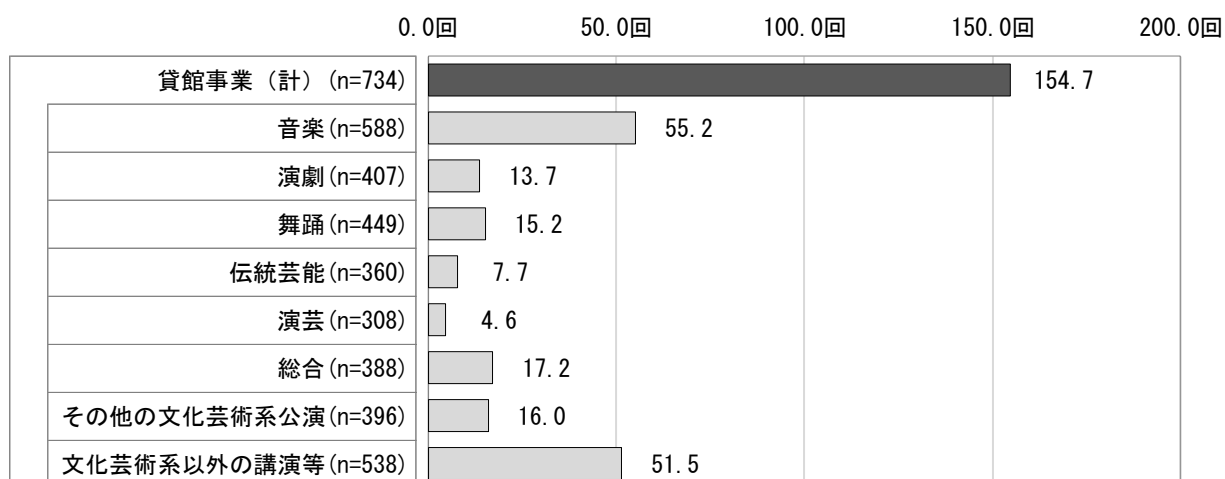
貸館事業 (計)	音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他の文化芸術系公演	文化芸術系以外の講演等	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体 (n=1,240)	95.0	89.5	62.8	70.3	55.9	45.5	55.4	55.1	79.0
【設置団体別】									
国 (n=6)	100.0	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	33.3	33.3	50.0
都道府県 (n=111)	94.6	87.4	66.7	69.4	61.3	55.0	52.3	52.3	75.7
政令指定都市 (n=163)	94.5	91.4	66.9	77.9	57.1	53.4	49.1	55.2	79.1
市・特別区 (30万人以上) (n=134)	96.3	90.3	77.6	82.1	68.7	66.4	57.5	68.7	80.6
市・特別区 (30万人未満) (n=273)	94.5	90.5	75.5	79.9	59.3	52.4	59.7	60.1	84.6
市・特別区 (10万人未満) (n=381)	95.8	89.8	58.0	67.5	53.5	37.3	58.5	55.1	79.3
町村等 (n=172)	93.6	87.8	35.5	46.5	40.1	22.1	48.8	39.0	70.9
【最大ホール席数別】									
1,000席以上 (n=399)	96.2	92.7	77.4	81.2	64.7	63.2	61.7	62.9	82.0
1,000席未満 (n=507)	95.3	90.1	56.8	68.2	56.0	36.9	54.8	51.5	79.3
500席未満 (n=334)	93.1	84.7	54.5	60.5	45.2	37.4	48.8	51.2	74.9
【文化芸術系主催事業実施別】									
事業の実施あり (n=1,012)	97.0	93.1	66.6	74.7	60.2	49.4	58.2	58.8	81.4
うち、公演回数1～3回 (n=159)	95.6	91.2	51.6	59.1	43.4	36.5	50.3	49.1	74.2
うち、公演回数4～10回 (n=179)	96.6	91.6	55.9	67.6	53.6	37.4	59.2	50.3	83.8
うち、公演回数11～20回 (n=158)	94.9	92.4	67.7	74.1	58.2	44.9	65.2	69.0	84.8
うち、公演回数21回以上 (n=269)	98.1	93.7	76.2	82.2	61.3	55.8	57.6	65.1	85.5
【補助金活用の有無別】									
補助金の活用あり (n=483)	97.5	93.6	74.1	80.3	64.4	54.5	60.2	65.0	82.8

(2) 類型別実施状況

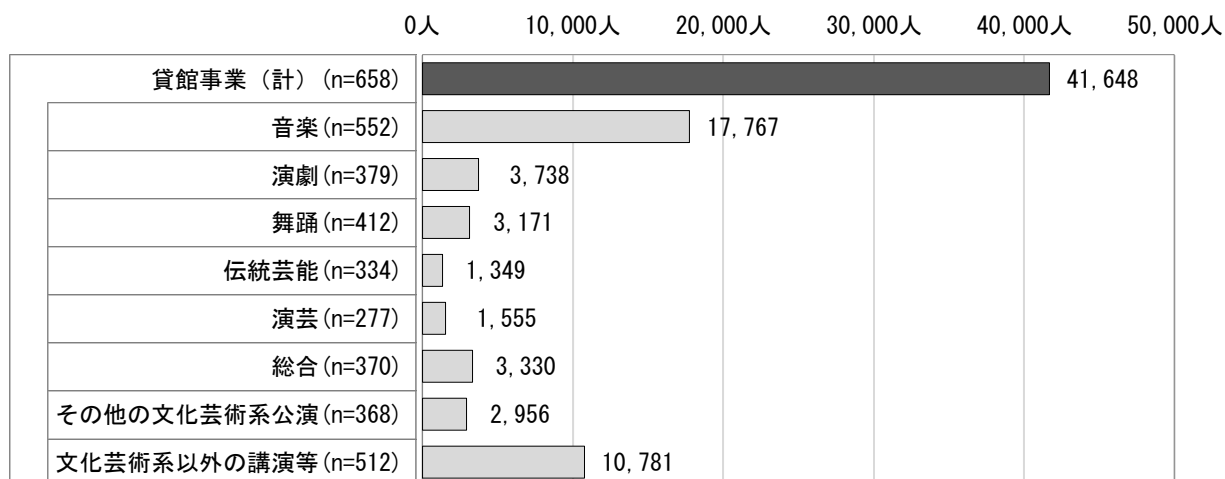
①年間事業数



②年間公演回数



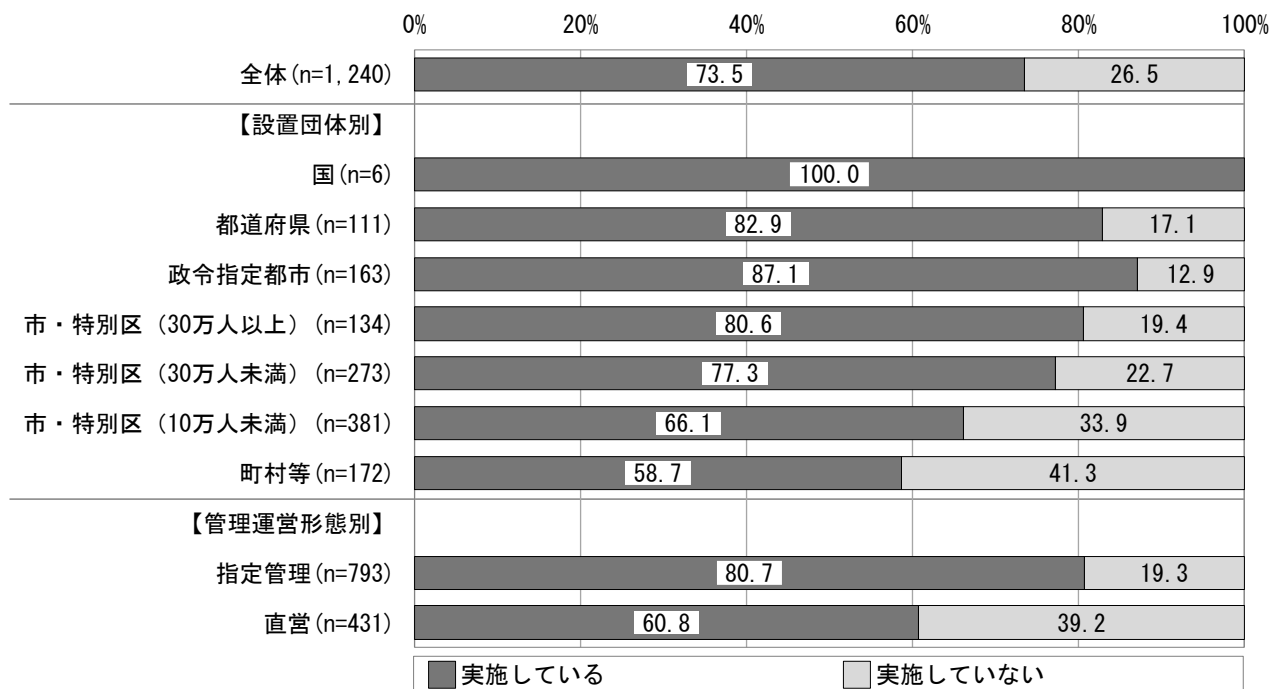
③年間入場者・参加者数



14. 配慮を要する利用者への対応

14. 配慮を要する利用者への対応

(1) 配慮を要する利用者対応の実施状況



(2) 配慮を要する利用者として対象としている層（複数回答）

(%)	障害者	乳幼児連れの方	高齢者	外国人（日本語能力が低い方）	認知症の方	その他
全体 (n=890)	91.1	71.9	69.3	27.1	12.1	2.9
【設置団体別】						
国 (n=6)	100.0	66.7	100.0	83.3	50.0	0.0
都道府県 (n=90)	96.7	81.1	75.6	48.9	15.6	1.1
政令指定都市 (n=136)	94.9	73.5	77.2	38.2	18.4	3.7
市・特別区（30万人以上） (n=105)	89.5	82.9	67.6	40.0	16.2	2.9
市・特別区（30万人未満） (n=206)	87.9	74.8	66.0	22.3	9.2	4.9
市・特別区（10万人未満） (n=247)	91.9	66.0	64.0	16.2	9.3	1.6
町村等 (n=100)	87.0	59.0	73.0	12.0	7.0	3.0
【管理運営形態別】						
指定管理 (n=624)	93.3	75.3	72.0	31.7	13.8	2.7
直営 (n=256)	85.9	64.5	62.5	16.0	8.6	3.5

14. 配慮を要する利用者への対応

(3) 配慮を要する利用者対応の実施内容（複数回答）

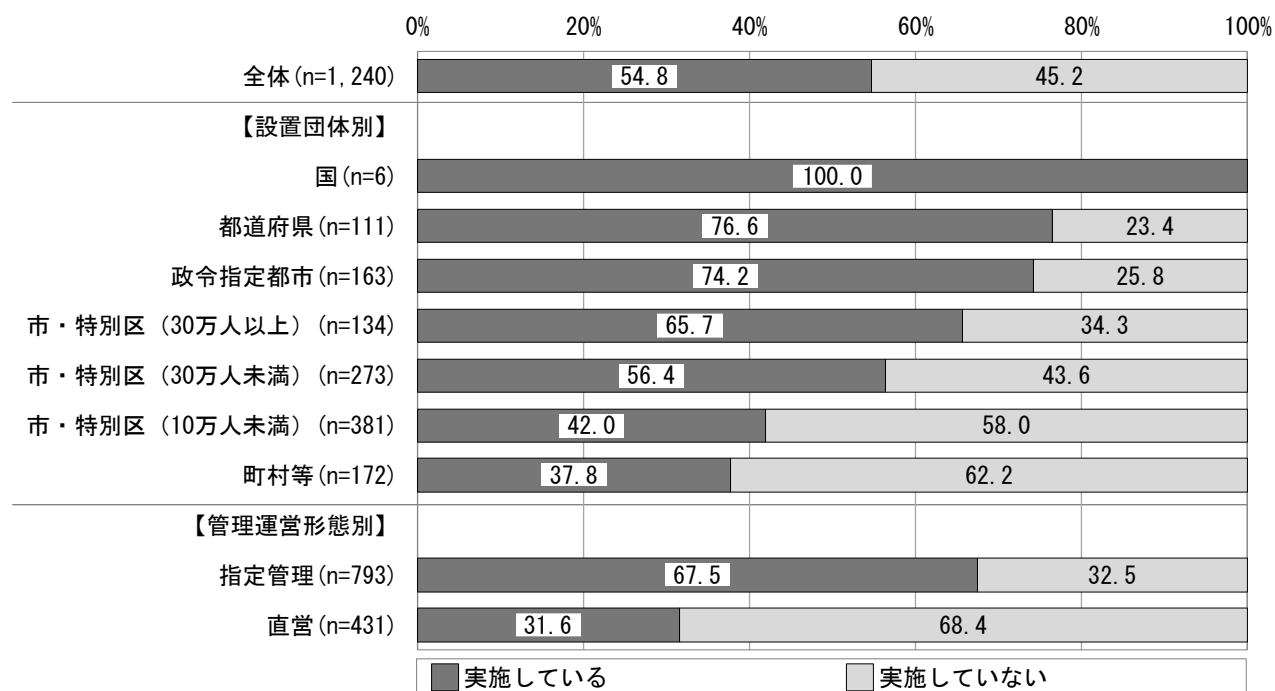
(%)	子連れの方向け公演・イベントの実施	合理的配慮実施	職員研修の実施	アウトリーチ等の実施	鑑賞サポートの実施	保育サービスの実施	施設案内表示の多言語語化	対応マニュアルの整備	障害者向け公演・イベントの実施	ウェブサイトの多言語語化	パンフレットの多言語語対応	視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意	ひらがな表記の実施	その他
全体 (n=864)	51.7	50.0	40.6	23.3	21.8	21.2	17.6	16.9	14.8	12.6	9.1	7.5	3.6	11.8
【設置団体別】														
国 (n=6)	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	83.3	0.0	16.7	83.3	83.3	16.7	0.0	16.7
都道府県 (n=91)	53.8	54.9	42.9	37.4	36.3	36.3	30.8	12.1	25.3	29.7	27.5	16.5	9.9	9.9
政令指定都市 (n=136)	49.3	56.6	66.9	25.7	17.6	12.5	27.2	25.7	19.1	15.4	16.2	11.8	4.4	8.8
市・特別区 (30万人以上) (n=104)	53.8	50.0	49.0	21.2	22.1	19.2	17.3	26.0	7.7	20.2	6.7	7.7	1.9	11.5
市・特別区 (30万人未満) (n=200)	56.5	48.5	43.0	25.0	19.5	21.0	17.5	20.5	15.5	10.0	4.5	5.5	3.5	12.5
市・特別区 (10万人未満) (n=234)	51.7	46.6	30.8	22.6	21.4	25.2	10.7	12.0	14.5	6.0	3.4	5.6	1.7	10.3
町村等 (n=93)	38.7	49.5	12.9	7.5	19.4	10.8	4.3	4.3	5.4	1.1	3.2	1.1	3.2	20.4
【管理運営形態別】														
指定管理 (n=617)	57.1	50.1	52.2	29.7	23.8	21.6	20.6	22.7	18.0	14.9	10.4	9.1	4.4	9.1
直営 (n=237)	38.4	48.5	11.4	7.2	16.9	20.7	9.7	2.5	6.8	6.3	5.5	3.4	1.7	18.6

(4) 配慮を要する利用者対応の課題（複数回答）

(%)	専門性を持った人材の不足	ノウハウ等の研修機会の不足	財源の不足	対応マニュアル等の未整備	外国人向け事業企画ノウハウ不足	利用可能な補助金、助成金不足	その他	特にない
全体 (n=840)	55.5	42.7	40.0	37.4	22.1	13.2	3.7	15.5
【設置団体別】								
国 (n=6)	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	66.7
都道府県 (n=86)	55.8	44.2	53.5	44.2	25.6	18.6	3.5	11.6
政令指定都市 (n=133)	51.1	36.8	38.3	32.3	21.8	13.5	4.5	15.8
市・特別区 (30万人以上) (n=102)	61.8	52.0	39.2	38.2	26.5	13.7	3.9	10.8
市・特別区 (30万人未満) (n=197)	54.8	45.7	40.1	41.1	25.9	8.6	3.6	15.2
市・特別区 (10万人未満) (n=225)	58.7	40.0	36.0	31.6	20.4	13.3	2.7	19.1
町村等 (n=91)	49.5	40.7	40.7	45.1	11.0	16.5	5.5	14.3
【管理運営形態別】								
指定管理 (n=599)	58.1	45.4	41.6	39.1	25.9	14.5	4.0	12.7
直営 (n=231)	49.4	36.4	34.6	33.3	12.6	10.0	3.0	23.4

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

(1) 地域・社会貢献活動の実施状況



(2) 地域・社会貢献活動を実施している分野（複数回答）

(%)	教育・子育て	コミュニティ・地域づくり	商店街連携・賑わいづくり	障害者	観光・シテイセールス・地域PR	福祉・介護	環境・エコ・自然保全	国際交流・外国人受け入れ	学術・研究	(貧困、社会的弱者対策 ひきこもり等)	復興支援	産業連携・商品開発	その他
全体 (n=659)	65.3	55.7	31.1	28.4	25.6	20.6	12.7	11.4	7.9	6.8	6.7	5.8	5.3
【設置団体別】													
国 (n=6)	83.3	66.7	83.3	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	50.0	33.3	0.0
都道府県 (n=82)	73.2	51.2	31.7	41.5	36.6	25.6	17.1	18.3	11.0	9.8	11.0	9.8	3.7
政令指定都市 (n=116)	59.5	62.1	37.1	34.5	24.1	19.0	13.8	9.5	6.9	9.5	6.0	5.2	10.3
市・特別区 (30万人以上) (n=88)	63.6	61.4	36.4	21.6	19.3	12.5	13.6	10.2	8.0	6.8	4.5	4.5	6.8
市・特別区 (30万人未満) (n=149)	70.5	59.1	34.2	30.9	24.2	16.8	11.4	7.4	6.0	7.4	4.0	5.4	4.7
市・特別区 (10万人未満) (n=154)	60.4	46.8	26.0	24.0	27.9	24.0	9.7	11.7	6.5	3.9	7.8	5.8	2.6
町村等 (n=64)	65.6	54.7	12.5	17.2	20.3	31.3	15.6	12.5	10.9	4.7	4.7	1.6	4.7
【管理運営形態別】													
指定管理 (n=521)	65.5	57.4	34.4	30.3	28.0	19.4	14.0	11.1	7.3	7.5	6.9	5.8	5.8
直営 (n=130)	63.8	50.0	17.7	21.5	16.2	26.2	8.5	12.3	9.2	4.6	6.2	3.8	3.1

(3) 地域・社会貢献活動の活動形態（複数回答）

(%)	公演・イベントの実施	ワークショップ、教室、講座	アウトリーチ活動	共同事業・施設連携・組織連携	インターン、人員受け入れ	施設開放	人員・ボランティア提供	寄付・募金	その他
全体 (n=644)	75.6	53.3	43.3	34.2	27.6	25.0	11.2	10.6	5.4
【設置団体別】									
国 (n=6)	83.3	66.7	33.3	33.3	66.7	16.7	50.0	83.3	0.0
都道府県 (n=82)	79.3	58.5	59.8	52.4	31.7	34.1	17.1	17.1	6.1
政令指定都市 (n=114)	72.8	46.5	43.9	33.3	39.5	17.5	13.2	10.5	7.0
市・特別区 (30万人以上) (n=82)	76.8	56.1	47.6	37.8	36.6	24.4	17.1	7.3	8.5
市・特別区 (30万人未満) (n=147)	76.2	55.8	44.9	30.6	28.6	23.8	6.8	9.5	3.4
市・特別区 (10万人未満) (n=149)	71.8	53.0	40.3	28.9	16.1	24.2	6.7	9.4	5.4
町村等 (n=64)	81.3	48.4	20.3	28.1	10.9	32.8	9.4	4.7	3.1
【管理運営形態別】									
指定管理 (n=511)	76.3	55.6	48.5	36.6	30.1	23.9	11.7	11.2	5.1
直営 (n=126)	73.0	43.7	23.8	24.6	17.5	28.6	8.7	7.1	7.1

(4) 地域・社会貢献活動の提携先団体（複数回答）

(%)	子育て・学校・教育機関、団体	設置自治体	コミュニティ・地域づくり団体	文化芸術団体（アマチュア）	大学・研究機関	商店会・商業施設等	福祉・介護団体	文化芸術団体（プロ）	商工会・企業等	観光協会、観光関連業者	障害者団体	国際交流・国際親善・外国人団体	スポーツ団体	環境・エコ・自然保護関係団体	その他
全体 (n=620)	68.4	39.7	38.1	35.5	26.3	26.1	25.8	23.7	22.9	22.7	21.1	10.2	7.4	3.2	4.4
【設置団体別】															
国 (n=6)	83.3	0.0	50.0	16.7	83.3	83.3	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
都道府県 (n=80)	72.5	36.3	38.8	31.3	37.5	26.3	33.8	25.0	22.5	32.5	30.0	18.8	7.5	2.5	6.3
政令指定都市 (n=112)	67.0	35.7	38.4	25.0	33.9	28.6	29.5	28.6	17.9	13.4	25.0	5.4	6.3	2.7	6.3
市・特別区（30万人以上） (n=76)	63.2	51.3	39.5	46.1	34.2	38.2	18.4	31.6	23.7	22.4	15.8	5.3	7.9	5.3	7.9
市・特別区（30万人未満） (n=142)	72.5	40.8	37.3	35.9	23.2	28.9	24.6	26.1	23.9	20.4	25.4	7.0	5.6	1.4	1.4
市・特別区（10万人未満） (n=143)	62.2	38.5	35.7	43.4	16.8	21.0	26.6	16.8	25.2	29.4	16.1	13.3	5.6	4.2	2.1
町村等 (n=61)	75.4	41.0	41.0	29.5	11.5	6.6	21.3	13.1	21.3	16.4	13.1	11.5	18.0	4.9	6.6
【管理運営形態別】															
指定管理 (n=494)	68.8	43.5	37.0	37.4	28.3	29.6	26.9	25.3	23.7	25.5	22.9	10.1	7.3	3.2	4.0
直営 (n=120)	65.8	25.0	43.3	28.3	16.7	11.7	22.5	16.7	18.3	11.7	15.0	10.0	8.3	3.3	5.8

(5) 地域・社会貢献活動の課題（複数回答）

(%)	財源確保・助成制度の確立	専門人材の確保・育成	指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）	市民とのコミュニケーション	自治体の理解や問題意識の不足	地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性	その他	特にない
全体 (n=613)	48.5	46.5	32.3	18.9	16.6	8.8	2.6	19.1
【設置団体別】								
国 (n=6)	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
都道府県 (n=76)	48.7	52.6	35.5	15.8	21.1	7.9	2.6	18.4
政令指定都市 (n=109)	44.0	43.1	36.7	17.4	13.8	8.3	0.9	21.1
市・特別区（30万人以上） (n=74)	54.1	50.0	41.9	17.6	17.6	4.1	2.7	10.8
市・特別区（30万人未満） (n=145)	51.7	47.6	31.7	22.8	15.9	8.3	2.8	16.6
市・特別区（10万人未満） (n=141)	50.4	44.0	31.9	16.3	18.4	12.8	3.5	20.6
町村等 (n=62)	41.9	46.8	14.5	24.2	14.5	9.7	3.2	22.6
【管理運営形態別】								
指定管理 (n=490)	49.8	46.7	40.0	18.8	18.8	9.0	2.7	16.3
直営 (n=116)	42.2	45.7	1.7	18.1	7.8	8.6	2.6	30.2

調査票

1. 調査票

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 令和5年度文化庁委託調査票

本調査は、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏名			氏名ふりがな	
所在地	〒	《住所以下》		
連絡先電話番号				
メールアドレス				
所属機関・団体名				
部署・職名				

2. 施設名称・住所【必須】

所在地	都道府県	都道府県以下
施設ID	施設名	

3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県【都道府県名：	】
3. 政令指定都市【政令指定都市名：	4. 市町村/特別区【市町村/特別区名：	】
5. 一部事務組合/広域連合【団体名：	6. その他【団体名：	】

4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1～6へ	2. 直営 ⇒ 補問5へ	3. その他 ⇒ 補問5へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別【具体的に： 】		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [] 年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦 [] 年 [] 月 ～ 西暦 [] 年 [] 月 [自動計算] ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

5. ホールの席数(席数が最も多いホール)について(車椅子席含む)【必須】

総席数(席)	
--------	--

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック2 職員の状況

7.職員について（令和5年8月1日現在）

7-1.部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

① 運営全体の責任者(館長等)【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

② 芸術に関する責任者(芸術監督等)【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

③ 管理部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

④ 事業部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

⑤ 舞台技術担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

⑥ その他【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

7-2.年齢別職員数

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(人)
						(自動計算)

8.職員の採用について

令和4年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問1、2へ	2. いない
補問1 採用理由(複数回答可)	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 4. わからない

9.専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ 補問1、2へ
補問1 今後、確保が必要な専門的 人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他[具体例：]

ブロック3 令和4年度の施設利用実績・収支

10.施設利用実績について(令和4年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

	利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)
参考 R3 年度			
R4年度			(自動計算)

10-2.ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	年間入場者・参加者数(人)
				(自動計算)	
				(自動計算)	
				(自動計算)	
				(自動計算)	

11.施設運営費について(令和4年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入(入場料等)	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等)			円

11-2.指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ 補問3ハ	円	事業費	円
事業収入(入場料等)	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ 補問1ハ	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問1 指定管理料の変化		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問2 自治体の収入となる使用料金徴収業務について		1. 有 徴収額[] ,000円 2. 無	
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について		1. 30万円以下 2. 31万~50万円 3. 51万~100万円 4. 101万~200万円 5. 200万円以上 6. 決まっていない	
補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可)		1. 施設の管理・運営に係る人件費 2. 施設の管理・運営に係る物件費 3. 自主事業に係る人件費 4. 自主事業に係る物件費 5. その他[具体例:] 6. わからない	

ブロック4 令和4年度の事業実施状況

12. 主催文化事業〈公演〉(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入額 (千円)
主催文化事業 《合計》		有・無						
実施 方法 内訳	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ジャンル 内訳	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

13. 人材養成事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入額 (千円)
人材養成事業	有・無						
自館で行う養成事業	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他[具体例：]	有・無						
他施設・大学等との連携事業	有・無						

14. 普及啓発事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入額 (千円)
普及啓発事業	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他[具体例：]	有・無						

15. 事業運営にあたっての課題【必須】(複数回答可)

1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他[具体例：]	12. 特になし

16.貸館事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	年間公演回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック5 その他の活動等

17. 配慮を要する利用者への受け入れ体制 **【実施の有無のみ必須】**

対応の実施の有無【必須】	1. 実施している⇒ 補問 1～3 へ	2. 実施していない
補問 1 対象としている層(複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:]
補問 2 実施内容(複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14. その他[具体例:]
補問 3 実施にあたっての課題	1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例:]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特になし

18. 地域・社会貢献活動の実施について **【実施の有無のみ必須】**

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～4	2. 実施していない
補問 1 実施している(実施した)分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例:]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例:]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例:]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問 4 実施にあたっての課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例:]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特になし

19.その他

その他調査について連絡事項等ありましたらご記入ください。

2. 用語の解説

◆指定管理者制度の導入状況について (調査票項目4)

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理費の一部に充てることを指す。

◆ホールの席数(席数が最も多いホール)について (調査票項目5)

ホールの席数

固定席、可動席、車椅子席を含む。

◆運営方針の有無について (調査票項目6)

運営方針

文化芸術基本法又は劇場法等により求められている地域の文化振興や文化施設等の運営を定めるものであり、文化振興条例、文化振興ビジョンなどを指す。

◆職員について (調査票項目7)

設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、含まない。

無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）。

有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員（定年後の再雇用職員を含む）。

有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員（臨時雇用のアルバイト、ボランティアは含まない）。

派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員（警備、清掃の委託は含まない）。

◆施設利用実績について (調査票項目10)

施設全体の利用可能日数

365日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数。ホール、会議室、リハーサル室等施設のいずれかの利用が可能な場合や実際にホール、会議室等の利用がない場合でも開館をしている場合、1日の内、1時間でも利用可能な場合（例：午前中のみ開館）なども利用可能日数に含む。

ホールの利用可能日数

365日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数。

ホールの利用日数

公演だけでなく、リハーサル、バックステージツアー等でホールを利用している場合も利用日数に含む。1日の内、1時間でも利用があった場合（例：夜間区分のみ利用）も1日とする（ただし、1日に複数団体等が「午前」「午後」など別の区分で利用した場合も「1日」とする）。

◆施設運営費について (調査票項目11)

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売り上げ等。カフェ・レストラン・自動販売機の賃料収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は、その他収入に計上。

補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

管理・運営費

施設・設備委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課などを含む。清掃、警備の委託費、剰余金や次期への繰越金はその他支出に計上。

◆主催文化事業について
(調査票項目 12)

主催文化事業

同一プログラムで行われる一連の公演活動全体をいう。

公演

個々のステージ数。

音楽

クラシック音楽(オーケストラ、オペラ、室内楽等)、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽(カラオケ等)。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭など。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継(パブリックビューイング)、キャラクターショー、親子会公演、サーカスなど。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、ワークショップ、〇〇教室、行政主催イベント、タウンミーティングなど。

◆人材養成事業について
(調査票項目 13)

人材養成事業

自施設の職員や、施設を運営している財団、企業の職員のみを対象とした事業は含まない。

他施設・大学等との連携事業

他の劇場・音楽堂等や大学等との教育機関との間での研修生やインターンの実務を通じての研修(OJT)事業(職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣など)。

◆普及啓発事業について
(調査票項目 14)

回数等

同じ事業タイトルで複数の施設等を訪問するなど、企画、事業内容がほぼ同じ事業は、事業件数:1とし、実施回数は行った公演回数。

◆貸館事業について
(調査票項目 16)

貸館事業

ホールの貸館のみ。練習室や会議室など附属する施設の貸出は含まない。

事業数

貸し出し件数。

公演回数

個々のステージ数。

令和5年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

令和5年度
劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査
報告書

令和6年（2024年）3月

編集発行 公益社団法人 全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階
TEL：03-5565-3030 FAX：03-5565-3050
メール：bunka@zenkoubun.jp
編集協力 株式会社ぎょうせい